

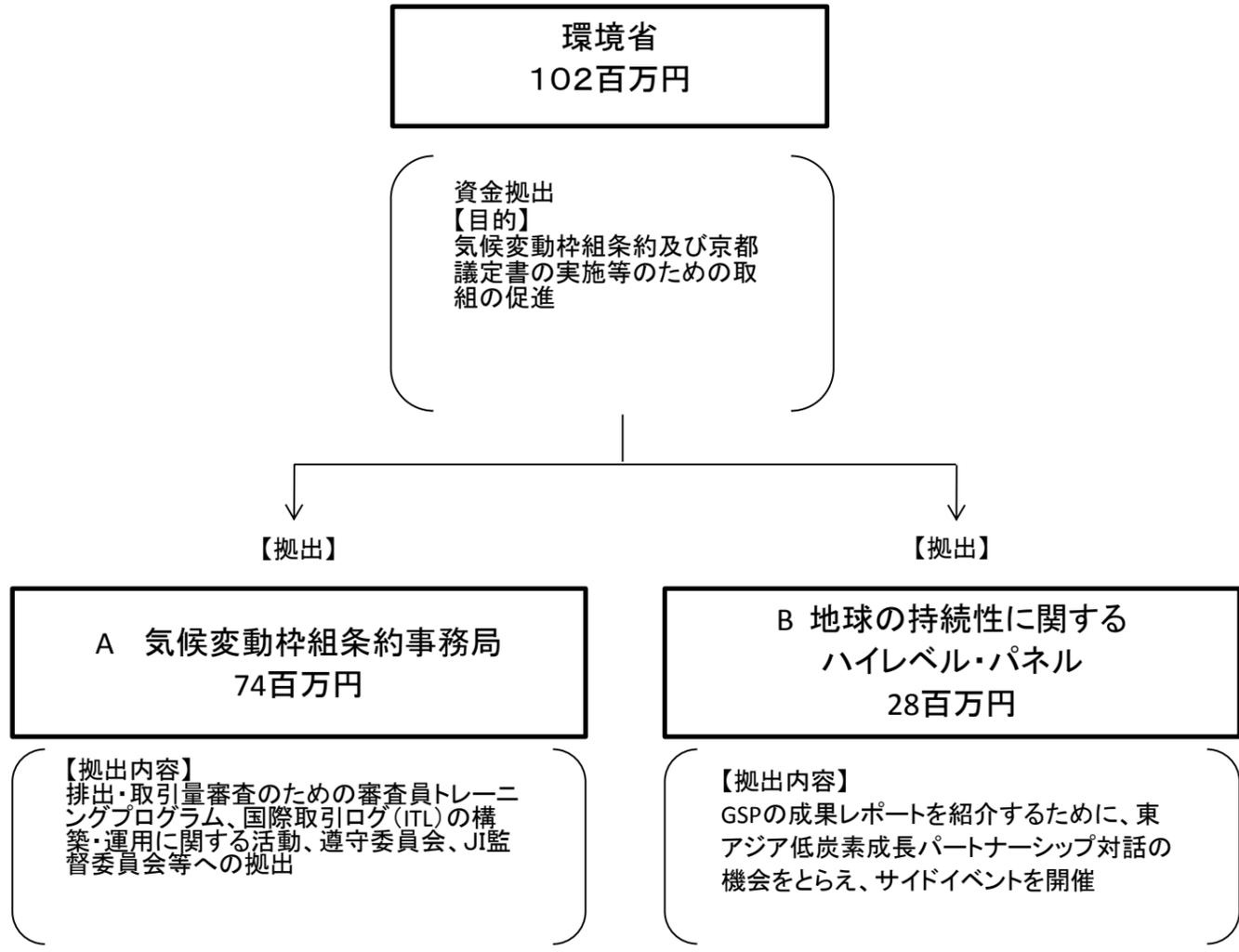
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	気候変動枠組条約・京都議定書拠出金等		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	国際連携課国際地球温暖化対策室 地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 新田 晃 室長 角倉一郎		
会計区分	一般会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第6項	関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合気候変動枠組条約(平成6年条約第6号)、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書(平成17年条約第1号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策の国際的な枠組みである気候変動枠組条約及び京都議定書の実施のために必要な国際的取組を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際条約に参加する先進国の一員としての責任を果たすため、排出・吸収量審査のための審査員トレーニングプログラムへの拠出等、同条約及び議定書の実施のために必要な費用の一部を拠出する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	73	83	102	102	102	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	73	83	102	102	102	
		執行額	73	83	102			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国際機関の活動・成果に対し、適切な統一の指標を設定することは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際機関の活動・成果に対し、適切な統一の指標を設定することは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	- (円/ - )		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出金	102	102	-				
	計	102	102					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	気候変動は長期的に国民生活に影響を及ぼすものであり、早急な対応が必要。また、気候変動に関する国際交渉は長期的に、日本全体のことを考慮して判断する必要があり、国が責任を持って対処する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	環境省として必要と判断したプログラムに限定して拠出を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経済産業省とも関連するプログラムについては、調整の上、我が国として拠出が必要な額を折半して拠出している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 国連気候変動枠組条約事務局拠出金(経済産業省産業技術環境局)	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>昨年ダーバンで開催された第17回気候変動枠組条約締約国会議(COP17)において、全ての国が参加する2020年以降の新たな法的枠組みについて、2015年までのできるだけ早期の合意に向け国際交渉を行うことが決定した。排出削減・適応対策を盛り込んだ我が国からの提案を行うための取組を進めるなど我が国は交渉を主導すべく取り組んでいるところであり、これに資するよう、引き続き、拠出金の使途や組織の活動内容等を精査して、我が国の得る利益との関係における拠出額の妥当性を検討していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	気候変動枠組条約及び京都議定書の実施のために必要な国際的取組を促進するため、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	001	平成23年行政事業レビュー	001

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A 気候変動枠組条約事務局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	気候変動枠組条約事務局への拠出	74			
計		74	計		0
B 地球の持続性に関するハイレベル・パネル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	地球の持続性に関するハイレベル・パネルへの拠出	28			
計		28	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気候変動枠組条約事務局	気候変動枠組条約事務局への拠出	74	—	—

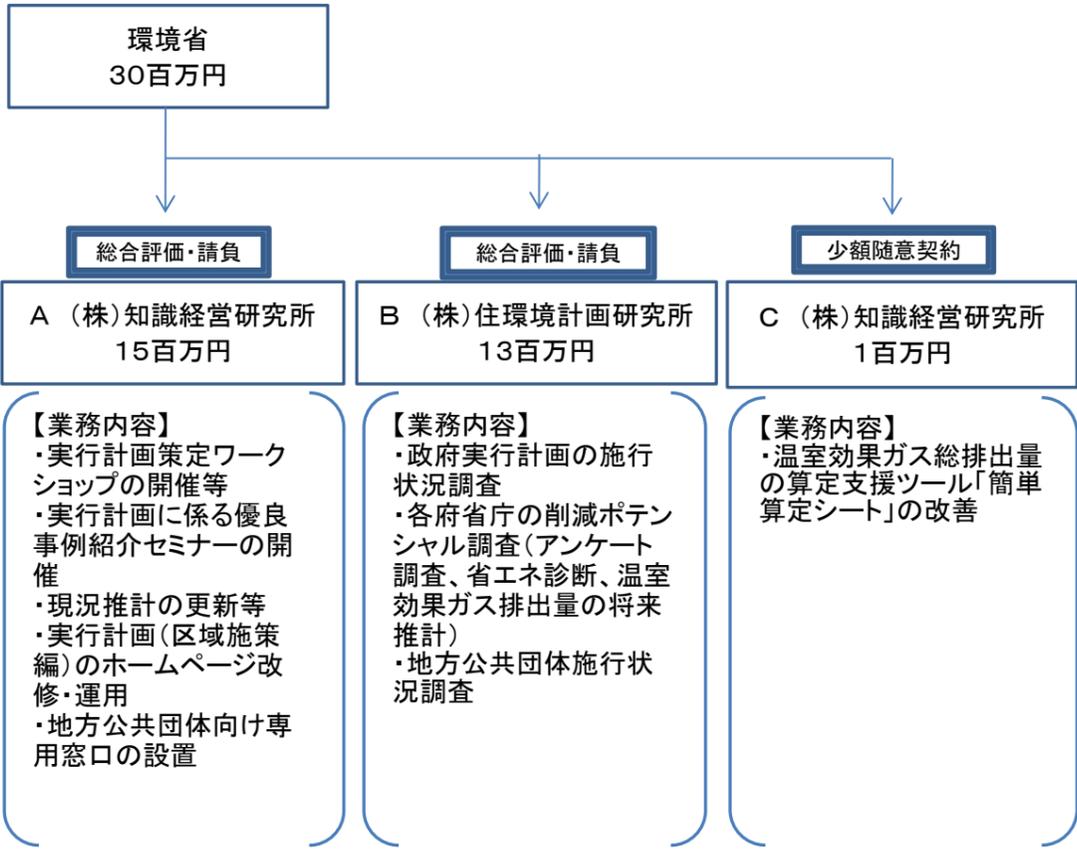
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地球の持続性に関する ハイレベル・パネル	地球の持続性に関するハイレベル・パネルへの拠出	28	—	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球温暖化対策推進法施行推進経費等	担当部局庁	地球環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～	担当課室	総務課低炭素社会推進室 地球温暖化対策課	室長 土居健太郎 課長 室石泰弘				
会計区分	一般会計	施策名	1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条第2項、第20条の2、第20条の3	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 政府実行計画 地方公共団体実行計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)の施行状況の適切な把握等を通じ、地球温暖化対策を適切かつ円滑に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①政府の実行計画の実施状況について、各府省庁に対する調査を行い、集計のうえ公表。また、温対法に基づく国自らの事務事業に関する排出削減試行業務を実施。 ②地方公共団体実行計画の施行状況について、地方公共団体に対する調査を行い、集計のうえ公表。また、温室効果ガス算定支援システムについて、温対法施行令の改正に伴う排出係数等の更新等を実施するとともに、地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)策定支援サイトの運営を実施。加えて、地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル(第1版)簡易版の周知、現況推計の更新、地方公共団体に対する説明会の開催・個別支援、優良事例等調査、専用窓口の設置、ホームページの作成・運営を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	116	116	27	13	18	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	116	116	27	13	18	
	執行額	78	57	30	—	—		
執行率(%)	67%	49%	111%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	温対法の施行状況の適切な把握を通じた地球温暖化対策の推進(※定量的な指標で表すことは困難。)		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①政府実行計画実施状況の公表と次期計画に向けたポテンシャル調査等の回数 ②地方公共団体実行計画(事務事業編・区域施策編)策定件数		活動実績	①回/年 ②策定件数	1 1,509	1 1,642	1 1,743	—
			(当初見込み)		(1) (1,624)	(1) (1,787)	(1) (1,932)	
単位当たりコスト	①13,440,000(円/回) ②150,742(円/件数)		算出根拠	①執行額 13,440,000 円/年1回 (政府実行計画実施状況の公表及びポテンシャル調査等に業務に要した経費) ②執行額 15,225,000 円/23年度策定件数101(1,743-1,642)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	13	18	新しい政府実行計画に基づき、各省の目標設定の妥当性や毎年の実行計画の実施状況の集計・点検方法について25年度に新たに検討する必要があるため当該項目について増額して新規項目として要求。				
計	13	18						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府の実行計画は、温対法に基づいて国自身が実施すべき対策について定めたものであり、地方公共団体の実行計画の策定支援については、全国の知見が集積し、国全体の対策との整合性を図る観点から国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は公開のプロセスにおいて競争性を確保している。また、真に必要な業務内容を精査して発注を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地方実行計画の策定支援に関しては、セミナー等を通じた支援が効果的であり、毎年作成件数は毎年着実に伸びている。成果であるマニュアルや支援ツールは環境省WEBサイトに掲載されて各地方公共団体に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の範囲内で、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施方法を検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	現行の政府実行計画は平成24年度までとなっているため、平成25年度以降の目標値の設定及び計画の策定等にあたっては効率的な実施に努めること。地方実行計画策定・実施促進業務については、開催箇所を地方環境事務所単位にするなど、開催箇所を縮減し、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	既存の知見等を活かした人件費等の見直しや、新たに実施する地方公共団体等説明会においては、開催箇所の重点化を行い、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度の公開プロセスに準じた省内レビューにおける「地方公共団体実行計画策定推進業務」と「地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推計業務」を統合し、合理化すべきとの指摘を踏まえ、平成23年度要求において両事項を統合のうえ、事業を見直し、減額要求とした。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	002,005	平成23年行政事業レビュー	002



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. (株)知識経営研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ワークショップ、セミナー開催、現況推計の更新等、ホームページ改修・運用	10			
旅費	実行計画策定WS出張旅費	2			
借料及び損料	実行計画策定WS会場費	1			
印刷製本費	マニュアル製本、WS資料印刷	1			
一般管理費		1			
計		15	計		0
B. (株)住環境計画研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	政府実行計画の施行状況調査、削減ポテンシャル調査分析、地方公共団体施行状況調査	10			
外注費	政府実行計画ポテンシャル調査(施設調査)	1			
一般管理費		1			
消費税		1			
計		13	計		0
C. (株)知識経営研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地方実行計画用算定支援ツールの改善	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)知識経営研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行計画策定ワークショップの開催等</li> <li>・実行計画に係る優良事例紹介セミナーの開催</li> <li>・現況推計の更新等</li> <li>・実行計画(区域施策編)のホームページ改修・運用</li> <li>・地方公共団体向け専用窓口の設置</li> </ul>	15	3	84%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住環境計画研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府実行計画の施行状況調査</li> <li>・各府省庁の削減ポテンシャル調査(アンケート調査、省エネ診断、温室効果ガス排出量の将来推計)</li> <li>・地方公共団体施行状況調査</li> </ul>	13	3	86%

C.

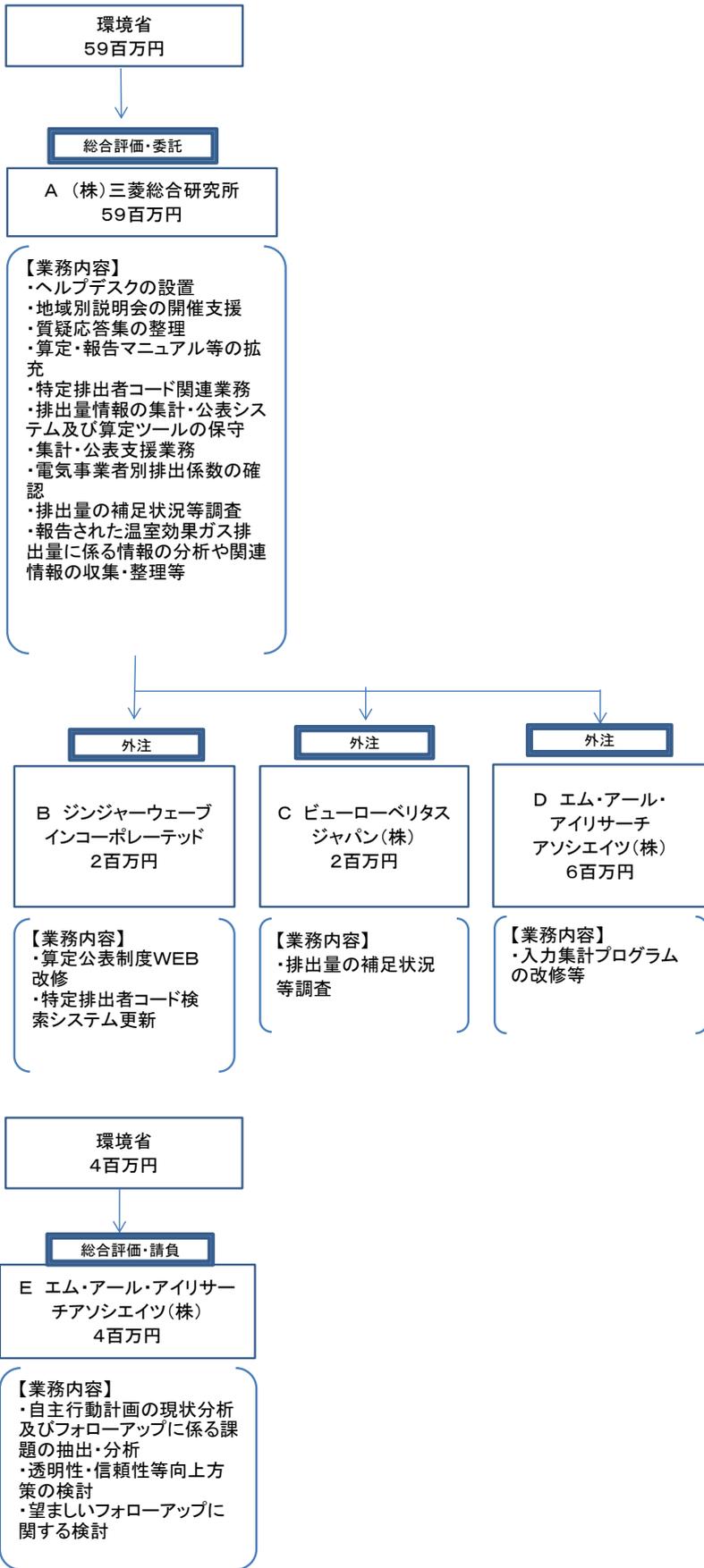
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)知識経営研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス総排出量の算定支援ツール「簡単算定シート」の改善</li> </ul>	1	1	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 基盤整備事業費等		<b>担当部局庁</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	①平成17年度～、②平成11年度～		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課		課長 室石泰弘		
<b>会計区分</b>	一般会計、エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2 特別会計に関する法律第85条第3項第3号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	①温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度対象事業者による報告義務履行を徹底させるとともに、排出量情報を迅速に集計し、国民に分かりやすい形での結果公表を行う。また平成22年度から法改正後の新制度に基づく報告・公表を円滑に行うため、新制度の周知徹底や排出量の修正・公表・分析等所要の対応を行う。 ②自主行動計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性の向上を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①平成23年3月に平成21年度排出量の集計結果(特定事業所排出者が10,016事業者、特定輸送排出者が1,382事業者分の結果)を公表し、開示請求への対応を実施。また、全国10箇所で開催報告公表制度に係る説明会を実施するとともに、これに加えて、質疑応答集の整理、算定マニュアルの拡充等を実施。 ②現行制度のフォローアップ及び課題抽出・分析、透明性・信頼性等向上方策の検討、望ましいフォローアップに関する検討を実施。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	150	103	97	122	118	
	執行額	132	74	64	-	-		
	執行率(%)	88%	72%	66%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	①対象事業者による報告義務履行を徹底させるとともに、排出量情報を迅速に集計し、国民に分かりやすい形で結果の公表を行う。また、排出量の集計・公表・分析等を通じて、事業者の自主的取組を促進する。加えて、新制度においては、新たに京都メカニズムクレジットや国内認証排出削減量を反映できる調整後温室効果ガス排出量の報告が義務付けられているが、それらの計算方法等の周知徹底を図ることで、事業者によるこれらのクレジット等の取得を促す。 ②産業部門を中心とする各業種の削減目標達成を確実にし、我が国の京都議定書削減約束の達成に資する。 ※以上の事業について定量的な成果目標を設定することは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①特定事業所排出者、特定輸送排出者の排出量集計結果の公表 ②業種別の自主行動計画のフォローアップを行った業種		活動実績(当初見込み)	特定: 7,813 輸送: 1,447 (H19実績) 事業者輸送: 事業者 業種	特定: 7,817 輸送: 1,425 (H20実績) ( ) ( )	特定: 10,016 輸送: 1,382 (H21実績) ( ) ( )	-	-
				39	44 (44)	44 (44)	-	(44)
<b>単位当たりコスト</b>	① 5,177 (円/件) ② 81,613 (円/件)		算出根拠	①「排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業」の執行金額59,010,000(円)÷報告を行った特定事業者・輸送事業者数11,398件 ②「環境自主行動計画に関する検討調査業務」の執行金額3,591,000(円)÷44業種				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(①)	103	100	これまでの算定・報告・公表制度の運用を踏まえ、排出量の集計・公表に係る人件費等効率化できる部分については縮減して要求することとしたため。				
	環境保全調査等委託費(①)	13	12					
	環境保全調査費(②)	6	6					
	計	122	118					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	温対法において温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度では事業者から報告のあった排出量等の情報を環境省及び経済産業省が取りまとめて公表することとなっており、本事業も国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は公開された選定プロセスを経ている。また、毎年必要な業務内容とそれに応じたコストの見直しを実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	算定・報告・公表制度は経済産業省との共管であるが、業務の効率性等を考慮し、環境省にて一元的に集計・公表作業を進めるなど適切な役割分担の下で実施している。成果物の入力・集計ツールは各省庁で活用されているほか、毎年度集計した結果については、WEBサイト等で広く公開している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①引き続き、競争性のある契約を実施するとともに、制度改正によるヘルプデスク相談の増加への対応や排出量の集計公表作業等の一層の正確性・迅速性の向上を図る。</p> <p>②引き続き、競争性のある契約を実施するとともに、これまでの知見を活かし、業務の効率化を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	既存の知見等を活かした人件費等の見直しや、テナント排出量測定事業については、データ収集箇所の重点化を行い、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	003	平成23年行政事業レビュー	003

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. (株)三菱総合研究所			E.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	集計・公表算定支援、説明会実施、マニュアル改訂、情報収集・分析	30	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		4
外注費	WEB改修、特定排出者コード検索システム更新、排出量の補足状況等調査、入力集計プログラムの改修等	10			
一般管理費		7			
賃金	業務補助職員	1			
印刷製本費	パンフレット、アンケート用紙等	1			
借料及び損料	説明会会場等借料	1			
その他		9			
計		59		計	
B. ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	WEB改修、特定排出者コード検索システム更新	2			
計		2	計		0
C.ビューローベリタスジャパン(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	排出量の補足状況等調査	2			
計		2	計		0
D.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	入力集計プログラムの改修等	6			
計		6	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘルプデスクの設置</li> <li>地域別説明会の開催支援</li> <li>質疑応答集の整理</li> <li>算定・報告マニュアル等の拡充</li> <li>特定排出者コード関連業務</li> <li>排出量情報の集計・公表システム及び算定ツールの保守</li> <li>集計・公表支援業務</li> <li>電気事業者別排出係数の確認</li> <li>排出量の補足状況等調査</li> <li>報告された温室効果ガス排出量に係る情報の分析や関連情報の収集・整理等</li> </ul>	59	1	88%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジンジャーウェブインコーポレーテッド	<ul style="list-style-type: none"> <li>算定公表制度WEB改修</li> <li>特定排出者コード検索システム更新</li> </ul>	2		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビューローベリタスジャパン(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>排出量の補足状況等調査</li> </ul>	2		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>入力集計プログラムの改修等</li> </ul>	6		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主行動計画の現状分析及びフォローアップに係る課題の抽出・分析</li> <li>透明性・信頼性等向上方策の検討</li> <li>望ましいフォローアップに関する検討</li> </ul>	4	1	72%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温室効果ガス排出量・吸収量管理体制整備費	担当部局	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	(※「事業概要」参照)	担当課室	総務課低炭素社会推進室	室長 土居 健太郎			
会計区分	一般会計	施策名	1-1地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気候変動枠組条約第4条・第12条、京都議定書第8条、地球温暖化対策の推進に関する法律第7条	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・精度の高い温室効果ガス排出・吸収目録(インベントリ)を迅速に作成することにより、京都議定書における規定事項を満たし、京都メカニズムへの参加資格を維持するとともに、国内対策の推進のための基礎的情報を得る。</p> <p>・京都議定書目標達成計画のPDCAを実施し、京都議定書目標達成計画の確実性を高めるとともに、次期枠組みの目標達成に資する。</p> <p>・家庭部門の効果的な温暖化対策を進めるため、家庭部門の二酸化炭素排出構造を把握する。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・温室効果ガス排出・吸収目録及び報告書の作成、品質管理、条約事務局によるインベントリ審査への対応(H10年度～)</p> <p>・温室効果ガス排出量(速報値)の公表(H16年度～)</p> <p>・京都議定書目標達成計画の進捗状況評価(H18年度～)</p> <p>・家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務(H22年度～)</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	253	292	287	335	300
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	253	292	287	335	300
	執行額	232	288	276	-	-	
執行率(%)	92%	99%	96%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	インベントリの品質を保证するための国内制度に基づき精度の高いインベントリを作成・提出し、京都メカニズムへの参加資格を維持する。	成果実績	資格維持	維持	維持	維持	維持
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	最新の科学的知見に基づき、算定方法などを改善することにより、精度の高いインベントリを作成し、条約事務局に提出する。	活動実績 (当初見込み)	インベントリ提出	提出済み (提出)	提出済み (提出)	提出済み (提出)	提出済み (提出)
単位当たりコスト	- (円/ -)	算出根拠	測定や調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	主な減額理由は、以下のとおり。 ・「短中長期目標達成のための対策・施策等検討業務」について、業務の目的である2013年以降の温暖化対策の計画の策定が、平成24年度内を予定されていることから、同計画の検討に係る人件費等の削減による減額。なお、平成25年度以降は、「2013年以降の温暖化対策の計画等に関するPDCA実施費」に名称を変更し、同計画に掲げる対策・施策の進捗状況を踏まえ、追加対策の検討を行うとともに、2050年80%削減を達成するという長期的な視野をもって、対策の導入見直しやその具体的な道筋を検討し、明かにすることを業務の目的とする。 ・「家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務」について、他の事業との連携や効率的な事業の実施を図るため、事業の組み替えを行ったことによる減額。 ・「地球温暖化関連基盤情報整備解析経費」について、これまでの成果を踏まえ、温室効果ガス排出量の増減要因の解析方法の効率化を図るなどし、人件費等の見直しを行ったことによる減額。			
	委員等旅費	1	1				
	環境保全調査費	334	298				
計	335	300					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	気候変動枠組条約に基づき提出が義務付けられたインベントリは、毎年、温対法に基づき国が公表することされており、京都議定書の削減約束の達成状況を判断する指標である。当該事業は、約束達成に向けた国内対策のシナリオ等を描く上で、極めて重要であり優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	京都議定書に基づき、国が整備したインベントリ作成・管理のための国内制度において、作業機関と位置づけられている者を随意契約の相手先として選定している。その他の事業については一般競争等にて支出先を選定し、競争性を確保している。費目・使途が、合理的かつ必要最小限のものであることを確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの成果物を十分に活用し、確実にインベントリを作成し、毎年、条約事務局へ提出できている。その結果、成果目標である京都メカニズム参加資格を維持している。また、インベントリの作成事業等は、当室しか行っておらず類似の事業はない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き競争性を確保するとともに、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	排出量の増減要因に関する情報解析業務等において、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。また、家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務については、HEMS利用によるCO2削減試行事業と連携し、効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	既存の知見等を活かした人件費等の見直しや、家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務については、これまで得られた成果を、より活用できる家庭エコ診断推進基盤整備事業と連携を取り、効率的に実施することにより、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	004	平成23年行政事業レビュー	004

環境省  
276百万円

温室効果ガス排出・吸収目録策定関連調査業務等

【内容】  
温室効果ガス排出・吸収目録に関する調査等

【随意契約／請負】

A. 独立行政法人  
国立環境研究所  
82百万円

【業務内容】  
・温室効果ガス排出・吸収目録の作成  
・気候変動枠組条約審査及び京都議定書審査対応支援等  
・国際連合関係機関の開催する会議等への参加  
・算定方法に関する情報収集等  
・京都議定書下の国内制度の改善  
・算定方法検討会等の資料の作成・補助  
・速報に関する検討  
・インベントリ品質保証WGの設置・運営  
・レビュー・アドレッシングプログラムへの参加

【総合評価／請負】

B. 株式会社  
住環境計画研究所  
30百万円

【業務内容】  
・家庭部門のエネルギー消費実態にかかる既存統計・データベースの調査  
・家庭部門における二酸化炭素排出構造実態調査  
・統計・データベースの在り方検討

【総合評価／請負】

C. 三菱UFJリサーチ&  
コンサルティング  
株式会社  
35百万円

【業務内容】  
・速報値の早期化についての検討  
・排出量予測についての検討  
・温室効果ガス等排出量増減の要因分析  
・2006年IPCCガイドラインを用いた排出・吸収量の試算等  
・途上国における正確な測定・報告・検証(MRV)システムの構築にかかる情報収集・情報整理

【総合評価／請負】

D. みずほ情報総研  
株式会社  
57百万円

【業務内容】  
・京都議定書目標達成計画に掲げられた対策・施策の実績や見通しなどの定量的な評価  
・短中長期全体における温室効果ガスの排出量見通しについて定量的に算定・地球温暖化対策の進捗状況の評価  
・京都議定書目標達成計画関係予算案の集計に関する補助

【外注】

E. 新日鉄ソリューションズ株式  
会社、株式会社ザ・コンベンション  
8百万円

【業務内容】  
・データベースシステムの保守管理  
・会合開催補助各業務

【外注】

F. 財団法人省エネルギーセ  
ンター、東洋計器株式会社  
5百万円

【業務内容】  
・実測、アンケート調査  
・電気計測器の設置、データ回収

【外注】

G. 三菱UFJリサーチ&コンサル  
ティング株式会社、株式会社数理  
計画  
14百万円

【業務内容】  
・短中期的な温室効果ガスの排出量見通しの算定

【随意契約／請負】

H. 三菱UFJリサーチ&コンサル  
ティング株式会社、財団法人地球  
環境戦略研究機関 7百万円

【業務内容】  
・気候変動枠組条約・締約国会議による審査プロセスへの専門家派遣

【随意契約／請負】

I. 三菱UFJリサーチ&コンサル  
ティング株式会社  
3百万円

【業務内容】  
・京都議定書第6回締約国会合による審査プロセスへの専門家派遣

【随意契約／請負】

J. 有限会社クライメー  
ト・エキスパートズ  
2百万円

【業務内容】  
・気候変動枠組条約及び京都議定書に基づく国別報告書の訪問審査への専門家派遣

【随意契約／請負】

K. 財団法人地球環境  
戦略研究機関  
1百万円

【業務内容】  
・気候変動枠組条約の非附属書1国の国別報告書に関する専門家諮問グループの会合等への専門家派遣

【総合評価／請負】

L. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
27百万円

【業務内容】  
・温室効果ガス排出量の算定方法の検討等  
・検討会の設置・運営  
・気候変動枠組条約審査及び京都議定書審査対応補助等

【総合評価／請負】

M. 株式会社数理計画  
28百万円

【業務内容】  
・温室効果ガスインベントリ作成のための排出係数開発等調査業務

【入札／請負】

N. 株式会社東京海上日動  
キャリアサービス  
4百万円

【業務内容】  
・人材派遣

【外注】

O. 株式会社数理計画  
11百万円

【業務内容】  
・排出量算定方法の検討等のうち各種戸分野、運輸分野、廃棄物分野、HFC等3ガス分野に関する業務

【外注】

P. 独立行政法人国立環境研究所、ムラタ計測器サー  
ビス株式会社、社団法人岩手県浄化槽協会  
6百万円

【業務内容】  
・試料採取装置の検討、調査備品の調達  
・調査リストの作成、試料採取  
・調査方法の検討、分析

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と用途の双方で  
 実情が分かるように記載)

A. 独立行政法人国立環境研究所			H. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)			金額 (百万円)
人件費	契約職員13人(うち、1名退職者を含む)	44.3	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		5
諸謝金	単発の研究協力依頼(QAWGピアレビュー)	0.1	I. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
旅費	国内、外国、国際ワークショップ参加者及びQAWG委員各招聘	12.9	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		金額 (百万円)
備品費	PC等	1.4	J. 有限会社クライメート・エキスパート		
消耗品費	統計書籍、プリンター用トナー等	1.8	費目	用途	金額 (百万円)
借損料	WG会場手配	1.3	人件費		1.0
印刷製本費	報告書の印刷・製本	3.2	旅費	ポーランド出張	0.2
外注費	データベースシステムの保守管理・会合開催補助各業務(新日鉄ソリューションズ)	7.6	一般管理費		1.0
一般管理費		5.2	消費税		0.1
消費税		3.8	受注者負担分		▲0.3
計		82	計		2
B. 株式会社住環境計画研究所			K. 財団法人地球環境戦略研究機関		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	7人、339人日	16.0	人件費	15人日	0.6
諸謝金	モニター家庭、委	2.0	旅費	会議出席旅費	0.5
旅費	調査協力会社研修	0.2	一般管理費		0.1
消耗品費	計測県運資材	0.3	消費税		0.1
賃金	アルバイト	0.1	計		1
印刷製本費	報告書等	0.1	L. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
その他	送料、会議費	0.7	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		金額 (百万円)
外注費	実態調査関連再委託費	8.0	M. 株式会社数理計画		
一般管理費		3.0	費目	用途	金額 (百万円)
消費税		1.5	人件費	主任技師:2.5(人月)、技師A:4.5、技師B:3.2、技師C:3.2、技術員:2人月	10.6
受注者負担分		▲2.0	旅費	実測調査	0.8
計		30	印刷製本費	報告書15部	0.1
C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			外注費	(独)国立環境研究所、(社)岩手県浄化槽協会、ムラタ計測器サービス(株)	5.8
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		金額 (百万円)	共同実施費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	7.6
		35	一般管理費	人件費+業務費の15%以内	1.7
D. みずほ情報総研株式会社			消費税		1.3
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		金額 (百万円)	計		28
		57	N. 株式会社東京海上日動キャリアサービス		
E. 新日鉄ソリューションズ株式会社			費目	用途	金額 (百万円)
費目	用途	金額 (百万円)	人件費	人材派遣	4
雑役務費	データベースシステムの保守管理	5	計		4
計		5	O. 株式会社数理計画		
F. 東洋計器株式会社			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		金額 (百万円)
費目	用途	金額 (百万円)			11
雑役務費	実測、アンケート調査	3	P. ムラタ計測器サービス株式会社		
計		3	費目	用途	金額 (百万円)
G. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社数理計画			雑役務費	試料採取装置の検討、調査備品の調達	3
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		金額 (百万円)	計		3
		7			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立環境研究所	温室効果ガス排出・吸収目録作成関連調査	82	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社住環境計画研究所	家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務	30	1	85

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	地球温暖化関連基礎情報整備解析等業務	35	1	86

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	短中長期目標達成に向けた地球温暖化対策の進捗状況評価業務	57	1	95

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ株式会社	データベースシステムの保守管理	5	-	-
2	株式会社ザ・コンベンション	会合開催補助各業務	3	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋計器株式会社	実測、アンケート調査	3	-	-
2	財団法人省エネルギーセンター	電気計測器の設置、データ回収	2	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	短中期的な温室効果ガスの排出量見通しの算定(エネルギー起源等)	7	-	-
1	株式会社数理計画	短中期的な温室効果ガスの排出量見通しの算定(廃棄物部門等)	7	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	気候変動枠組条約・締約国会議による審査プロセスへの専門家派遣(その1)	5	随意契約	-
2	財団法人地球環境戦略研究機関	気候変動枠組条約・締約国会議による審査プロセスへの専門家派遣(その2)	2	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	京都議定書第6回締約国会合による審査プロセスへの専門家派遣業務	3	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社クライメート・エキスパート	気候変動枠組条約及び京都議定書に基づく国別報告書の訪問審査への専門派遣業務	2	随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人地球環境戦略研究機関	気候変動枠組条約の非附属書 I 国の国別報告書に関する専門家 諮問グループの会合等への専門家派遣業務	1	随意契約	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	温室効果ガス排出量算定方法に関する調査等業務	27	1	96

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社数理計画	温室効果ガスインベントリ作成のための排出係数開発等調査業務	28	1	94

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東京海上日動 キャリアサービス	人材派遣	4	2	43

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社数理計画	温室効果ガス排出量算定方法に関する調査等業務(廃棄物分野等)	11	-	-

P.

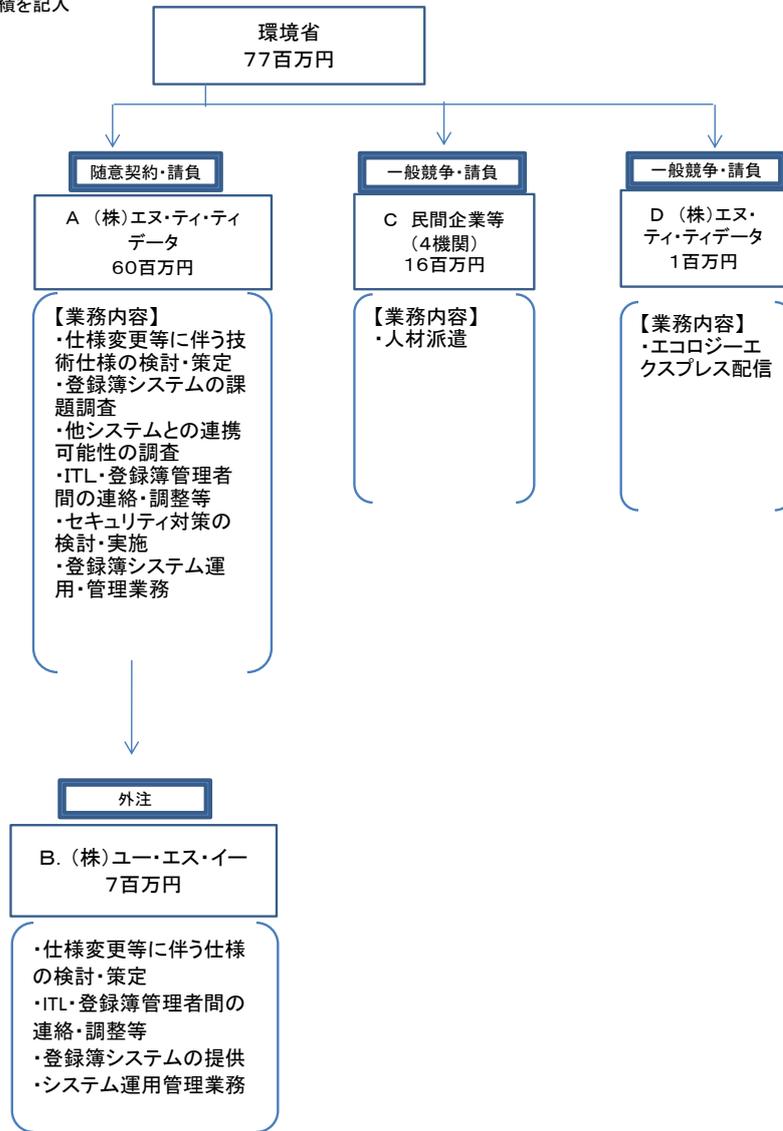
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス株式会社	試料採取装置の検討、調査備品の調達	3	-	-
2	社団法人岩手県浄化槽協会	調査リストの作成、試料採取	2	-	-
3	株式会社国立環境研究所	調査方法の検討、分析	1	-	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	京都メカニズム運営等経費	<b>担当部局</b>	地球環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度～	<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課市場メカニズム室	室長 角倉 一郎			
<b>会計区分</b>	一般会計 エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)	<b>施策名</b>	1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	地球温暖化対策の推進に関する法律第29条	<b>関係する計画、通知等</b>	京都議定書目標達成計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国別登録簿システムは、京都議定書に基づく割当単位や京都メカニズムによるクレジットの発行、保有、移転、償却等を行うための電磁的な登録簿であるが、京都議定書に基づき附属書I国が各国ごとに設置する義務を有しており、我が国の京都議定書の排出削減目標の遵守や、京都メカニズム活用の必要要件とされており、同システムを適切に整備・運営管理する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	京都メカニズムの活用に必要な国別登録簿の運用・管理を継続的に行うとともに、気候変動に関する国際連合枠組条約事務局が主体となって作成された技術仕様の変更等へ適切に対応する。その他、更改時期を迎えるネットワーク機器の入れ替え、セキュリティ対策や利便性の向上等、必要な改修を実施する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	165	96	76	88	99
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	165	96	76	88	99
	執行額	145	85	77	-	-	
執行率(%)	88%	89%	101%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	継続的に京都メカニズムの活用を可能にするため。引き続き国別登録簿の運用・機能改修を行う。しかし、システムの運用・機能改修を数値化することは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	日本の管理口座にあるクレジット量(国連への報告量)	活動実績(当初見込み)	百万t	6,050	6,132 ( - )	6,189 ( - )	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	0.012(円/t-CO2e)	算出根拠	(執行額)77百万円÷(クレジット量)6,189百万t-CO2e=0.012円/t-CO2e				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	88	11	保守期限が平成25年度途中で切れてしまうネットワーク機器の入れ替えを実施するため、増額。			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		88				
計	88	99					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国別登録簿の整備については、平成14年7月19日の地球温暖化対策推進本部決定において、環境省及び経済産業省が共同で進めるとともに、国別登録簿管理者として共同で運営管理を行うこととされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の一般競争入札を実施することを関係省庁と協議したが、一般競争入札の実施は困難であるとの結論に至った。</li> <li>・これまでの業務実績を踏まえ、日次、週次、月次作業の見直しなど、業務内容の精査を行った。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国別登録簿は、京都議定書に基づき附属書I国が各国ごとに設置する義務を有しており、我が国の京都議定書の排出削減目標の遵守や、京都メカニズム活用の必要要件とされている。</li> <li>・本システムは経済産業省との共管であり、環境省が維持運用、改修を行い、経済産業省が開発、国連対応という役割分担がされている。</li> </ul>
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	極めて専門的な知識等が必要なことから、平成14年度から現在の事業者と契約しているが、引き続きコスト低減を図っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	国別登録簿運用・管理については、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
現状通り	過去の執行実績等を鑑み、概算要求額の縮減は行っていないが、引き続き効率的な執行を行う。		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	006	平成23年行政事業レビュー	005

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)エヌ・ティ・ティデータ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	仕様変更等に伴う技術仕様の検討・策定等	21			
借料及び損料	データセンター等借料	26			
通信運搬費	回線費用	1			
外注費	B業務	7			
間接費		5			
計		60	計		
B.(株)ユー・エス・イー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	定常的保守作業等	7			
計		7	計		
C.(株)朝日エンジニアリング			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人材派遣	5			
計		5	計		
D.(株)エヌ・ティ・ティデータ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	エコロジーエクスプレス配信	1			
計		1	計		

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティデータ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕様変更等に伴う技術仕様の検討・策定</li> <li>・登録簿システムの課題調査</li> <li>・他システムとの連携可能性の調査</li> <li>・ITL・登録簿管理者間の連絡・調整等</li> <li>・セキュリティ対策の検討・実施</li> <li>・登録簿システム運用・管理業務</li> </ul>	60	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ユー・エス・イー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕様変更等に伴う仕様の検討・策定</li> <li>・ITL・登録簿管理者間の連絡・調整等</li> <li>・登録簿システムの提供</li> <li>・システム運用管理業務</li> </ul>	7	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング	人材派遣	5	1	96%
2	オレンジネットプラス(株)	人材派遣	4	1	86%
3	(財)自然環境研究センター	人材派遣	4	1	88%
4	(株)シグマスタッフ	人材派遣	3	1	100%

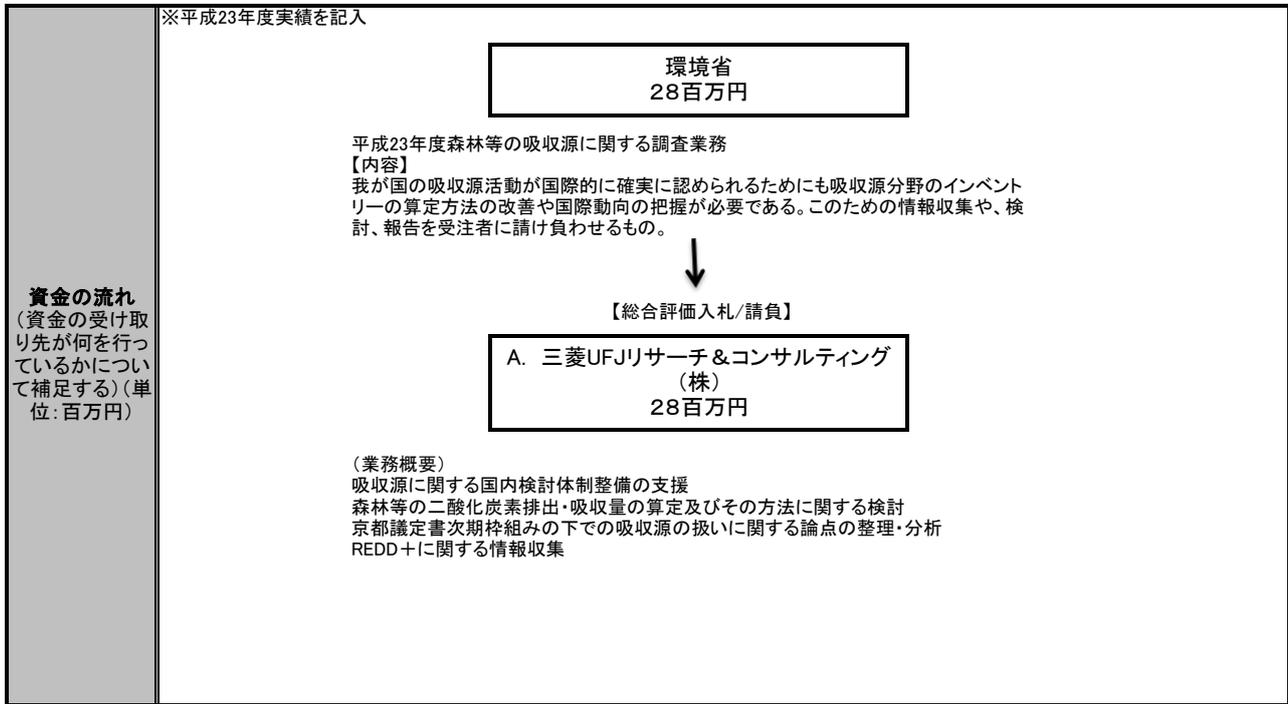
D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティデータ	エコロジーエクスプレス配信	1	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度・(終了予定なし)		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩	
会計区分	一般会計		施策名	1-3 森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動枠組条約に沿って森林等の二酸化炭素(CO2)吸収・排出量の報告・検証体制の設計を行い、我が国の吸収源活動が国際的に認められるよう体制構築を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	森林等の二酸化炭素排出・吸収量の算定方法の信頼性を向上するため、必要なデータの収集や検討、修正を行う。また、吸収源分野のインベントリ(温室効果ガス吸排出量の目録)に関する国内検証体制の整備を行う。さらに、国際交渉に我が国の意見を反映できるよう国際交渉における論点の整理・分析を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	46	46	29	23	23
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	46	46	29	23	23
	執行額	46	44	28	-	-	
執行率(%)	100%	96%	97%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	温室効果ガスの吸収量 ※ただし、我が国の京都議定書に基づく吸収源活動の排出・吸収量は、第一約束期間終了時に一括して計上することとしている点に注意。	成果実績 (CO2換算トン)		4,700万	4,990万	-	(H20~H24年度平均) 4,767万
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	算定方法改善事項件数	活動実績 (当初見込み)	件	37	17 (-)	15 (-)	- (-)
単位当たりコスト	- (円/ - )		算出根拠	算定方法改善事項件数は、計測可能な指標として設定しているものの、改善事項の質的内容を示すものではない。また、改善が困難な事項、容易な事項があるため、改善事項が多いほどコストがかかるというわけではない。以上により単位あたりのコストを出すことは困難。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	23	23	-			
	計	23	23				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	京都議定書に基づき、各国は温室効果ガスの排出・吸収量を報告しなければならない、本事業は、第一約束期間における我が国の削減目標6%のうち3.8%を担っている森林等の吸収源分野について、温室効果ガス排出・吸収量の算定方法を検討しており、国が実施しなければならない優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札(総合評価)により業者を決定しており競争性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国の森林吸収源分野における温室効果ガス吸収量の上限值である4,767万(H20~H24年度平均)CO2トンの確保に向け、毎年着実に吸収量を計上してきている。また、将来の枠組みに関する交渉においても、本事業の成果は有益な情報となった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づく我が国の吸収源活動が国際的に確実に認められるようにするため、国際的なレビューを踏まえ吸収源分野の算定方法の改善を実施した。また、ポスト京都議定書の枠組みにおける新たな算定方法に関する国際交渉の分析、課題整理を行い、我が国の主張の基礎的材料を提供した。これらにより、京都議定書第1約束期間における吸収量の確保、ポスト京都議定書の枠組みにおける我が国の立場の維持に重要な貢献を果たしている。引き続き競争性のある契約を実施していくとともに、効率的な調査・検討を図りつつ、実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>吸収源分野のインベントリ作成や排出吸収量の改善業務等について、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を削減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
削減	<p>2020年以降の国際ルール作成への我が国提案の検討等に資するため、増額要求が必要である一方で、既存の知見等を活かし人件費等を見直すことにより、必要最低限の予算となるよう概算要求額を削減し、前年度と同額での要求とした。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	007	平成23年行政事業レビュー	006



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)						
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)	
		雑役務費	※本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	28		
		計		28	計	0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)	
	計		0	計	0	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吸収源に関する国内検討体制整備の支援</li> <li>・森林等の二酸化炭素排出・吸収量の算定及びその方法に関する検討</li> <li>・京都議定書次期枠組みの下での吸収源の扱いに関する論点の整理・分析</li> <li>・REDD+に関する情報収集</li> </ul>	28	1	99%

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	次期国際枠組みづくり推進費		<b>担当部局</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度		<b>担当課室</b>	国際連携課国際地球温暖化対策室		室長 新田 晃		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第6項		<b>関係する計画、通知等</b>	気候変動に関する国際連合気候変動枠組条約(平成6年条約第6号)、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書(平成17年条約第1号)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動枠組条約・京都議定書の下での国際交渉等において、すべての主要国による公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築の実現のため、主要国の動向を踏まえつつ国際戦略を構築し、我が国からの積極的な働きかけを行う。また、各国での排出削減を着実に実施するために、各国の削減行動を検証できる体制作り等の次期枠組みのあり方に関する検討を行う。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	次期枠組みの構築に係る交渉と温室効果ガスの削減の実施について、主要国に対する働きかけ及び削減行動に関する測定・報告・検証(MRV)の実施のための指針づくり等次期枠組みに係る我が国提案として望ましい枠組みのあり方の検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	137	137	122	93	120	
	執行額	118	126	112	-	-		
	執行率(%)	86.1%	92.0%	91.8%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	COP16において、今後我が国が目指す全ての主要国が参加する公平で実効性のある枠組みの構築の基礎となるカンクン合意を採択。また、昨年末のCOP17での合意により、全ての国に適用される新たな法的枠組みが2020年に発効することとなった。しかし、次期国際枠組みづくりの推進に関する活動を数値化することは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各国の政策決定者及び研究者との対話等の推進及び気候変動政策に関する情報収集を通じて、次期枠組みのあり方に関し、検討を進めた。また、アジア太平洋諸国を集め、交渉の主要議題をテーマとしてセミナーを開催したほか、中国やインドとの政策対話を行った。しかし、次期国際枠組みづくりの推進に関する活動を数値化することは困難。		活動実績(当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円/ -)	算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	15	14	航空運賃単価の見直しや事業の統合による合理化を図る一方で、COP17決定を受けて、今後の国際交渉戦略検討事業、平成22年のCOP16で採択されたカンクン合意の早期実施のための途上国支援事業及び国際会議の支援を行うための会議室借上等に必要な費用を計上した。				
	環境保全調査費	79	106					
計	93	120						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	気候変動は長期的に国民生活に影響を及ぼすものであり、早急な対応が必要。また、気候変動に関する国際交渉は長期的に、日本全体のことを考慮して判断する必要があり、国が責任を持って対処する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査事業については、一般競争(総合評価)により業者を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	この事業の成果等を踏まえ国際交渉に臨んだ結果、昨年末のCOP17での合意により、全ての国に適用される新たな法的枠組みが2020年に発効することとなった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 -	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年ダーバンで開催された第17回気候変動枠組条約締約国会議(COP17)において、全ての国が参加する2020年以降の新たな法的枠組みについて、2015年までのできるだけ早期の合意に向け国際交渉していくことが決定した。我が国はこの交渉を主導していくため、排出削減・適応対策を盛り込んだ我が国からの提案を行うための取組を進めていくことが必要であり、今後も予算の範囲内で、気候変動に係る国際交渉の議論を踏まえ、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>各国の現状調査等については真に必要な人員回数等に限定し、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>事業メニューの統合及び既存の知見等を活かした、人件費等の見直しにより、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減し、一方でCOP17決定を受けた今後の国際交渉戦略検討事業等に必要経費を計上した。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	009	平成23年行政事業レビュー	007

※平成23年度実績を記入

環境省  
112百万円

次期国際枠組みづくり推進費

【内容】

気候変動枠組条約・京都議定書の下での国際交渉等において、すべての主要国による公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築の実現のため、主要国の動向を踏まえつつ国際戦略を構築し、我が国からの積極的な働きかけを行う。また、各国での排出削減を着実に実施するために、各国の削減行動を検証できる体制作り等の次期枠組みのあり方に関する検討を行う。

【総合評価入札／請負】

A (公財)地球環境戦略研究機関  
50百万円

【内容】

- ・気候変動に関する次期国際的枠組の検討
- ・米国国内における気候変動対策の情報収集・整理と米国主催ワークショップの共催
- ・気候変動基金に関する情報収集・分析と適応基金ワークショップ出席
- ・政策決定者及び研究者との対話等の推進及び気候変動対策に関する情報収集

【総合評価入札／請負】

B (一社)海外環境協力センター  
26百万円

【内容】

- ・地球温暖化アジア太平洋地域セミナーの実施
- ・アジア太平洋地球温暖化情報ネットワーク(AP-Net)の更新及びあり方の検討
- ・国際交渉支援

【少額随契等／請負】

C 民間企業等(79社)  
27百万円

【内容】

- ・国際会議における通訳業務、作業室、車両、備品等の借上等

【一般競争／請負】

D (株)ダブリュファイブスタッフサービス  
2百万円

【内容】

- 人材派遣

この他、委員等旅費として7百万円執行

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A (公財)地球環境戦略研究機関			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	上席研究員、主任研究員、研究員等	32.69			
諸謝金	次期枠組検討会等	0.29			
旅費	COP17、SB/AWG、適応基金ワークショップ	6.57			
会議費	米国主催ワークショップ等	0.45			
雑役務費	日印政策研究ワークショップ支援等	0.96			
通信運搬費	出張時携帯電話通話料、郵便料等	0.51			
印刷製本費	気候変動交渉ハンドブック等	0.29			
一般管理費		6.14			
消費税		2.40			
計		50.30	計		0
B (一社)海外環境協力センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	7人で合計256人日	11.54			
諸謝金	講演者金・原稿謝金	0.08			
旅費	APセミナー招へい費・国際交渉支援業	8.98			
消耗品	書籍	0.01			
通信運搬費	海外通話代・インターネット通信費	0.03			
借損料	APセミナー会場費・事務局機器類	1.02			
印刷製本費	報告書	0.02			
会議費	APセミナー事前会合費	0.05			
外注費	AP-Netウェブサイト維持管理費	0.32			
一般管理費		3.00			
消費税		1.25			
計		26.30	計		0
C (株)サイマル・インターナショナル			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	通訳業務	4.21			
計		4.21	計		0
D (株)ダブリュファイブスタッフサービス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人材派遣	人材派遣	1.84			
計		1.84	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成23年度地球温暖化対策に係る次期枠組検討関連調査業務	50	1	95%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	平成23年度地球温暖化アジア太平洋地域セミナー、アジア太平洋地球温暖化情報ネットワーク(AP-Net)事業運営関係及び気候変動交渉支援等業務	26	1	93%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	COP17/MOP7における通訳業務	4	単価契約	—
2	ICC DURBAN	COP17/MOP7会場内作業室借上	4	随意契約	—
3	ICC DURBAN	COP17/MOP7会場内作業室備品借上	3	随意契約	—
4	日本コンベンションサービス(株)	南アフリカ 気候変動に関する閣僚級会合における通訳業務	3	随意契約	—
5	日本コンベンションサービス(株)	COP17/MOP7準備会合における通訳業務	2	3	78%
6	ELITE CHAUFFEUR SERVICE	COP17/MOP7における車両借上	2	随意契約	—
7	(株)サイマル・インターナショナル	ペーターズベルグ気候変動会議IIにおける通訳業務	2	随意契約	—
8	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	海外用携帯電話利用料	1	随意契約	—
9	ZL SECURITY CC	COP17/MOP7宿舎内作業室備品借上	1	随意契約	—
10	近畿日本ツーリスト(株)	COP17/MOP7宿舎内作業室借上	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブスタップサービス	人材派遣	2	6	58%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	京都メカニズムクレジット取得事業	<b>担当部署</b>	地球環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度～	<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課市場メカニズム室	室長 角倉 一郎				
<b>会計区分</b>	一般会計、エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)	<b>施策名</b>	1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第4項特別会計に関する法律第85条第3項第2号 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第15条第2項第1号	<b>関係する計画、通知等</b>	京都議定書目標達成計画					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	京都議定書第三条1に規定する温室効果ガスの排出量削減約束を確実に、かつ費用対効果を考えて達成するため、国民各界各層が最大限努力してもなお不足する差分(基準年総排出量比1.6%、約一億トン)について、京都メカニズムを活用したクレジットを取得することにより対応する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)にクレジット取得を委託し、CDM・JI・GISプロジェクトによるクレジットをその種別等に応じて以下の形態から適切な手法を用い、効果的に取得する。 ①直接取得:個別プロジェクトを実施する民間事業者等と直接クレジット購入契約(分配契約)を締結する。②間接取得:クレジット購入契約(分配契約)等を有する民間事業者等との間でクレジット購入契約(移転契約)を締結する。③GISによる取得:日本国政府と京都議定書附属書B国政府とによる覚書等に基づき、附属書B国政府と排出割当量売買契約を締結する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	21,661	21,412	8,168	3,979	5,075	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	15,315	3,821	△ 2,648	3,422	-	
		計	36,976	25,233	5,520	7,401	5,075	
	執行額	36,959	25,175	5,457	-	-		
執行率(%)	100%	100%	99%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	成果実績: 毎年度末の累計契約量		成果実績	万t-CO2	9,580	9,782	9,756	10,000
	達成度: 目標値(約1億t)に対する達成率		達成度	%	96%	98%	98%	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	京都メカニズムクレジット取得契約の件数		活動実績(当初見込み)	件	2	1 ( - )	0 ( - )	- ( - )
<b>単位当たりコスト</b>	※クレジット取得業務に支障をきたすおそれがあるため、クレジットの単価は非公表としている。		算出根拠	-				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	認証排出削減量等取得委託費	3,979	5,075	約1億トンの差分に係るクレジット取得に必要な経費を計上している。				
	計	3,979	5,075					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	京都議定書目標達成計画において、「我が国の京都議定書の約束達成に向けて、政府としてクレジットの取得を適切に進める。」とされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	毎年必要な業務内容とそれに応じたコスト見直しを実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標取得量約1億トンに対し、平成24年4月1日時点で、9,756トンを契約済。</li> <li>・本事業は環境省、経済産業省の共管事業であり、両省がそれぞれ等分にクレジット取得費及び事務的経費を支出する。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 認証排出削減量等取得委託費／経済産業省産業技術環境局	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>適切に執行している。今後も京都議定書目標達成計画に示されている</p> <p>①リスクの低減を図りつつ、費用対効果を配慮して取得する</p> <p>②地球規模での温暖化防止、途上国の持続可能な開発への支援を図るという観点を踏まえ、約1億トンの差分に係るクレジット取得を引き続き進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の進捗状況に合わせ、より信頼性の高いクレジットの購入を行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	011	平成23年行政事業レビュー	008

※平成23年度実績を記入

環境省  
5,457百万円



随意契約・委託

A（独）新エネルギー・  
産業技術総合開発機構  
5,457百万円

【業務内容】  
京都議定書第三条1に  
規定する温室効果ガス  
の排出量削減約束の達  
成に向けて国民各界各  
層が最大限努力してもな  
お不足する約一億トンの  
差分について、京都メカ  
ニズムを活用してクレ  
ジットを取得する。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につ いて記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		※クレジット取得業務に支障をきたす おそれがあるため、内訳は非公表	5,457			
	計		5,457	計		

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)新エネルギー・産業 技術総合開発機構	京都議定書第三条1に規定する温室効果ガスの排出量削減約束の 達成に向けて国民各界各層が最大限努力してもなお不足する約一 億トンの差分について、京都メカニズムを活用してクレジットを取得す る	5,457	随意契約	-



平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素社会国際研究ネットワーク事業	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度・平成25年度	担当課室	総務課研究調査室	室長 辻原 浩			
会計区分	一般会計	施策名	1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を半減するというG8で合意された長期目標達成を究極目的とし、主要先進国・アジアにおける科学コミュニティで低炭素社会への道筋を共有し、知的成果の気候変動枠組条約など国際政策プロセスへの発信、IPCC第5次評価報告書への貢献を目指す。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業では、低炭素社会国際研究ネットワーク(以下LCS-RNet)の事務局の運営を行い、関係国の参加研究機関が参加する年次研究者会合の開催や、研究交流の促進支援、研究成果の取りまとめや発信、アウトリーチを行う。また、LCS-RNetに開発途上国を取り込んだ地域内研究協力の促進を行うため、アジア低炭素研究ネットワーク(LoCARNet)を立ち上げ、アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築に貢献する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	118	118	93	89	87
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	118	118	93	89	87
執行額	118	120	76	-	-		
執行率(%)	100%	102%	82%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度~)
	定量的アウトカム指標はないが、国際政策プロセスでの認知、IPCCへの貢献、アジアのネットワーク立ち上げなどがアウトカム。	成果実績	-	-	各国における低炭素成長戦略の策定(カンクン合意)	-	・アジア低炭素研究ネットワーク(LoCARNet)の立ち上げ ・IPCC第5次評価報告書に貢献
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	年次会合における統合レポート作成及びアジア等の地域間会合の開催状況	活動実績(当初見込み)	-	トリエステ(年次会合)統合レポート	ベルリン(年次会合)統合レポート バンコク(WS) カンボジア(WS)	パリ(年次会合)統合レポート マレーシア(WS、2回) タイ(WS)	イギリス(年次会合)統合レポート タイ(WS) カンボジア(WS) ベトナム(WS) ハノイ(WS)
					( - )	( - )	
単位当たりコスト	- (円/ - )	算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費	89	87	人件費等にかかる経費の効率化による減			
	計	89	87				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	LCS-RNetは各国低炭素政策に直接関与している各国の主導的な研究者・研究機関により構成されるネットワークであり、国の関与は必須である。また、本ネットワークは、G8環境大臣会合によりその設立が合意され、成果を同会合へ報告するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	基本的には、先進国の旅費は自身で負担しており、年次会合開催においては参加国で持ち回りで開催しており、開催費用はホスト国が負担することとしているなど、合理的な支出となっている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	毎年、着実に年次会合を開催できており、また、アジアでのWS開催も増加している。さらに、H24年4月には、「東アジア低炭素成長パートナーシップ対話」が開催され、「東アジア低炭素成長ナレッジ・プラットフォーム」の構築に向け、協働していくことが合意された。LoCARNetは、このプラットフォームの一端を担うものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	世界全体で低炭素社会を実現するため、研究交流の促進支援や、成果の適切な発信、開発途上国を取り込んだ研究協力・キャパシティビルディングを推進した。LCS-RNet、LoCARNetによるネットワーク活動は、国際的な低炭素シナリオ研究の推進に、先進国、途上国の両面で有効である。本活動の成果はUNFCCC交渉やG8環境大臣会合に科学的貢献を行うほか、IPCC第5次評価報告書への貢献も期待されている。平成23年度はダーバンでのCOP17においてサイドイベントを開催し、各国の低炭素社会研究・政策の取組を発信したほか、ホームページ等を活用し効率的な情報発信を行った。さらに、ASEAN+3環境大臣会合において、アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築のために、各国を代表する低炭素社会に関する研究者により構成される研究ネットワークの有用性を提案した。今後もネットワーク活動の全体計画の進捗状況を常時フォローアップし、必要に応じ修正を行う等活動の効率化を図りつつ実施していく。
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		計画策定について、過去の実績等を踏まえ予算額を節減すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		既存の知見等を活かし、人件費等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	012	平成23年行政事業レビュー	009

※平成23年度実績を記入

環境省  
76百万円

平成23年度低炭素社会国際研究ネットワーク運営実施事業

【内容】

LCS-Rnet参加国による研究交流の促進支援、研究成果の取りまとめと発信、アウトリーチ国におけるキャパシティビルディング、アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築。



【企画競争/委託】

A.(財)地球環境戦略研究機関  
76百万円

【業務内容】

LCS-Rnet事務局の運営

ネットワーク参加機関間による研究協力促進のための活動

アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築

低炭素社会研究動向、主要な成果及び発展の方向性の分析

LCS-Rnet活動とその成果発信



【随契/外注】

B. ISKANDAR REGIONAL  
DEVELOPMENT AUTHORITY  
1百万円

【業務内容】

マレーシアにおけるシンポジウム開催に伴う現地での会場運営等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載）	A.(財)地球環境戦略研究機関					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	14名	29			
	旅費	国内旅費、外国旅費	21			
	印刷製本費	報告書	4			
	通信運搬費	送料等	1			
	賃金	研究補助・事務補助	2			
	雑役務費	編集費用、資料整理補助業務	6			
	外注費	会議運営業務	1			
	その他	諸謝金、消耗品費、借料及び損料、 会議費、一般管理費、消費税	13			
計	※端数処理を行っている関係で、各 費目の合計と総合計が一致しない。	76	計		0	
B.ISKANDAR REGIONAL DEVELOPMENT AUTHORITY						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	マレーシアにおけるシンポジウム開催 に伴う現地での会場運営等	1				
計		1	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	LCS-Rnet事務局の運営 ネットワーク参加機関による研究協力促進のための活動 アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築 低炭素社会研究動向、主要な成果及び発展の方向性の分析 LCS-Rnet活動とその成果発信	76	企画競争の 複数年目	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ISKANDAR REGIONAL DEVELOPMENT AUTHORITY	マレーシアにおけるシンポジウム開催に伴う現地での会場運営等	1	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	中長期削減目標の達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務等		<b>担当部局</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	【1】平成21年度～22年度(低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費) 【2】平成23年度限り(中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務)		<b>担当課室</b>	総務課低炭素社会推進室		<b>室長</b>	土居 健太郎	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	1-1地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>【1】低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費(平成21年度～平成22年度)1990年比で2020年までに温室効果ガス排出量を25%、2050年までに80%削減するという中長期目標の達成に向けて、具体的な政策スキームの検討を行い、2050年に至るまでのロードマップを作成する。</p> <p>【2】中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務(平成23年度限り)中長期削減目標の達成に向けて、中期(2020年)・長期(2050年)のみならず中途年(2030年・2040年)の低炭素技術の普及拡大の見通し及びそれに基づく温室効果ガス排出の見通しを調査する。</p>							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>【1】低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費(平成21年度～平成22年度)・低炭素社会づくりを強力に推進する制度的方策の検討評価を行い、温室効果ガス削減目標値及び削減シナリオについて複数の選択肢を設定。それらを踏まえ、中長期目標を達成するためのロードマップを策定。</p> <p>【2】中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務(平成23年度限り)・2020年時点で普及が見込まれている低炭素技術について2030年・2040年での普及拡大の見通し等を推計する。</p> <p>・2020年時点では普及が見込まれず2030年前後に普及が見込まれる低炭素技術の市場導入時期等を推計する。</p> <p>・それらに基づきCO2排出削減量を算定する。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	150	203	91	-	-	
	執行額	120	213	74				
	執行率(%)	80%	105%	81%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	成果実績		-	-	-	-	-	-
	達成度		-	-	-	-	-	-
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績		回	-	47	7	-	-
	(当初見込み)		-	(-)	(-)	(-)	(-)	
<b>単位当たりコスト</b>	-(円/ )		算出根拠	調査検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務を元に平成24年度に2013年以降の総合的・計画的な対策・施策を定めることとしており、本業務は平成23年度限りで廃止のため。				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	2013年以降の地球温暖化対策については、エネルギー政策の見直しと表裏一体で検討を進めているところであり、それに伴い新たに策定される予定の地球温暖化対策に関する計画は、本業務で得た成果を活用するもので、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては企画競争方式を取り入れ、事業の目的に最も合致した企画書等を提出した者を契約候補者に選定しており、支出先選定の妥当性と競争性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	今後、新たに策定される予定の2013年以降の地球温暖化対策に関する計画は、本業務で得た成果を活用するもので、本事業の知見が十分に活用される予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	【1】低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費については平成22年度限りで廃止。【2】中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務については平成23年度限りで廃止。【3】平成24年度はこれまでの成果を踏まえ、計画策定を進めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	点検結果欄に記載のとおり、中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務については、平成23年度で終了し、その成果を元に平成24年度に2013年以降の地球温暖化対策に関する計画を策定を進めている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度事業仕分け第3弾の際に、「B-10(2) 地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ精緻化検討費」については、「本事業については、「廃止1」名、「予算計上見送り」4名、「予算要求の縮減」6名であり、縮減の内容は「半額縮減」1名、「1/3程度縮減」4名、「その他」1名であった。評価者からのコメントとしては「B-10(1) 世界に貢献する環境経済の政策研究」の事業と共通する意見のほか、外部に出すのはテクニカルな部分にとどめるべき、精算が不明だといった意見があった。これらを踏まえ、本ワーキンググループとしては、徹底的に内容を精査してほしいとの趣旨で、「予算計上は見送り」との結論とする。」との評価結果をいただいたところ。予算の内容を根本から見直し、外部に発注する作業を、環境省が中長期ロードマップを検討・作成するにあたって必要不可欠な技術情報の収集等に限定し、予算額を大幅に削減(55%減)して「中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務」として計上した。また、契約先の使途が把握可能な契約形態とするため、予算科目を「請負費」から「委託費」に変更した。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	013	平成23年行政事業レビュー	010

環境省  
74百万円

中長期削減目標の達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務等  
【内容】  
中長期削減目標の達成方策・排出削減パス・中途年の排出見通しを環境省が検討・設定するために必要不可欠な情報の調査



【総合評価／委託】

A. みずほ情報総研  
株式会社  
74百万円

【業務内容】  
・各種低炭素技術等の収集・整理・分析等  
①2020年時点で普及が見込まれている技術の2030年・2040年までの普及見通し、価格と量産効果による価格低減見通し、普及に向けての障壁等の調査  
②2020年時点では普及が見込まれず2030年前後に普及が見込まれる技術の市場導入時期、価格と量産効果による価格低減見通し、普及に向けての障壁等の調査  
③2020～2040年度の低炭素技術の普及拡大の見通し及びその普及見通しに基づくCO2排出削減

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費及び一般管理費	人件費及び一般管理費	49.2			
業務費(1)外注費	SRREN翻訳(株式会社好作)	17.6			
業務費(2)その他の経費	委員謝金等(交通費・日当・宿泊費含む)	3.2			
消費税	消費税	3.5			
計		73.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	中長期削減目標の達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務	74	1	89

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	温室効果ガス排出削減・吸収クレジット創出支援事業		<b>担当部局</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度(1次補正予算)～平成21年度(2次補正予算)		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課 市場メカニズム室		室長 角倉 一郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	京都議定書目標達成計画、低炭素社会づくり行動計画、明日の安心と成長のための緊急経済対策				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	カーボン・オフセット(日常生活や事業活動に伴う温室効果ガス排出量を、他の場所で行われる排出削減・吸収活動により埋め合わせることに用いられる、国内の排出削減・吸収量(クレジット)を認証するオフセット・クレジット(J-VÉR)制度の活用推進を通じて、地球温暖化対策と地域活性化等の同時実現を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	①J-VÉR制度の周知及び全国の温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトを掘り起こすために説明会を開催。また、制度を活用する事業者に対して、J-VÉRの認証・発行までのプロセスの支援を行うとともに、得られた知見を活用してプロジェクトの妥当性確認に係るプロセスの効率化を図る。②J-VÉRの認証・発行に係るプロセスを効率化するため、プロジェクトの妥当性確認や温室効果ガス排出削減・吸収量の第三者検証等を行う機関を育成する講習会等を開催する。③中小企業や農林業における新たな排出削減・吸収分野を開拓するため、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度を活用する事業者に対し、設備投資への補助(上限:50百万円、補助率:1/3)、オフセット・クレジット(J-VÉR)創出に係る手続き支援等を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	2,214	-	-	-	-	
		繰越し等	117	1,249	751	-	-	
		計	2,331	1,249	751	-	-	
	執行額		217	821	640	-	-	
執行率(%)		9%	66%	85%	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	補助件数におけるCO2削減量	成果実績	t-CO2	-	9,258	10,568	10,568	
		達成度	%	-	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①、②、J-VÉR認証・発行支援件数	活動実績 (当初見込み)	件	-	( 169 )	( - )	( - )	
			件	-	( 61 )	( - )	( - )	
	③、設備投資への補助件数		件	-	( 60 )	( - )	( - )	
<b>単位当たり コスト</b>	①、② 5,260,355(円/支援件数) ③ 54,126(円/t-CO2)		算出根拠	①、② 業務費 889百万円 ÷ 支援件数 169 件 ③ 補助総額 572百万円 ÷ 補助件数61件におけるCO2削減見込み量10,568t-CO2				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・地球温暖化対策に加え、中山間地域の経済活性化を見込み、木質バイオマスなどの地元資源を活用することで地域のエネルギー需要の対応にも資するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争を行っており、支出先選定について、競争性を確保している。 ・支払先は公開された選定プロセスを経ている。 ・補助率は1/3としており、受益者にも応分の負担を求めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本業務は、予算の繰越により、23年度に事業を終了したものであるが、概ね見込みに見合った実績となっている。 ・オフセット・クレジット(J-VÉR)、カーボン・オフセットともに全国的な広がりを見せており、本業務はこれに大きく寄与したと考えられ、高い実効性が認められる。 ・経済産業省の国内クレジット制度は、中小企業における温暖化対策を進めるためのものであり、クレジットの利用先も自主行動計画への達成が主である。よって対象とする主体は本事業とは異なる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 国内排出削減量認証・取引制度基盤整備事業 経済産業省産業技術環境局	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度概算要求無し		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本事業については、国内の排出削減・吸収量(クレジット)を認証するオフセット・クレジット(J-VÉR)制度の活用推進を通じて、地球温暖化対策と地域活性化等の同時実現を図るための検討を行い一定の成果を得る等、所期の目的が達成されたため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	014	平成23年行政事業レビュー	027

※平成23年度実績を記入

環境省  
640百万円

温室効果ガス削減・吸収クレジット創出事業

【内容】

- ・J-VER創出支援
- ・J-VER活用推進

補助金

A (株)山形県食肉公社他4社  
98百万円

【業務内容】

オフセット・クレジット(J-VER)制度を活用する  
事業者に対する設備投資への補助

企画競争・請負

B 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)  
542百万円

【業務内容】

- 中日本・西日本地域における
- ・J-VERプロジェクト事業者の発掘
- ・プロジェクト化申請支援
- ・J-VER認証支援等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)山形県食肉公社			C.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	温室効果ガス排出削減・吸収量創出支援	34			
計		34	計		0
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	542			
計		542	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山形県食肉公社	オフセット・クレジット(J-VER)制度を活用する事業者に対する設備投資への補助	34	-	-
2	アパホテル(株)	オフセット・クレジット(J-VER)制度を活用する事業者に対する設備投資への補助	20	-	-
3	エコシステム(株)	オフセット・クレジット(J-VER)制度を活用する事業者に対する設備投資への補助	20	-	-
4	ティアンドリース(株)	オフセット・クレジット(J-VER)制度を活用する事業者に対する設備投資への補助	20	-	-
5	栗駒木材(株)	オフセット・クレジット(J-VER)制度を活用する事業者に対する設備投資への補助	4	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

B.

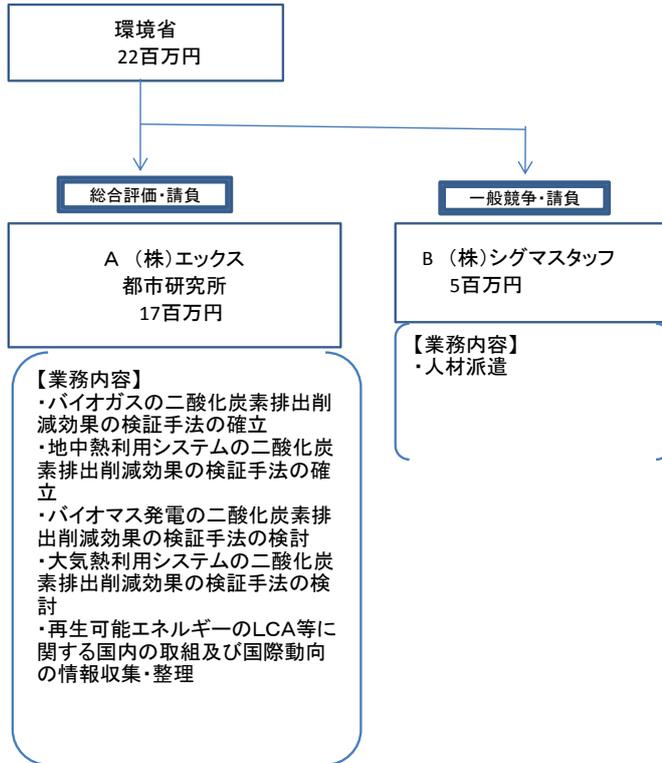
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	J-VERプロジェクト事業者発掘、プロジェクト化申請支援、J-VER認証支援等(西日本)	300	企画競争	-
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	J-VERプロジェクト事業者発掘、プロジェクト化申請支援、J-VER認証支援等(中日本)	242	企画競争	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	再生可能エネルギー二酸化炭素削減効果検証費	<b>担当部局庁</b>	地球環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22～24年度	<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課	調整官 和田篤也				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項	<b>関係する計画、通知等</b>	京都議定書目標達成計画					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	再生可能エネルギーは、使用時に温室効果ガスを排出しないため、地球温暖化対策の有効な手段と考えられているが、ライフサイクルを通じた評価が必要である。そこで本業務では、再生可能エネルギー及び地中熱・大気熱利用について、原料調達、輸送、製造、処分等を含むライフサイクルを通じたCO2削減効果を把握し、あるいは検証する手法を確立し、排出削減効果の確実な把握と効果的・効率的な排出削減の実現に貢献する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	文献調査、ヒアリング、ケーススタディ等により、再生可能エネルギー等のライフサイクルを通じた温室効果ガス削減効果の把握・検証手法を確立する。平成24年度は、これまでに策定・検討した個別のガイドライン等を踏まえつつ、再生エネルギー等全般に適用可能な包括的なガイドラインを策定する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	25	23	11	—	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	25	23	11	—	
	執行額	—	22	22	—	—		
執行率(%)	—	88%	96%	—	—			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	<small>本事業は、ライフサイクルを通じた二酸化炭素削減効果の把握を可能にするともに、地球温暖化対策としてより効果的な技術を導出するための検証手法の確立に向けた検討・調査を行うものであり、定量的な成果目標を設定することは困難であるが、本事業で確立した検証手法が活用されることにより、よりの確かなCO2削減効果を示すことを目標とする。</small>		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	LCAガイドラインの策定件数		活動実績 (当初見込み)	件	—	0	2	— ( 2 ) ( 1 )
<b>単位当たりコスト</b>	22 (百万円/件)		算出根拠	(22年度執行額+23年度執行額)÷活動実績件数 (22百万円+22百万円)÷2件=22百万円				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	11	—	平成24年度で事業終了				
計	11	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	再生可能エネルギーについて、ライフサイクルを通じたCO2削減効果の検証は不可欠であり、そのための基盤となる手法を確立することは、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価落札方式又は最低価格落札方式の一般競争入札により事業者を選定しており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業開始当初の目標設定に対して、着実に事業が進められており、策定したガイドラインは環境省のHP上で公開している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度に包括的なガイドラインを策定することとしているため、平成24年度で終了とする。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業については平成24年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	廃止		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成23年度公開プロセス            予算監視・効率化チームの所見：再生可能エネルギーのLCA評価は大変重要であるが、より効果的な事業とするため、調査対象を慎重に検討の上、必要な絞り込みを行い、事業費の縮減を図ること。            対応：調査項目等を見直し、必要最低限の予算となるよう、平成24年度概算要求額を減額。            (参考) LCAガイドラインの公開ウェブサイト：<a href="http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biofuel/materials/LCAguideline.html">http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biofuel/materials/LCAguideline.html</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	012

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)エックス都市研究所			C		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費		9			
	外注費	委託費	4			
	賃金	作業員賃金	1			
	その他	会議費、旅費、諸謝金	1			
	一般管理費		2			
	計		17	計		0
B.(株)シグマスタッフ			D			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役雑費	人材派遣	5				
計		5	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	バイオガスの二酸化炭素排出削減効果の検証手法の確立	17	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	人材派遣業務	3	1	99%
2	(株)シグマスタッフ	人材派遣業務	2	4	61%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

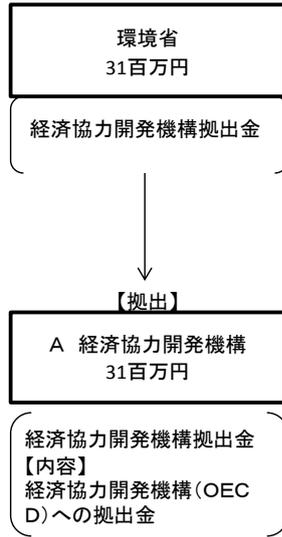
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	経済協力開発機構拠出金等	<b>担当部局庁</b>	地球環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成7年度	<b>担当課室</b>	国際連携課	課長 塚本直也				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	OECD 財政規則(Financial Regulations)	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	OECDが実施している、気候変動枠組条約の実施を助けるために行う作業、加盟国等の環境保全成果について相互による審査を行う作業、及び化学品の有害性評価手法(基準)の策定等に関する作業を通し、地球環境保全に関する国際的な貢献を行う。また、これらの政策に係る必要な情報収集を行い、我が国の政策立案に資する重要なインプットとする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	OECDの環境プログラムのうち、気候変動分野における各種分析、気候変動枠組条約の実施を助けるために実施している作業、加盟国等の環境保全成果について相互に審査を行う作業や化学品の有害性評価手法(基準)の策定に関する作業など、環境省で積極的に関与し、活用している作業に対し、プログラムごとの金額分配を指定した上で拠出を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	45	42	31	29	29	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	45	42	31	29	29	
	執行額	42	37	31	-	-		
執行率(%)	93.3%	88.1%	100.0%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	定量的な評価は困難であるが、より効果的に世界の環境政策を改善すべく、2年に一度、各加盟国による成果の事後評価と優先順位付け作業を行い、これを踏まえた2年単位の予算作業計画を策定している。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な評価は困難であるが、2年に一度、各加盟国の意見を集約し、予算作業計画の全ての項目に対する事後評価を行っている。		活動実績 (当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
<b>単位当たりコスト</b>	- (円/ - )		算出根拠	-				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	経済協力開発機構等拠出金	29	29	-				
	計	29	29					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	気候変動枠組条約の実施を助ける作業、OECD加盟国等の環境保全成果の相互評価、及び化学品の有害性評価手法(基準)の策定等は、必ずしも直接的ではないものの、国民生活に大きな影響を与える課題であり、国がOECD加盟国間との議論に積極的に参加することは非常に重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	環境省で積極的に関与し活用している作業に対し、プログラムごとの金額分配を指定した上で拠出を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	OECDでは、2年に一度、各加盟国の意見を集約し、予算作業計画の全ての項目に対する事後評価を行うと共に、各プロジェクトの優先順位付け作業を行っている。これら作業の結果を2年単位で策定される予算作業計画に反映し、環境政策委員会本会合及び傘下の各作業部会において十分に議論して決定している。これらの作業に我が国の意見を十分に反映し、その成果物を活用することは、世界的な議論の動向に影響を与えることができ、効率的である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	OECDでは、前述の通り2年に一度、各加盟国の意見を集約し、予算作業計画の全ての項目に対する事後評価を行うと共に、各プロジェクトの優先順位付け作業を踏まえた作業計画策定を行っており、その作業内容は適切であると言える。また、本拠出金については、OECD環境政策委員会の各プログラムに対し、金額分配を指定して拠出しているため、十分に我が国の意向が反映されている。更に、我が国は現在環境政策委員会のビューロー(副議長)を務めており、同委員会の活動内容については常に把握できる立場にある。今後も引き続き、活動実施状況を確認しつつ、より効果的・効率的なプログラムの実施に努める必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	OECDが実施している、気候変動枠組条約の実施を助けるために行う作業等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	016	平成23年行政事業レビュー	013

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A 経済協力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	経済協力開発機構への拠出	31			
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

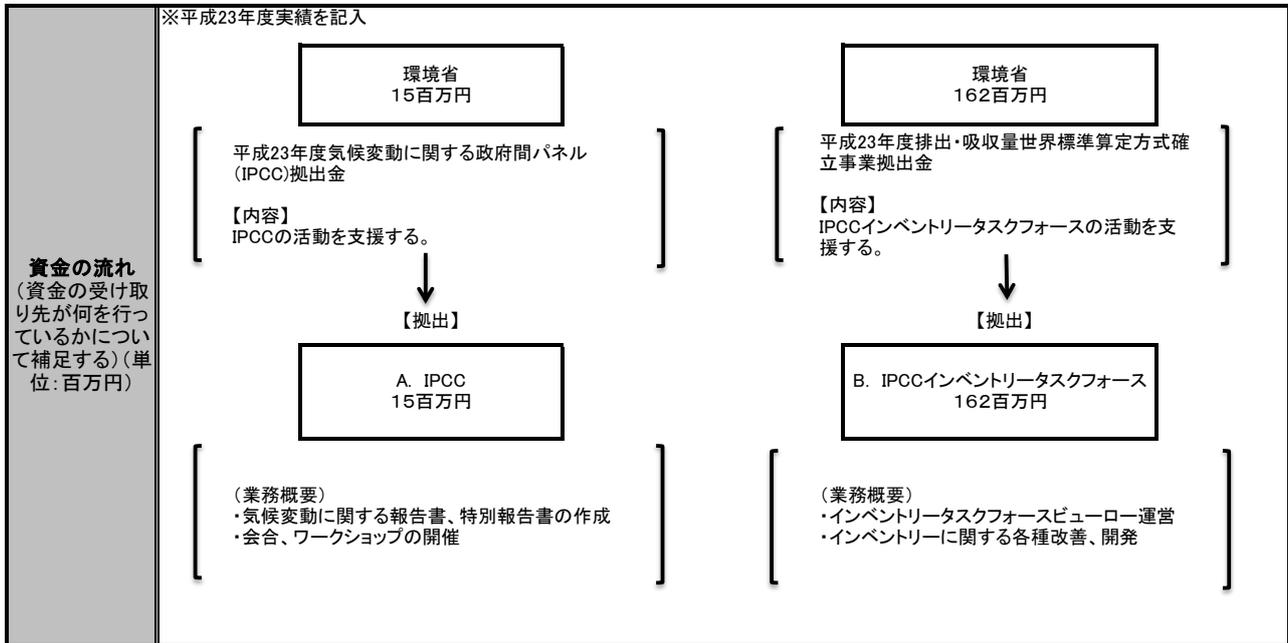
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	経済協力開発機構への拠出	31	—	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金等	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度・(終了予定なし)	担当課室	総務課研究調査室	室長 辻原 浩			
会計区分	一般会計	施策名	2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・温暖化対策に係る各種施策の基盤となる科学的知見をインプットする気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の活動を支援する。 ・我が国がIPCC14回総会においてテクニカルサポートユニットの運営等を引き受けたIPCCのインベントリータスクフォースの活動を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	■気候変動に関する政府間パネル(IPCC)拠出金(平成9年度～) ・IPCCの科学的知見が国際的枠組みの構築の基盤となっていることを踏まえ、IPCCの活動や各種報告書作成に貢献すべく、環境省はIPCCに対し拠出金により支援する。 ■排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金(平成11年度～) ・我が国はIPCC第14回総会において、インベントリー(温室効果ガスの排出目録)方法論改訂、確立に向けた作業を集中的に実施するためのタスクフォースのテクニカルサポートユニットの運営等を引き受けることを提案、了承された。環境省はタスクフォース活動を拠出金により支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	167	181	177	178	167
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	167	181	177	178	167
	執行額	167	181	177	-	-	
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	拠出金による活動支援であり、定量的な指標を設定することが困難	成果実績	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	我が国の拠出金比率	活動実績 (当初見込み)	-	27.7%	29.2%	27.0%	-
単位当たりコスト	- (円/ - )	算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金	178	167	旅費等にかかる経費の減			
	計	178	167				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	IPCCの科学的知見やインベントリー(温室効果ガスの排出目録)は温暖化対策に係る各種施策や国際交渉の基盤となるものであり、かつ地球温暖化の影響への国民の関心の高さを鑑みれば、当然国が実施すべき事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本拠出金はIPCCの報告書作成に必要な経費、およびIGES内のIPCCインベントリータスクフォースのテクニカルサポートユニットの運営等を支援するものであるから、その用途は真に必要なものに限定されているといえる。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>各国の気候変動政策やUNFCCCをはじめとする国際交渉の場に対するIPCCの役割の重要性は、増しているが、一方でクライメートゲート事件等によりゆらいだ信頼性を回復させるためのIPCC改革も必要となっている。我が国の拠出金及びインベントリータスクフォース支援は、他国の支援とあいまって、IPCC WG I～WGⅢの活動(再生可能エネルギー特別報告書、極端現象特別報告書の作成、第5次評価報告書の準備)及びタスクフォースの活動(2006ガイドラインの普及、原単位データベースの充実等)に貢献している。IPCCの国際的重要性が高まる中、我が国からも積極的に関与すべく、拠出金によるIPCC改革とIPCC活動に対し支援を充実させていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	IPCCのインベントリータスクフォースの活動支援等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	017	平成23年行政事業レビュー	014



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. IPCC			B. IPCCインベントリータスクフォース		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 拠出金	15			
計		15	計		0	
	B. IPCCインベントリータスクフォース					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	排出・排出量世界標準算定方式確立事業拠出金	162			
	計		162	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IPCC	・気候変動に関する報告書、特別報告書の作成 ・会合、ワークショップの開催	15	拠出金	—

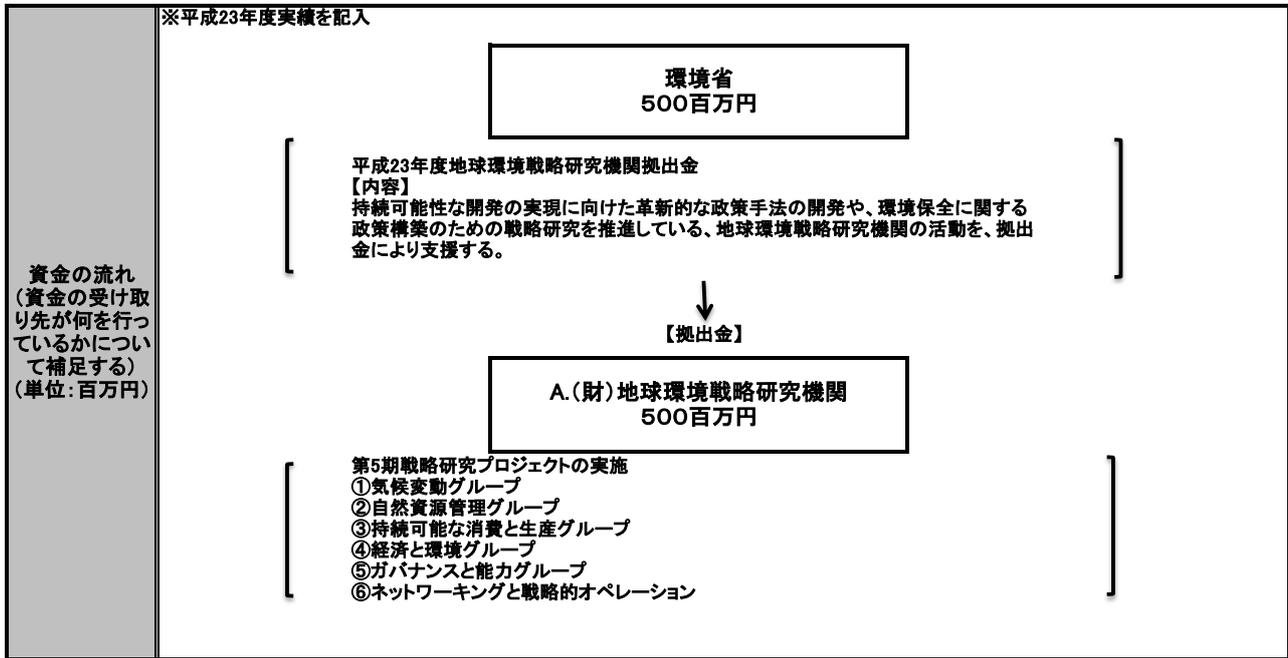
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IPCCインベントリータスクフォース	・インベントリータスクフォースビューロー運営 ・インベントリーに関する各種改善、開発	162	拠出金	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	地球環境戦略研究機関拠出金		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成10年度・(終了予定なし)		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩	
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	2-3 地球環境保全に関する調査研究			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		関係する計 画、通知等	京都議定書目標達成計画			
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	<p>・地球環境研究戦略機関(IGES)は、国連環境開発特別総会(平成9年6月)における政府代表演説において「地球環境戦略研究機関による戦略研究の国際的ネットワークづくりを支援する。」旨表明に沿って、10ヶ国の行政機関、4つの国際機関、21の国際的研究機関の署名による設立憲章に基づき、平成10年3月に発足した。</p> <p>・我が国政府の地球環境保全への国際的貢献策として位置づけられた我が国の顔が見える国際的研究機関の活動を支援することを通じ、国際的な環境政策の発展及び持続可能な成長に貢献していくことを目的とする。</p>						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<p>・IGESでは、これまでの活動により築いたネットワークや知名度も活かしつつ、顕在化する環境危機に対してより迅速に取り組み、アジア太平洋地域の途上国をはじめとした各国政府、国際機関の環境政策に採用されるような研究成果を提示していくこととしている。さらに単なる研究のみならず、政府間の情報交換の促進や政策形成の支援といった、民間では実施できない高度な公共性及び国際性を要する業務を進めている。</p> <p>・このような活動を行うアジア太平洋地域唯一の国際的環境政策研究機関として、アジア太平洋地域の持続可能な開発に向けた取組みに貢献する研究をリードするため、拠出金により支援するものである。</p>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	550	500	500	500	500
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	550	500	500	500	500
	執行額	550	500	500	500	500	
執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国際的な環境改善への貢献を定性的な成果目標としており、具体的には気候変動枠組条約のCDMルール改善等がある。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(主に) 国際ネットワーク事務局等への指定 実績のみ記載。		活動実績 (当初見込み)	11	12 (-)	12 (-)	- (-)
<b>単位当たり コスト</b>	- (円/ -)		算出根拠	本事業の成果はインプットとアウトプットが単一の指標で直接結びつかないものであるため、単位あたりのコストを算出することは有益ではないと判断した。			
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金	500	500	-			
	計	500	500				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際貢献とともに、我が国の国際的な立場を確保することを目的とした拠出金であり、国民全体の利益に資するものであるため、国が行うことが適当。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	比較可能な手段(事業)はないが、アウトカムに記載にあるとおり、国際的なネットワークの事務局に指定されること等により、政府とは別の存在で我が国に有利な立場を確保することができるため、実効性の高い手段である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	平成21年度の行政刷新会議第1WGによって行われた(財)地球環境戦略研究機関拠出金に対する事業仕分けを受け、事業内容については高い評価を得たものの管理的経費節減の余地があるとの指摘により、平成22年度同拠出金予算については、平成21年度比5,000万円減の5億円になったところであり、平成22年度においても民主党行政刷新PT各WGにおいてもヒアリング対象となったが、事業内容について高い評価を得るとともに、平成21年度行政刷新会議第1WG仕分け結果に対する努力を評価され、平成23年度及び平成24年度同拠出予算についても要求と同額の5億円になっている。  引き続き研究の質の維持・向上を図りつつ、管理的経費の節減を図ることとし、環境省ではその実施状況を把握に努めていく。他方で韓国、中国の台頭により、優秀な実践的研究者が流出する可能性が高まっており、IGESに対する支援の在り方を再構築することも必要になってきている。
	-		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		アジア太平洋地域の持続可能な開発に向けた取組み等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成21年11月26日、行政刷新会議第1WGによって行われた(財)地球環境戦略研究機関拠出金に対する事業仕分けを受け、事業内容については高い評価を得たものの管理的経費節減の余地があるとの指摘により、平成22年度同拠出金予算については、平成21年度比5,000万円減の5億円になったところ。 平成22年8月24日、民主党行政刷新PT再仕分け分科会第3WGによって行われた地球環境戦略研究機関拠出金に対するヒアリング、現地視察を受けた結果、事業の適正さ、IGESの重要な機能を認められたものと理解している。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	018	平成23年行政事業レビュー	015



費目・用途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。 費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)地球環境戦略研究機関					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		拠出金	地球環境戦略研究機関拠出金	500		
	計		500	計		0
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

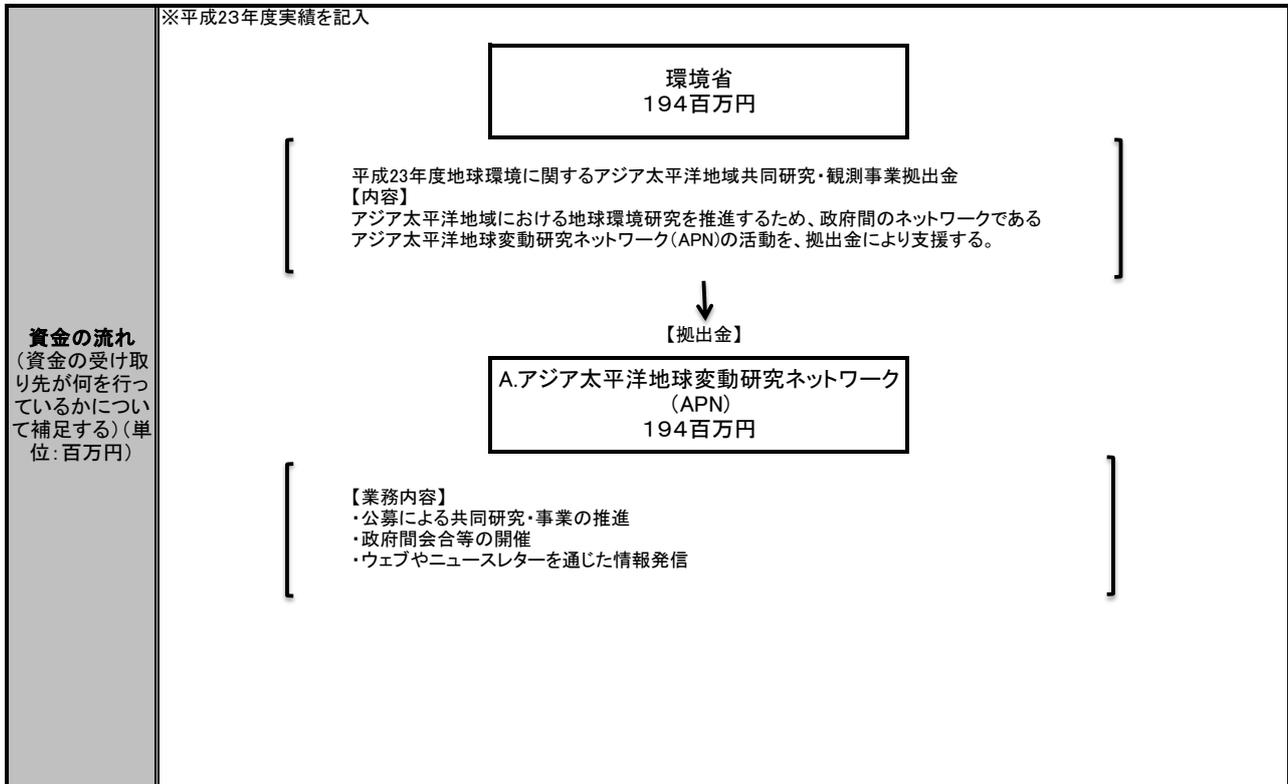
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(財)地球環境戦略研究機関	第5期戦略研究プロジェクトの実施 ①気候変動グループ ②自然資源管理グループ ③持続可能な消費と生産グループ ④経済と環境グループ ⑤ガバナンスと能力グループ ⑥ネットワーキングと戦略的オペレーション	500	拠出金	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金		<b>担当部局庁</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度・(終了予定なし)		<b>担当課室</b>	総務課研究調査室		室長 辻原 浩		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	2-3 地球環境保全に関する調査研究				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	京都議定書目標達成計画				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	アジア太平洋地域の国々が地球変動問題に取り組み、科学に基づいた効果的な適応戦略、能力開発に成功することを目的とし、日、米、豪が中心となってアジア太平洋地球変動研究ネットワーク(以下APN)が我が国に設立された。APNでは地球変動研究における地域連携の支援、科学者と政策決定者間の適切な連携強化、科学的知見の政策決定過程への提供、及び、科学的知見の一般社会への提供、国々の科学技術的能力の向上と研究基盤の開発支援及びノウハウ・技術の移転を目指した活動を行っており、本事業はこのようなAPNの活動を支援することを目的としている。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	APNでは公募型共同研究の推進やワークショップ等の開催によるキャパシティ・ビルディング事業の推進を行う。支援するプロジェクトは、国際公募した上で厳密な審査を経て政府間会合が承認し、その成果は政府間会合に報告される。また、ネットワークの開発を通じ、参加国間の連携を強化するとともに、ウェブやニュースレター、国際会議での成果の公表等を通じた情報発信等を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	134	204	194	182	162	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	134	204	194	182	162	
	執行額		134	204	194			
執行率(%)		100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	途上国の科学技術的能力向上(アウトカム)の暫定的指標として、APANが支援した研究成果のインパクトジャーナルへの掲載数の伸び。よりの確な指標を検討中。		成果実績	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・公募型共同研究プログラム(ARCP)の実施件数 ・開発途上国の研究能力開発・向上プログラム(CAPaBLE)の実施件数		活動実績(当初見込み)		・19件(ARCP) ・14件(CAPaBLE)	・18件(ARCP) ・17件(CAPaBLE)	・22件(ARCP) ・19件(CAPaBLE)	-
					(-)	(・22件(ARCP) ・19件(CAPaBLE))	(・23件(ARCP) ・17件(CAPaBLE))	
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円/ -)	算出根拠	APNは他国からも拠出を得ており、それら全ての資金を元に活動している。指標に示した、プログラムの実施はAPNの活動の一部である。プロジェクト一件あたりのコストは、プロジェクト内容によって異なるものである。以上より、単位あたりのコストを出すことは困難。			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出金	182	162	平成25年度実施予定のプログラム一件あたりの金額の平均が平成24年度より少なかったことによる。				
	計	182	162					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)で地域研究プログラムとして認知され、科学技術のキャパシティビルディング活動として評価されており、また、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)に研究成果が引用されているなど、本事業は国際的にニーズがあり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	APNIは米国・韓国・ニュージーランドからも拠出を得て活動をしており、予算や活動内容は、毎年開催される政府間会合において、各国より承認を得た上で実施している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)で地域研究プログラムとして認知され、科学技術のキャパシティビルディング活動として評価されており、また、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)に研究成果が引用されているなど、本事業は国際的に評価されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>アジア地域は、気候変動への脆弱性が高い地域が多くあり、地球変動研究の推進、キャパシティビルディングの必要性は高く、APNの活動は有効である。UNFCCC/SBSTA会合においても、APNIはプレゼンテーションを行い、同会合の結論文書で気候変動に関する科学研究・観測におけるキャパシティビルディングの必要性が指摘されている。APNでは、参加メンバー国の研究者により構成される科学企画グループによる研究課題の審査が行われ、政府間会合により承認を得ることとなっている。政府間会合は毎年開催され、その年の活動の見直し、次年度の活動計画の検討を行っている。政府間会合には環境省から出席し、拠出金の使途や活動状況の把握を行い、有益な活動となるよう努めながら引き続き実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	地球変動研究における地域連携の支援、科学者と政策決定者間の適切な連携強化の実施等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	必要最低限の拠出となるよう、概算要求額の縮減。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	019	平成23年行政事業レビュー	016



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	拠出金	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金	194		
	計		194	計	0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	計		0	計	0

**支出先上位10者リスト**

A.

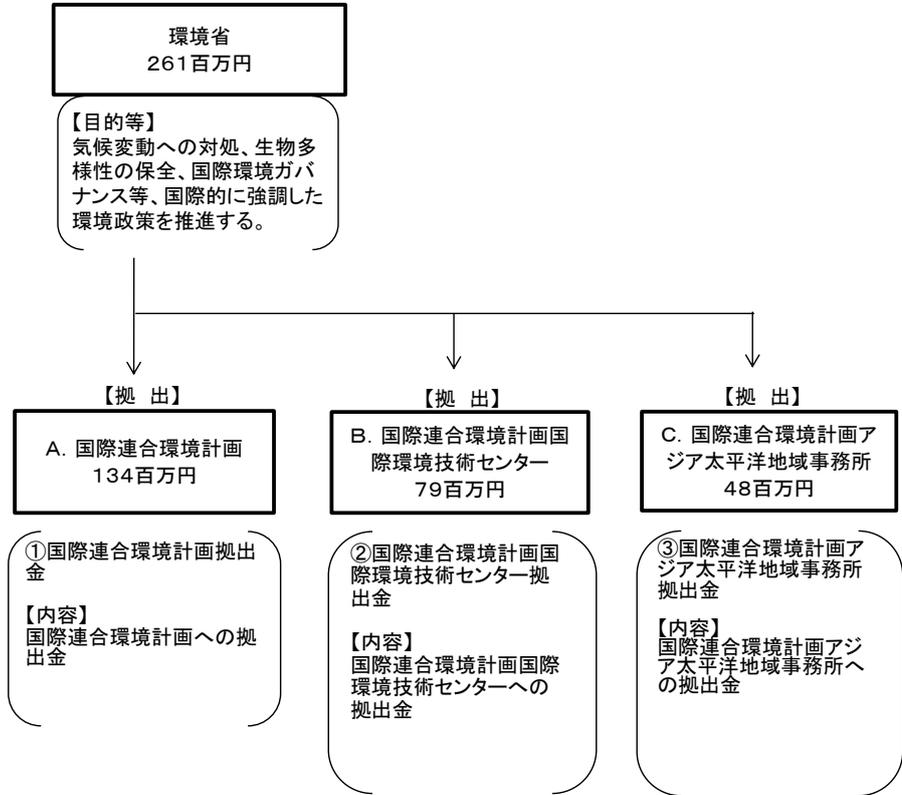
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)	・公募による共同研究・事業の推進 ・政府間会合等の開催 ・ウェブやニュースレターを通じた情報発信	194	拠出金	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国際連合環境計画拠出金等	<b>担当部局庁</b>	地球環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	(※「事業の目的」参照)	<b>担当課室</b>	国際連携課 総務課研究調査室	課長 塚本直也 室長 辻原 浩			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	第27回国連総会決議2997(XX VII)(1972年)、 UNEP管理理事会決定(16/34)及び設置行政協 定	<b>関係する計 画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	国際連合環境計画(UNEP)は国連の下に設置された環境に関する問題を国際的かつ横断的に扱う唯一の組織であり、当該組織の活動を支援することにより、世界全体での環境保全の推進に貢献するとともに、我が国の有する環境分野の知見・経験・技術等を各国と共有する。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	①UNEP拠出金(平成16年度～) → 国連における環境関連活動の唯一の総合調整機関であるUNEPの活動に対して資金拠出を行うことにより、UNEPによる環境政策の推進等を支援する。我が国からは平成18年度以降同額を拠出し続けている。 ②UNEP国際環境技術センター(IETC)拠出金(平成16年度～) → UNEP技術産業経済局の一機関として我が国(大阪府)に設置されているUNEPのIETCの活動に対して資金拠出を行うことにより、同センターの進める水質汚濁、大気汚染、廃棄物処理、湖沼管理等に関する途上国への技術移転事業を支援する。 ③UNEPアジア太平洋地域事務所(ROAP)拠出金(平成18年度～) → 全世界に6か所存在するUNEPの地域事務所の一つであるROAPの活動に対して資金拠出を行うことにより、同事務所が進めるアジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)のショーケース・プロジェクト促進事業を支援する。 →平成24年度からは、「気候変動に強靱な発展支援プログラム」立ち上げ、気候変動への適応力向上を支援する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	302	276	261	219	211
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	302	276	261	219	211
	執行額	302	276	261			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	特定の作業に対する拠出のイヤーマークを付していない拠出金のため、成果を数値で表すことは困難であるが、団体の報告などにより活動内容を把握	成果実績	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	特定の作業に対する拠出のイヤーマークを付していない拠出金のため、成果を数値で表すことは困難	活動実績 (当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
<b>単位当たり コスト</b>	-		(円/ - )	算出根拠			
<b>平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金(国際連合環境計画拠出金)	122	122	行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、国際連合環境計画国際環境技術センターについては、当面の組織運営に必要な経費に限定して予算要求するとともに、国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所については、プロジェクトの継続に真に必要な経費に限定して予算要求を行った。			
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金(国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金)	71	64				
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金(国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金)	26	24				
計	219	211					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境問題を横断的に扱う唯一の国連機関であり、当該機関に拠出することにより、我が国として世界の環境保全に対する積極性をアピールできるため優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	我が国からの拠出は特定のイヤーマークが行われているものではないため、我が国の拠出額のみでの用途は不明だが、UNEPの管理理事会等で組織の予算計画・事業内容などを各国が承認するプロセスが存在し、受益者との負担関係や費目・用途について適切な運用がなされるようにされている。なお、我が国はUNEP創設以来一貫して、管理理事国(58ヶ国、任期4年)に選出されており、UNEPの運営に対する強い発言権を有している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	UNEPの予算・決算は2ヶ年予算であり、我が国の予算とリンクしていないため、我が国の拠出のみに対する成果の把握はできないが、組織の活動実績・成果物については、UNEP管理理事会等で個別テーマごとの決議を行い、各種成果物については逐次公表されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 一	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後は以下の視点での評価を行った上で、事業の目的に鑑み、今後も我が国として必要性の高い活動を支援していく</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・義務的な拠出割合ではなく、任意拠出であり、これまで拠出額の是非について、きちんとした議論が行われることなく、毎年例年同額で拠出てきたが、なぜ、その額が必要なのか国民の感覚と拠出額がリンクするようしっかりとアカウントビリティが必要。</li> <li>・特にIETCについては、日本に所在し、その活動の大部分が日本からの拠出で賄われているため、その活動が国民のニーズや生活の質の向上に役だっているかどうかの評価をする必要がある。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>地球環境問題は我が国だけの問題ではなく、国際的な大きな課題であり、地球規模の環境問題が顕在化する中でのUNEPの活動への協力は必要であろう。しかし、国費を投入する以上、UNEPに対し、予算の効率化、経費の節減などについて、しっかりと報告を受けなければならない。とりわけ、BのIETCは我が国が誘致に努力した経緯や責任があるが、話を聞く限りではメリットが見えないというか、説明できないという感じがした。単に拠出金を出して終わりではなく、誘致した当初の目的をもう一度しっかりと把握して、拠出金の評価を含めて、抜本的に仕組みを考えるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>IETCへの拠出については、当面の組織運営に必要な経費に限定し概算要求額を縮減した。 また、国際連携戦略推進費においてIETCの今後のあり方について議論する評価検討会を運営する。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【公開プロセスによる環境省行政事業レビュー】</p> <p>○年度 平成24年度(平成24年6月7日開催)</p> <p>○事業番号・事業名 2 国際連合環境計画拠出金等</p> <p>○取りまとめ結果 抜本的改善(現状維持0人、一部改善1人、抜本的改善5人、廃止0人)</p> <p>○取りまとめコメント(要旨) 地球環境問題は我が国だけの問題ではなく、国際的な大きな課題であり、地球規模の環境問題が顕在化する中でのUNEPの活動への協力は必要であろう。しかし、国費を投入する以上、UNEPに対し、予算の効率化、経費の節減などについて、しっかりと報告を受けなければならない。とりわけ、BのIETCは我が国が誘致に努力した経緯や責任があるが、話を聞く限りではメリットが見えないというか、説明できないという感じがした。単に拠出金を出して終わりではなく、誘致した当初の目的をもう一度しっかりと把握して、拠出金の評価を含めて、抜本的に仕組みを考えるべきである。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	020	平成23年行政事業レビュー	017

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.国際連合環境計画			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合環境計画への拠出	134			
計		134	計		0
B.国際連合環境計画国際環境技術センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合環境計画国際環境技術センターへの拠出	79			
計		79	計		0
C.国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所への拠出	48			
計		48	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画	国際連合環境計画への拠出	134	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画国際環境技術センター	国際連合環境計画国際環境技術センターへの拠出	79	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所への拠出	48	—	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金	<b>担当部局庁</b>	地球環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度	<b>担当課室</b>	総務課	課長 正田 寛			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	2007年12月にインドネシアのバリで開催された、気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13)・京都議定書第3回締約国会合(COP/MOP3)において、2013年以降の枠組みについては、日本の提案により、枠組条約の下に新たにアドホック・ワーキング・グループ(AWG)を設置し議論を進める等の合意をした。今後、これらの議論等を日本が国際的なリーダーシップを発揮しながら国際的な連携を強化し、各国政府や国際機関等との連携を強化するため、国際連合気候変動枠組条約事務局に我が国から専門家を派遣し、同事務局との意思疎通を促進する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	同事務局に我が国から専門家を派遣し、同事務局との意思疎通を促進することにより求める主な成果は以下のとおり。 ・政府間プロセスを支援し、実施に関する補助機関(SBI)に報告される内容の準備 ・FTS(Financial and Technical Support Programme)により実施される会合及び研修プログラムの実施及び内容に関する支援 ・資金、緩和、持続可能な開発に係る政策及び措置に関する情報のまとめ及び分析支援 ・非附属書I国が国別報告書を作成するに当たっての技術及び能力に関するニーズを把握し、これを改善する提言等						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	19	17	17	16	17
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	19	17	17	16	17
	執行額	13	17	17			
執行率(%)	68.4%	100.0%	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(-年度)
	国際機関への拠出金の成果を数値等、定量的に現すことは困難。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際機関への拠出金の活動指標・実績を数値等、定量的に現すことは困難。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
				( — )	( — )	( — )	
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ — )	算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金	16	17	—			
	計	16	17				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国が国際的なリーダーシップを発揮していくことが、国内外から期待されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	我が国の専門家の同事務局での必要最小限の活動費用に限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	同事務局に専門家を派遣し、意思疎通を強化し、同事務局の活動を通じた地球温暖化対策に貢献している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地球温暖化対策は人類共通の課題であり、すべての主要な国が参加する公平かつ実効性が確保された国際的な枠組の下に取り組むことが重要である。国連気候変動枠組条約事務局に派遣される専門家を通過して、国際会議の場で我が国が国際的にリーダーシップを発揮し、国際連携をより強化して温室効果ガスの排出削減に努める必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	各国政府や国際機関等との連携を強化するため、国際連合気候変動枠組条約事務局に我が国からの専門家を派遣するための経費等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	021	平成23年行政事業レビュー	018

※平成23年度実績を記入

環境省  
17百万円

拠出金  
【内容】  
国際連合気候変動枠組条約事務局に我が国から専門家を派遣。



【拠出】

A. 国際連合気候変動枠組条約事務局  
17百万円

【活動概要】  
・政府間プロセスを支援し、実施に関する補助機関(SBI)に報告される内容の準備  
・FTSにより実施される会合及び研修プログラムの実施及び内容に関する支援  
・資金、緩和、持続可能な開発に係る政策及び措置に関する情報のまとめ及び分析支援  
・非附属書 I 国が国別報告書を作成するに当たっての技術及び能力に関するニーズを把握し、これを改善する提言 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につ いて記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.国際連合気候変動枠組条約事務局			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	国際連合気候変動枠組条約事務局 への拠出金	17			
	計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合気候変動枠組 条約事務局	国際連合気候変動枠組条約事務局への拠出金	17	—	—



平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国際連携戦略推進費	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	国際連携課	課長 塚本直也			
会計区分	一般会計	施策名	2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第5条(国際的協調による地球環境保全の積極的推進)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各国や関連国際機関のポジション及び国際的な議論の動向を精査し、また「経済」「社会」と「環境」との関連性も考慮したうえで、国際社会に対する知的貢献、建設的提案を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国連持続可能な開発会議(リオ+20)に関する調査分析 → リオ+20に係る各国政府、国際機関(国連、OECD等)のポジション、取組状況等に関する調査分析、及び国際環境戦略の検討。 ②地球環境行動会議(GEA)と実施する国際会議の開催 → 国内外の各界(政界、学会、産業界)指導者等を招集した国際会議を、GEA及び関係省庁と共催。 ③環境と貿易に関する調査分析 → 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)をはじめとする経済連携協定が我が国及び関係各国の環境に与える影響等を分析。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	70	68	79
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	70	68	79
	執行額	-	-	62	-	-	
執行率(%)	-	-	88.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国際連携戦略の推進に関する成果を数値で表すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際連携戦略の推進に関する活動指標・実績を数値で表すことは困難。	活動実績(当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/ - )	算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	67	77	各国や関連国際機関の動向分析調査について、諸外国の情報収集先を精査するなど必要最低限の予算となるよう減額した。一方で、「包括的経済連携に関する基本方針」(平成22年11月閣議決定)に基づいた、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉等の議論の活発化に伴う調査・分析等に必要経費、及び「国際広報連絡会議」(平成24年3月設置)を契機とする戦略的国際広報の推進に必要な経費を拡充した。また、公開プロセスによる環境省行政事業レビューの結果を踏まえ、国際連合環境計画(UNEP)拠出金等への評価システム構築のために必要な経費を新規で計上した。			
	委員等旅費	2	2				
計	68	79					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	持続可能な開発の実現に向けた今後の方向性を決める重要な会合であるリオ+20や、TPP等の経済連携協定における各種交渉については、国益に関わる案件のため、国が戦略的に検討していくべき事項である。また、国際会議を通じた我が国の知見を世界へ発信する事業も、国が率先して取り組むべき事項である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業を実施する委託・請負業者については、競争入札等の上、選定している。また、資金の用途が当方の目的にかなったものとなるように、業者との調整を定期的実施しながら、事業を実施している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	リオ+20交渉会合における各国のポジション整理を行うことで、その後の我が国の交渉会合での方針の設定に貢献。 環境と貿易に関しては、流動的な貿易協定交渉の動向を常に注視して分析し、その状況等を省内勉強会を開催するなどして、組織への貿易に関する知識の蓄積を図った。地球環境行動会議(GEA)については、世界各国から学者や有識者を募り、会議で採択された宣言を世界へ向けて発信。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的の重要性に鑑み、事業の効率的実施に十分配慮しつつ、その時々々のニーズに応じた国際動向の調査分析と国際連携戦略の構築を進めていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	国際動向調査について、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	既存の知見等を活かし、環境省ホームページの翻訳や、人件費等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減した。一方で、TPP交渉等の議論の活発化に伴う調査・分析等に必要な経費、及び戦略的な国際広報の推進に必要な経費を拡充し、UNEP拠出金等への評価システム構築のために必要な経費を新規で計上した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-001

※平成23年度実績を記入

環境省  
62百万円

・「リオ+20」の主要テーマ及び貿易と環境に関するものに関する調査・分析  
・GEA国際会議の開催

【総合評価入札／請負】

A (株)三菱総合研究所  
33百万円

・リオ+20に関連する国際環境政策の動向に係る基礎調査  
・リオ+20国内準備委員会設置・運営  
・OECD「グリーン成長戦略」等関連基礎調査

【総合評価入札／請負】

B 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)  
11百万円

多国間・二国間の貿易・投資協定と環境保護の関係・環境保護の適切な位置付けに関する基礎的検討

【一般競争入札／請負】

C (株)サイマル・インターナショナル  
14百万円

GEA国際会議の開催

【少額随契／請負】

D (公財)地球環境戦略研究機関  
1百万円

アジアの都市における環境保全及び持続可能な社会の構築に関する調査

【少額随契等／請負】

E 民間企業等(29社)  
4百万円

・国際会議における通訳業務、車両等の借上、国際携帯電話の利用等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A (株)三菱総合研究所			E (株)サイマル・インターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	通訳業務	1
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。         </div>				
計		33	計		1
B 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。         </div>				
計		11	計		0
C (株)サイマル・インターナショナル			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議準備費	人件費、国内公式参加者旅費等	2			
招聘費	海外招聘社の航空券、宿泊費等	6			
会場、備品借上費	会場、コピー機、複合機、ノートPC等借上	24			
印刷制作費	案内状、マニュアル、台本等の印刷、翻訳	4			
人件費	会議コーディネーター等	4			
会議運営費	備品、機材借上	1			
料飲費	コーヒーブレイク、昼食等	1			
成果物費	テープ起こし、写真編集、報告書作成	1			
業務管理費		2			
消費税		2			
計	6省全体での契約額の内訳を記載(環境省負担分はこの内 14百万円)	47	計		0
D (公財)地球環境戦略研究機関			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           支出額が100万円未満のため、記載を省略。         </div>				
計		1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成23年度リオ20国内準備委員会設置運営業務	33	2	100%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	平成23年度貿易と環境に関する基礎検討調査業務	11	2	80%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	平成23年度GEA国際会議開催支援業務	14	2	83%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成23年度アジアにおける環境保全と持続可能社会の構築に関する調査業務	1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマルインターナショナル	OECD環境大臣会合における通訳業務	1	単価契約	—
2	(株)サイマルインターナショナル	UNEP第12回管理理事会特別会合における通訳業務	1	単価契約	—
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	海外用携帯電話利用料	1	随意契約	—
4	(株)アーバンコネクションズ	リオ+20成果文書への国内準備委員会インプット案翻訳業務	0.3	随意契約	—
5	DODO World	第12回UNEP特別管理理事会における車両借上	0.2	随意契約	—
6	(株)アーバンコネクションズ	リオ+20成果文書ゼロドラフト翻訳業務	0.1	随意契約	—
7	在中国レンタカー会社	サマーダボスにおける車両借上	0.1	随意契約	—
8	CHABE LIMOUSINES	G8ドーヴィル・サミットにおける車両借上	0.1	随意契約	—
9	(株)サイマルインターナショナル	ナイズ米副国務長官と細野大臣のバイ会談及びブラジル大使館主催日伯非公式会合レセプション通訳業務	0.1	単価契約	—
10	(株)サイマルインターナショナル	アミン国際再生可能エネルギー機関(IRENA)事務局長と横光環境副大臣とのバイ会談における通訳業務	0.1	単価契約	—



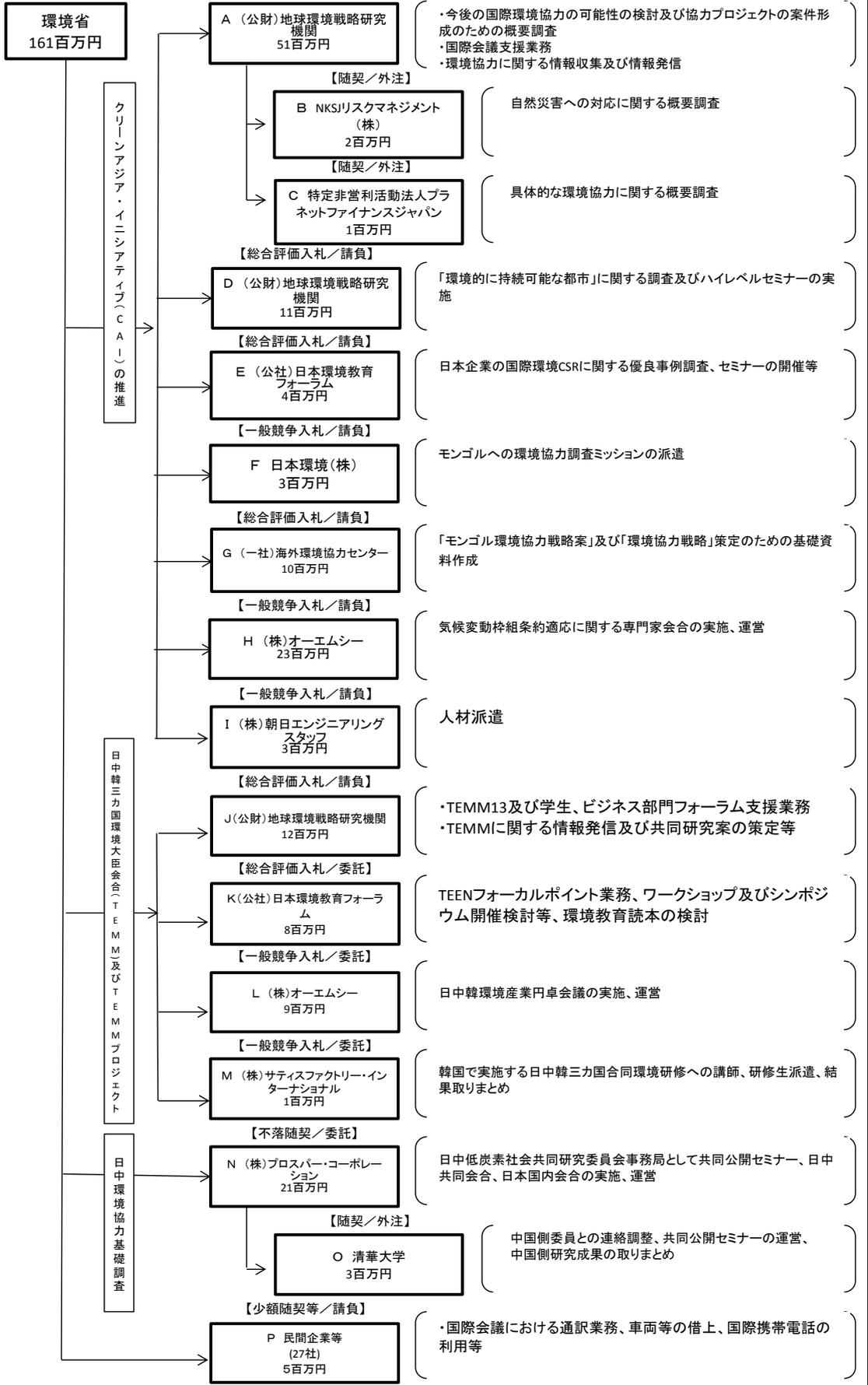
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>		環境国際協力推進費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		(※「事業の目的」参照)		担当課室	国際連携課国際協力室		室長 川又孝太郎	
<b>会計区分</b>		一般会計		施策名	2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		—		関係する計画、通知等	「21世紀環境立国戦略」(平成19年6月1日、閣議決定)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		途上国において増大する環境負荷を低減するため、東アジア首脳会議環境大臣会合、ASEAN+3環境大臣会合及び日中韓三カ国環境大臣会合等において政策対話を進めると同時に、各個別環境協力プロジェクトの形成及び推進を行うことにより、地球環境保全に関する国際的な連携と国際協力を推進し、もって世界全体での環境保全の推進を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		<p>1. クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)の推進(平成21年度～)</p> <p>①全省的にCAI及び戦略的環境国際協力を推進するため、i)環境国際協力情報収集及び連携推進、ii)概要調査及び緊急調査、iii)情報発信を行い、CAIの幅広い普及と効果的・効率的な推進を行う。</p> <p>②東アジア首脳会議環境大臣会合、ASEAN+3環境大臣会合及び日ASEAN環境協力対話等の議論に資するような、関係国・地域の情報収集等を行う。</p> <p>③ASEAN地域において、環境的に持続可能な都市のモデル作りを支援することを目的に、モデル都市候補の選定、モデル都市プログラム作りの支援、キャパビル支援等を行う。</p> <p>④日本とモンゴル間において、環境分野における対話の促進と具体的な協力事業を推進し、両国の協力関係の強化とモンゴルにおける環境保全の実現に寄与するため、第6回環境政策対話(開催地:モンゴル)を行う。また、環境政策対話で取り上げられたエコツーリズムに関する協力を具体的に進めるため、調査活動を行う。</p> <p>2. 日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)及びTEMMプロジェクトの推進(平成10年度～)</p> <p>日中韓環境協力に係る全省的な取組を進め、TEMMにおいて十分な成果が得られるよう協力案件の形成及び各国間の調整を行う。また、TEMMで合意された三カ国共同行動計画に基づく各種協力プロジェクト(以下、「TEMMプロジェクト」)等を実施する。</p> <p>3. 日中環境協力基礎調査(平成21年度～)</p> <p>日本と中国における環境協力を強化し、低炭素社会に向けた取組についての相互理解の促進と政策提言を行うため、産官学のレベルでの取組に関する日中共同研究を行う。</p>						
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	252	277	216	171	197
			補正予算	-	-	-	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
			計	252	277	216	171	197
		執行額	206	226	161	-	-	
執行率(%)	81.7%	81.6%	74.5%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		国際会議運営及びそれに資する業務が大部分を占めるため、成果目標を数値で表すことは困難。		成果実績	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		国際会議運営及びそれに資する業務が大部分を占めるため、活動指標を数値で表すことは困難。		活動実績(当初見込み)	-	-	(-)	(-)
<b>単位当たりコスト</b>		-		(円/ -)	算出根拠 国際会議運営及びそれに資する業務が大部分を占めるため、単位当たりコストを数値で表すことは困難。			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		41	57	クリーンアジア・イニシアティブの推進に必要な人件費、翻訳量等を見直し、必要最低限の予算となるよう減額するとともに、平成25年に日本で開催予定の日中韓三カ国環境大臣会合及び関連プロジェクトの開催に必要な経費、二国間協力の推進に必要な調査経費及び専門家派遣旅費、緑の気候基金立ち上げ支援のための調査実施に必要な経費を計上したため。			
	政府開発援助環境保全調査費		80	94				
	環境保全調査等委託費		49	40				
	職員旅費			2				
	委員等旅費			3				
	計		171	197				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	著しい経済成長による環境負荷が増大し、酸性雨や黄砂、海洋汚染などの各国内のみならず地域レベルの環境問題が懸念されるアジア地域における環境保全は、我が国として持てる技術や経験を活用し早急に取り組むべき課題である。このためには国対国の政策対話、協力事業の実施を進めることが求められる。なお、不用率に関連して、来年度は平成23年度の落札状況を踏まえて予定価格の算出を行うこととしたい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務の請負又は委託先は少額事業を除き競争入札により選定している。また、請負又は委託業者と緊密な連絡調整を行い、業務の進捗状況や内容の確認等により適切な予算執行に努めた。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各種国際会議に日本政府関係者が参加することによって、我が国の環境保全に係る取組、技術及び知見をASEAN諸国等に示すことができた。また、本事業の実施により、アジア諸国の抱える諸課題、協力プロジェクト案件の形成に向けた方向性が明らかとなり、これらを省内関係者で共有し、政策立案の際の資料として役立てている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>1. CAI推進業務の中には、ASEAN+3環境大臣会合や東アジア首脳会議環境大臣会合等の国際会議の実施支援等が入っており、協力関係を縮小することは困難な状況にあるが、より効果的・効率的な実施のための工夫を行う。</p> <p>2. 第2回日中韓サミットにおける三カ国の首脳の指示により、TEM12において「環境協力に係る日中韓三カ国共同行動計画」が策定されるなど、環境分野における日中韓の協力関係は、更に協力を強化することが求められており、その方向での見直しは随時必要であると考えられる。なお、TEM13においては、東日本大震災を踏まえて、自然災害に起因する環境破壊を防止するため、情報共有や人材育成等の共同施策を検討すること等が合意されたため、今後、適切な方法で協力を行っていく。</p> <p>3. TEMMプロジェクトは、TEMMでの合意の下、各国が持ち回り開催と応分の負担を行うことが原則となっており、協力関係を縮小することは困難な状況にあるが、より効果的・効率的な実施を工夫する。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)の推進について、過去の実績・知見を生かすことにより、予算額を節減すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		CAIの推進については、既存の知見等を活かし、人件費、翻訳量等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を縮減し、一方で平成25年に日本で開催予定の日中韓三カ国環境大臣会合等の開催等に必要経費を計上した。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	023、024、025	平成23年行政事業レビュー	019

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※平成23年度実績を記入



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

A (公財)地球環境戦略研究機関			I (株)朝日エンジニアリングスタッフ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	上席研究員、研究員、係員級	24.46	雑役務費	人材派遣	2.84
雑役務費	資料翻訳、通訳、マイクロファイナンス調査、災害保険調査、広報補助費等	9.22			
旅費	海外旅費、国内旅費	5.58			
印刷製本費	CAIニュースレター、報告書	2.96			
その他	諸謝金、会議費、通信運搬費	0.32			
消耗品費	荷物タグ等	0.27			
一般管理費		6.19			
消費税		2.45			
計		51.45	計		2.84
B NKSJリスクマネジメント(株)			J (公財)地球環境戦略研究機関		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	部長、主任研究員A、主任研究員B	2.09	人件費	上席研究員、研究員、係員級	7.55
その他	図書資料費、スタッフ委託費	0.13	旅費	TEMM13本会合、TEMM13フォーラム、三カ国共同研究、TEMM14事務レベル会合、国内旅費	2.65
一般管理費		0.20	雑役務費	TEMMウェブサイト更新業務、資料翻訳	0.58
消費税		0.12	通信運搬費	出張時携帯電話通話料等	0.04
受注者負担分		▲ 0.55	印刷製本費	報告書印刷	0.09
			一般管理費		0.99
			消費税		0.59
計		1.99	計		12.49
C 特定非営利活動法人プラネットファイナンスジャパン			K (公社)日本環境教育フォーラム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	2人	0.96	人件費	総括技師、主任研究員、研究員、技術員	4.09
一般管理費		0.46	旅費	事前ヒアリング、フォーカルポイント、ワークショップ・シンポジウム、学生派遣、読本業務	1.17
消費税		0.07	諸謝金	事前ヒアリング、フォーカルポイント、ワークショップ・シンポジウム、学生事前・事後勉強	0.66
			その他	読本執筆費、会議費、印刷製本費、借料及び損料	0.25
			雑役務費	読本翻訳費	0.17
			通信運搬費	携帯電話、ワークショップ・シンポジウム資料等発送料	0.07
			一般管理費		0.85
			消費税		0.36
計		1.49	計		7.61
D (公財)地球環境戦略研究機関			L (株)オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	招聘16カ国、職員旅費	5.77	借料及び損料	本会合会場費	1.77
人件費	主任研究員、研究員	2.67	人件費		1.69
会議費	一式	0.93	雑役務費		1.05
印刷製本費	一式	0.14	旅費		0.90
その他	一般管理費、消費税	1.47	会議費		0.77
			その他	消耗品費、諸謝金、印刷製本費	1.06
			一般管理費		1.08
			消費税		0.42
計		10.98	計		8.73

E (公社)日本環境教育フォーラム			M (株)サティスファクトリー・インターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統括技師、研究員B、研究員C、技術員	1.80	人件費	研究員1人 100時間	0.19
雑役務費	事例紹介翻訳、ウェブサイト運営管理費	0.96	旅費	研究員2人分	0.38
諸謝金	セミナー講師謝金、事例紹介原稿料、海外コラム原稿料	0.42	雑役務費	原稿英訳、ネイティブチェック、報告書印刷業務	0.55
旅費	事例紹介取材旅費、セミナー講師旅費	0.08	その他	保険料	0.02
その他	通信運搬費、印刷製本費、会議費	0.03	一般管理費		0.13
借料及び損料		0.02	消費税		0.06
一般管理費		0.49	受託者負担分		▲ 0.28
消費税		0.19			
計		3.99	計		1.05
F 日本環境(株)			N (株)プロスパー・コーポレーション		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地訪問、報告書他 技師、技師補 4人 合計16.5日	0.34	人件費	運営責任者・進行責任者・統括責任者・現場スタッフ	5.66
諸謝金	有識者4人 各6日間	0.44	諸謝金	委員謝金	0.62
旅費	現地訪問旅費、現地宿泊費、現地訪問日当、食卓費	1.57	旅費	公開セミナー、共同会合、打ち合わせ交通費	2.42
借料及び損料	現地車両費及び通訳料他、オプションルツアー	0.11	雑役務費	通訳、配車、会議費等	5.23
印刷製本費	報告書	0.01	借料及び損料	会場費	0.60
一般管理費		0.12	印刷製本費	報告書	0.06
消費税		0.13	外注費	清華大学	3.17
			その他	一般管理費、消費税	3.03
計		2.71	計		20.79
G (一社)海外環境協力センター			O 清華大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	6人 合計29日	1.20	雑役務費	人件費等	3.17
諸謝金	現地調査に伴う専門家謝金等	0.40			
旅費	現地調査等	1.80			
借料及び損料	現地調査に伴う車両	0.40			
雑役務費	現地調査に伴う通訳・翻訳代	1.00			
その他	共同研究費	4.40			
一般管理費		0.70			
消費税		0.50			
計		10.40	計		3.17
H (株)オーエムシー			P (株)ジーラス・コミュニケーションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費		15.91	雑役務費	通訳業務	1.73
借料及び損料	会場借上料等	4.81			
人件費		0.68			
印刷製本費	会議資料、報告書	0.17			
通信運搬費	携帯電話	0.06			
一般管理費		0.09			
消費税		1.09			
計		22.80	計		1.73

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成23年度クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)推進事務局運営等業務	51	1	73%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NKSJリスクマネジメント(株)	平成23年度クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)推進事務局運営等業務における自然災害への対応に関する概要調査	2	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人プラネット ファイナンスジャパン	平成23年度クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)推進事務局運営等業務における具体的な環境協力に関する概要調査	1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成23年度環境的に持続可能な都市に関する推進業務	11	1	67%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	平成23年度環境国際協力に係るCSR(企業の社会的責任)推進業務	4	3	43%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本環境(株)	平成23年度モンゴルにおける環境協力調査ミッション派遣業務	3	4	66%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	平成23年度環境分野の国際連携における戦略策定調査	10	2	91%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	平成23年度気候変動枠組条約適応に関する専門家会合運営関係業務	23	5	64%

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング スタッフ	人材派遣	3	4	69%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	平成23年度日中韓三カ国環境大臣会合等支援及び検討業務	12	1	90%

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	平成23年度日中韓環境教育シンポジウム及びワークショップ開催検討等委託業務	8	2	53%

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	平成23年度日中韓環境産業円卓会議実施等委託業務	9	1	70%

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サティスファクトリー・インターナショナル	平成23年度日中韓三カ国合同環境研修実施運営委託業務	1	2	46%

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロスパー・コーポレーション	平成23年度日中低炭素社会共同研究支援委託業務	21	不落随契	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清華大学	平成23年度日中低炭素社会共同研究支援委託業務における中国側委員との調整等	3	随意契約	-

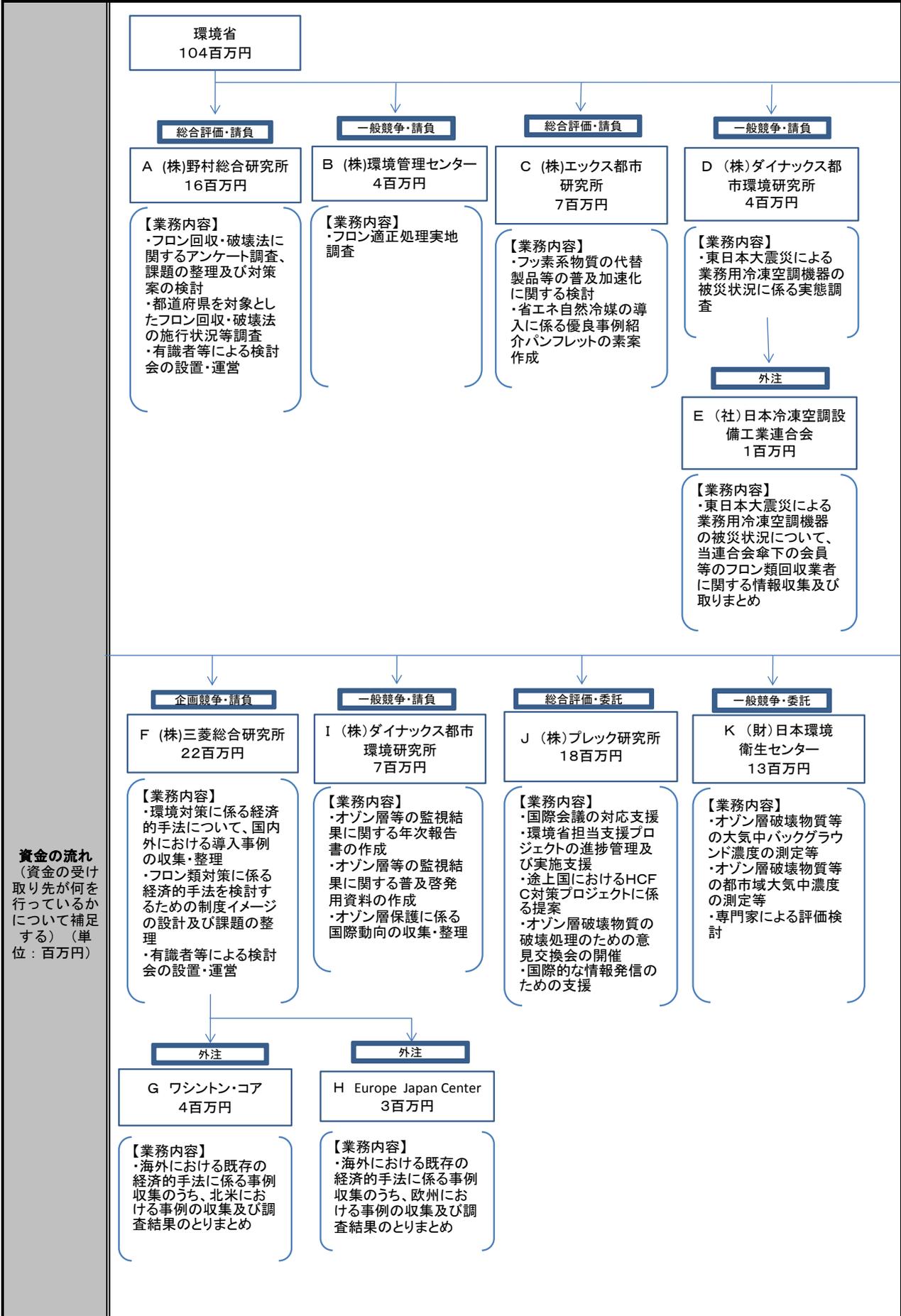
P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジーラス・コミュニケーションズ	日中韓三カ国環境大臣会合等における通訳業務	2	8	49%
2	(株)サイマルインターナショナル	環境的に持続可能な都市に関するハイレベルセミナー等における通訳業務	1	単価契約	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	海外用携帯電話利用料	0.5	随意契約	-
4	イデコ(株)	アジア環境協力に係るCSR(企業の社会的責任)推進のためのサーバ保守・運用業務	0.4	随意契約	-
5	BEIJING JANUARY CONSULTING CO.,LTD	気候変動対策及び環境保全対策に係る意見交換時の通訳業務	0.2	随意契約	-
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	海外用携帯電話利用料	0.2	随意契約	-
7	(株)サイマルインターナショナル	被害と損害(Loss&Damage)に関する専門家会合時の視察における通訳業務	0.2	単価契約	-
8	(株)サイマルインターナショナル	モンゴル自然環境観光省副大臣と寺田地球環境審議官とのバイ会談における通訳業務	0.1	単価契約	-
9	ドコモビジネスネット(株)	海外用携帯電話購入	0.1	随意契約	-
10	(株)日本旅行	「被害と損害(Loss&Damage)に関する専門家会合」の視察におけるバス借上	0.1	随意契約	-

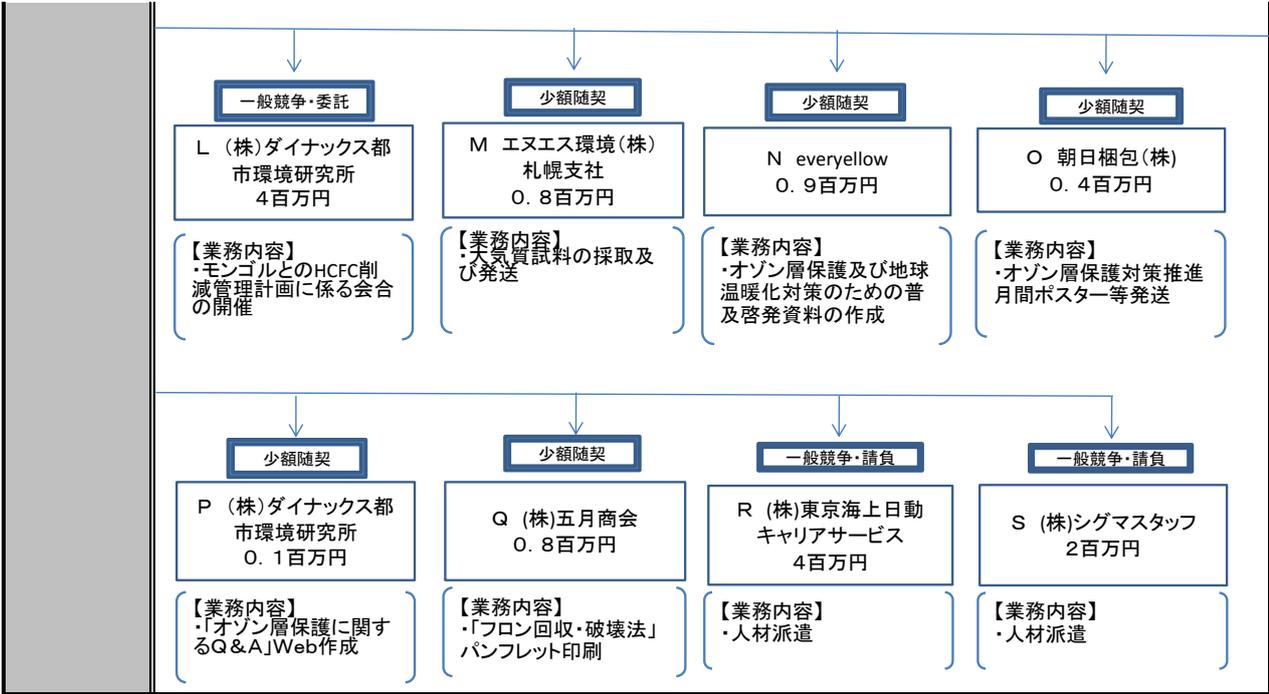
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	フロン等対策推進調査費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	①平成元年度～、②平成23年度～、③平成21年度～24年度、④平成12年度～		担当課室	地球温暖化対策課 フロン等対策推進室		室長 高澤哲也	
会計区分	一般会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 2-1 オゾン層の保護・回復			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第22条第2項、第23条 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律第7条、第50条 地球温暖化対策推進法第3条		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オゾン層破壊物質であり温室効果ガスでもあるフロン類の回収・破壊の促進及び使用時排出対策の推進等による排出抑制、ノンフロン化の推進、オゾン層の状況の監視等により、オゾン層保護及び地球温暖化防止を図る。</li> <li>・地球温暖化対策の国際的な枠組である気候変動枠組条約及び京都議定書の実施のための必要な取組を推進する。</li> </ul>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①オゾン層保護法に基づき、オゾン層の破壊の状況及び大気中のオゾン層破壊物質等の濃度変化の状況を監視する。</li> <li>②フロン類の排出抑制対策の推進及びノンフロン製品等の普及加速化のための検討を行う。</li> <li>③新フッ素系物質について、排出抑制及び代替化を推進する方策の検討を行う。</li> <li>④アジアの冷媒フロン処理対策や途上国におけるオゾン層破壊物質転換に係る支援を行う。</li> </ul>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	118	143	130	106	120
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	118	143	130	106	120	
	執行額	95	96	104	-	-	
執行率(%)	81%	67%	80%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	・業務用冷凍空調機器の冷媒フロンの廃棄時回収を20～24年度の5年間で平均6割に向上	成果実績	%	30	31	-	60
		達成度	%	50	52%	-	-
	・HFCなどの代替フロン等3ガスの排出量を20～24年度の5年間平均で3,100万t-CO2に抑制	成果実績	万t-CO2	2,180	2,360	-	3,100
達成度		%	146%	137%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	測定や調査検討のための予算であり、定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	59 (円/トン-CO2)		算出根拠	業務用冷凍空調機器からのHFC(平均的GWP:2000)の回収量が817トン(平成22年度)であるので、平成22年度の執行額96百万円から、CO2換算トンあたりのコストは次の通り。 96百万円/(817 × 2,000) = 約59円/トン-CO2			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	67	69	平成25年通常国会での改正を目指しているフロン回収・破壊法について、説明会の開催回数を増加する。			
	政府開発援助環境保全調査等委託費	21	26	オゾン層破壊物質であるが破壊技術が確立していない臭化メチルについて、我が国の破壊技術を用いた破壊の可能性について新たに検討を行う。			
	環境保全調査等委託費	18	25	都市域近郊の地点におけるHCFC等の物質の大気中の濃度変化について、人為的な要因を分析するための詳細な測定・分析を行う。			
	計	106	120				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	フロン類は強力な温室効果ガスであり、オゾン層保護のみならず、地球温暖化対策にも資する事業である。また、本業務はオゾン層保護法に基づいたオゾン層の監視等に加え、我が国におけるフロン類対策の検討及び我が国の取組の国際的な発信等を総合的に行うものであり、国が実施すべき業務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	可能な限り競争性のある契約を実施するよう努めている。また、業務に際しては、担当官が調査研究の方法確認や検討会への出席をしており、業務費の使途について適切であると認識している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	フロン類の回収については、回収量は増加傾向にあるものの回収率はほぼ横ばいであることから、今後も対策を検討・実施していく必要がある。業務において作成した報告書や普及啓発に係る資料は、Webに掲載するとともに、関係団体への配布、イベント等での利用を行っており、十分に活用されている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、可能な限り競争性のある契約を実施するよう努めるとともに、これまでの知見を活かし、業務の効率化を図る。</li> <li>フロン類の回収率向上のための制度に係る検討や普及啓発を引き続き行い、オゾン層保護対策及び地球温暖化防止対策に寄与する。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業の進行状況を鑑み、事業メニューを改め、必要最低限の予算となるよう、概算要求額の縮減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>22年度の行政事業レビュー(公開プロセスに準じた省内レビュー)における、「一部の事業(※)を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき」との指摘を、平成23年度予算に反映。</p> <p>※: 下記3点に係る事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オゾン層保護法及びフロン回収・破壊法の施行を円滑に行うため、破壊処理施設の状況等の確認を行う。</li> <li>・フロン回収・破壊法の施行強化を図るとともに、機器の使用時における冷媒の排出について調査し、対策の検討を行う。</li> <li>・フロン等の排出を削減するため、ノンフロン製品の普及・推進を行う。</li> </ul>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	030, 031	平成23年行政事業レビュー	022



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単位:  
 百万円)



費目・使途  
 「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. (株)野村総合研究所			K. (財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	16	人件費		6
			修繕費		2
			一般管理費		2
			その他	維持管理費、旅費、謝金等	3
計		16	計		13
B. (株)環境管理センター			L. (株)ダイナックス都市環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4	人件費		2
			旅費	会議出席者旅費、宿泊費	1
			その他	会議費、印刷製本費、翻訳等	1
計		4	計		4
C. (株)エクス都市研究所			M. エヌエス環境(株)札幌支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7	人件費		0.4
			その他	旅費、車両費等	0.4
計		7	計		0.8
D. (株)ダイナックス都市環境研究所			N. everyyellow		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4	雑役務費		0.9
計		4	計		0.9
E. (社)日本冷凍空調設備工業連合会			O. 朝日梱包(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	1	雑役務費		0.4
計		1	計		0.4
F. (株)三菱総合研究所			P. (株)ダイナックス都市環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	22	雑役務費		0.1
計		22	計		0.1
G. ワシントン・コア			Q. (株)五月商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	4	雑役務費		0.8
計		4	計		0.8
H. Europe Japan Center			R. (株)東京海上日動キャリアサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	3	雑役務費		4
計		3	計		4
I. (株)ダイナックス都市環境研究所			S. (株)シグマスタッフ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	4	雑役務費		2
	印刷製本費	1			
	その他	2			
	旅費、謝金、会議費等				
計		7	計		2
J. (株)プレック研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	12			
	旅費	3			
	一般管理費	1			
	消費税	1			
	その他	1			
	謝金、印刷製本費				
計		18	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	・フロン回収・破壊法に関するアンケート調査、課題の整理及び対策案の検討 ・都道府県を対象としたフロン回収・破壊法の施行状況等調査 ・有識者等による検討会の設置・運営	16	3	83%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	フロン適正処理実地調査	4	1	64%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	・フッ素系物質の代替製品等の普及加速化に関する検討 ・省エネ自然冷媒の導入に係る優良事例紹介パンフレットの素案作成	7	2	70%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	東日本大震災による業務用冷凍空調機器の被災状況に係る実態調査	4	6	55%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本冷凍空調設備工業連合会	東日本大震災による業務用冷凍空調機器の被災状況について、当連合会傘下の会員等のフロン類回収業者に関する情報収集及び取りまとめ	1	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	・環境対策に係る経済的手法について、国内外における導入事例の収集・整理 ・フロン類対策に係る経済的手法を検討するための制度イメージの設計及び課題の整理 ・有識者等による検討会の設置・運営	22	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワシントン・コア	海外における既存の経済的手法に係る事例収集のうち、北米における事例の収集及び調査結果のとりまとめ	4	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Europe Japan Center	海外における既存の経済的手法に係る事例収集のうち、欧州における事例の収集及び調査結果のとりまとめ	3	-	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	・オゾン層等の監視結果に関する年次報告書の作成 ・オゾン層等の監視結果に関する普及啓発用資料の作成 ・オゾン層保護に係る国際動向の収集・整理	7	2	74%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	・国際会議の対応支援 ・環境省担当支援プロジェクトの進捗管理及び実施支援 ・途上国におけるHCFC対策プロジェクトに係る提案 ・オゾン層破壊物質の破壊処理のための意見交換会の開催 ・国際的な情報発信のための支援	18	1	82%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本環境衛生センター	・オゾン層破壊物質等の大気中バックグラウンド濃度の測定等 ・オゾン層破壊物質等の都市域大気中濃度の測定等 ・専門家による評価検討	13	1	88%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	モンゴルとのHCFC削減管理計画に係る会合の開催	4	2	63%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌエス環境(株)札幌支社	大気質試料の採取及び発送	0.8	少額随契	-

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	everyyellow	オゾン層保護及び地球温暖化対策のための普及啓発資料の作成	0.9	少額随契	-

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包(株)	オゾン層保護対策推進月間ポスター等発送	0.4	少額随契	-

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	「オゾン層保護に関するQ&A」Web作成	0.1	少額随契	-

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	「フロン回収・破壊法」パンフレット印刷	0.8	少額随契	-

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京海上日動キャリアサービス	人材派遣	4	1	98%

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	人材派遣	2	5	65%

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>		気候変動影響評価・適応推進事業等		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成18年度・(終了予定なし)		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩		
会計区分		一般会計		施策名	1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり 2-3 地球環境保全に関する調査研究 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国内、アジア地域及び国際レベルで温暖化影響と適応に関する科学的知見づくり、共有に貢献し、気候変動に適応する社会を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>(国内) 我が国における温暖化影響の評価、情報の分析・発信、適応計画づくり促進を行う。</p> <p>(アジア) 気候変動に脆弱なアジア太平洋地域の各国間で適応に関する科学的知見・経験・技術の共有を行う。このため、アジア太平洋気候変動適応ネットワーク(APAN)をアジア開発銀行等と共同で運営する。</p> <p>(国際) 我が国の科学者の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)や国連気候変動枠組条約(UNFCCC)等の活動への貢献を支援する。</p>							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	215	346	422	299	276	
			補正予算	-	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	-	
		計		215	346	422	299	276	
		執行額		207	321	401			
執行率(%)		96%	93%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		現在作成中のIPCC第5次評価報告書に対し、我が国として十分な知的貢献をすること。APANの活動を通して気候変動に脆弱なアジア地域の気候変動への適応を支援すること。我が国の適応計画策定、温暖化科学の評価を行うこと。		成果実績	-	日本の温暖化影響評価報告書作成	-	-	IPCC第5次評価報告書第1・2作業部会報告書公表
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		IPCC第5次評価報告書執筆者会合への我が国専門家の出席支援。気候変動への適応を支援するためのアジア地域のネットワークの構築。我が国の適応計画策定、温暖化影響評価に向けた分析。		活動実績 (当初見込み)	-	APAN立ち上げ	・APAN年会実施 ・IPCC執筆者会合等開催(つくば、沖縄)	・APAN年会実施 ・温暖化影響統計ポータルサイト整備 ・温暖化影響知見パンフレット	-
単位当たりコスト		-		算出根拠	本事業についてのアウトカム及びアウトプットは定性的な指標で評価することが適当であるため、単位当たりのコストを算出することは困難				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	公害調査費		174	161	人件費等にかかる経費の効率化による減				
	公害調査等委託費		124	115	人件費等にかかる経費の効率化による減				
	計		299	276	※平成24年度予算については、端数処理の関係で各費目の合計が総合計と一致しない。				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	IPCCの科学的知見は温暖化対策に係る各種施策や国際交渉の基盤となるものであり、かつ地球温暖化の影響への国民の関心の高さを鑑みれば、優先度の高い事業と言える。また、アジアは気候変動に対して脆弱な地域が多いため気候変動への適応のニーズは非常に高く、APANの活動は我が国の国際貢献の一環として重要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施にあたっては、一般競争入札(総合評価方式含む)を原則とし、それによれない場合には、地球温暖化等に関する専門的な知見が必要であるとともに、請負者によって様々な実施方法が可能であると想定されたため、企画競争で支出先を選定した。(例外として支出先〇 国立環境研究所については、業務内容である地球環境観測連携拠点の事務局の運営について、総合科学学会議<議長:内閣総理大臣>)において事務局を国立環境研究所に置くことと決定されたため、随意契約で行うこととなった。)
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	第4次評価報告書と同程度の日本人科学者が参画し、IPCC第5次評価報告書の作成はスケジュール通り進捗している。また、APANは世界に先駆けて設立された世界適応ネットワークのアジア太平洋における地域ネットワークであり、H23年までの開始フェーズが事業計画に基づき着実に実施され、H24より発展フェーズに移行した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業でとりまとめたモニタリングや気候変動の影響評価、適応に関する知見(賢い適応、STOP THE 温暖化、統合レポート、適応指針)は、行政機関に知見を提供するだけでなく、広く一般への普及啓発にも役立っている。また、APANの活動は、2009年よりバンコクに本拠を置き、アジア開発銀行、ストックホルム環境研究所(SEI)、UNEPと共同で運営する体制を立ち上げ、H23年度はアジア太平洋の5つのサブ地域を設置し、適応実施の取組を支援した。モニタリング及びそれに基づく影響評価・適応策は国内外において必要不可欠であり、今後ますますの知見の蓄積、行政機関の支援が求められるところ、引き続き実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	過去の実績等を分析し、既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	既存の知見等を活かし、人件費、調査箇所等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額の縮減。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	040	平成23年行政事業レビュー	024

※平成23年度実績を記入

※端数処理を行っている関係で  
各項目毎の合計額が一致しない箇所がある

環境省  
6百万円

A. 民間業者等  
1百万円

一般事務費

B. (株)オレンジネットプラス  
5百万円

人材派遣

環境省  
82百万円

平成23年度IPCC報告書作成支援調査委託業務  
平成23年度温暖化統合報告書検討支援調査委託業務

(業務概要)

日本の高度な科学知見や研究成果を地球温暖化対策の検討に資するIPCCの各種報告書に十分に反映させること  
平成24年度に作成される温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポートに盛り込むべき知見について調査、整理をすること

【総合評価方式/委託】

C. (財)日本気象協会  
51百万円

(業務概要)

・国内専門家のIPCC会合参加支援  
・国内連絡会の開催支援  
・政府レビュー支援、報告書概要資料の作成等

【総合評価方式/委託】

D. パシフィックコンサルタンツ  
(株)  
31百万円

(業務概要)

・地球温暖化に関する研究、報告書等知見の調査  
・文献の翻訳  
・次期統合報告書骨子案作成

E. (株)国際気象コンサルタント  
5百万円

(業務概要)

気候変動への適応計画及び実施に関する分析研究

環境省  
127百万円

平成23年度アジア太平洋地域ハブセンター支援業務  
平成23年度アジア太平洋地域における気候変動に対する適応技術移転促進事業

(業務概要)

アジア太平洋気候変動適応ネットワークの核となる地域ハブ及び事務局を関係機関と共同で運営し、適応に係る情報・知見の収集を行うとともに、それらの効果的な発信により、とりわけ途上国の適応にかかる能力の向上を図ること。

中国・モンゴルに構築された観測網を活用して、気候変動などによる影響を早期に検出し、東アジア地域における環境資源等への影響を予測・評価する情報を提供すること。

【企画競争/請負】

F. (財)地球環境戦略研究機関  
110百万円

(業務概要)

アジア太平洋地域ハブセンター支援業務

【企画競争/請負】

I. パシフィックコンサルタンツ  
(株)  
17百万円

(業務概要)

・アジア太平洋地域の沿岸域におけるニーズと課題の収集・整理  
・国内、海外の技術情報(ソース、シーズ)の収集・整理  
・適応技術情報の集約とAPANへの提供

G. AIT-UNEP RRC.AP  
15百万円

(業務概要)

アジア太平洋地域ハブセンター支援業務

H. UNU-ISP  
15百万円

(業務概要)

アジア太平洋地域ハブセンター支援業務

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

環境省  
106百万円

平成23年度気候変動に脆弱な途上国における影響評価・適応効果の現地実証業務  
 (業務概要)  
 地球温暖化に伴う気候変動の早期の影響評価を可能とするためにネットワークの構築及び情報のデータベース化を行うこと。  
 科学的なデータに基づく影響評価を行うと共に、その結果得られる情報を、影響を被る当事者と共有し、具体的な適応策の策定等に適切に反映するため、適応実証サイトにおいてその効果を検証し、情報ネットワークの構築を検討すること。

【総合評価/請負】

J. 学校法人慶應義塾大学  
106百万円

(業務概要)  
 ・気候変動の影響に関する調査及び影響評価

K. クリマテック株式会社  
3百万円

(業務概要)  
 ・モンゴル既存地上生態ステーション保守  
 ・中国既存生態ステーション保守等

L. 日本スーパーマップ株式会社  
3百万円

(業務概要)  
 ・EOS/MODIS衛星データ受信システムの保守

環境省  
49百万円

平成23年度地球温暖化分野の各種モニタリング実施計画策定等に関する調査委託業務  
 平成23年度気候変動影響統計ポータルサイト作成委託業務  
 平成23年度気候変動影響監視レポート作成支援委託業務  
 (業務概要)  
 観測実施計画の作成や計画実施状況の取りまとめ作業、関連情報の収集・分析等の地球温暖化観測推進事業に係る調整等を行う。  
 我が国における気候変動の影響に関する統計の利用を促進することを目的とした「気候変動影響統計ポータルサイト」の作成、気候変動対策への理解を深めることを目的として、「気候変動影響監視レポート」を作成すること。

【随契/委託】

M. (独)国立環境研究所  
32百万円

(業務概要)  
 ・地球観測連携拠点事務局の運営  
 ・気候変動影響統計の整備

【一般競争/委託】

N. (株)いであ  
0.7百万円

(業務概要)  
 ・環境省から提供されたデータを公開するためのホームページの作成  
 ・セキュリティ監査・検収

【総合評価/委託】

O. パシフィックコンサルタンツ(株)  
16百万円

(業務概要)  
 ・レポート原案の作成  
 ・原案査読、校正、編集  
 ・レポートの印刷、製本

環境省  
28百万円

平成23年度気候変動に関する文献調査及びレビュー業務  
 平成23年度気候変動影響評価・適応等研究に係る国際的・定量的研究評価調査業務  
 (業務概要)  
 IPCC第4次評価報告書以降の気候変動に関する科学的知見のフォローアップを行うことを目的とし、気候変動に関する文献調査およびレビュー業務を行うこと。  
 日本の地球環境研究の展開戦略を検討する材料として推進費で実施されてきた気候変動影響評価・適応等研究を客観的に自己評価すること。

【総合評価/請負】

P. (株)みずほ総研  
18百万円

(業務概要)  
 ・気候変動予測シナリオである代表的濃度パス(RCP)に関する論文の要約  
 ・代表的な自然科学系論文誌・社会科学系論文誌に掲載された論文のレビュー

【一般競争/請負】

Q. トムソン・ロイター  
・プロフェSSIONAL(株)  
10百万円

(業務概要)  
 ・ビブリオメトリックス(論文引用関係統計分析)手法を用いた、推進費により実施された研究の客観的な評価調査  
 ・気候変動影響評価・適応等研究で支援した研究者の研究成果の把握

環境省  
2百万円

平成23年度温暖化普及啓発資料調査及び策定業務  
(業務概要)  
当省がこれまで蓄積してきた地球温暖化に関する情報をもとに、最新の科学技術的知見に基づいた地球温暖化問題に関する情報の幅広い普及、啓発に資することを目的としたパンフレットの改訂等。

↓  
【一般競争/請負】

R.(株)日経BP  
2百万円

(業務概要)  
・気候変動に関する最新の科学的知見の調査収集・整理  
・『STOP THE 温暖化 2012』パンフレット作成  
・『温暖化から日本を守る 適応への挑戦2012』パンフレット作成  
・『Approaches to Climate Change Adaptation』の印刷  
・『Approaches to Climate Change Adaptation』リーフレットの印刷

A. (株)三州社			M.(独)国立環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	資料印刷	0.6	人件費	技能専門員	18
計		0.6	旅費	国内旅費、委員等旅費	1
B. (株)オレンジネットプラス			雑役務費	速記料、和英翻訳	1
費目	使 途	金 額 (百万円)	賃金	アシスタントスタッフ	5
雑役務費	人材派遣	5	その他	諸謝金、印刷製本費、消耗品費、一般管理費、消費税	6
計		5	計		32
C. (財)日本気象協会			※端数処理の関係で各費目の合計と一致しない		
費目	使 途	金 額 (百万円)	N.(株)いであ		
人件費	主任技師、技師、技術員	11	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	会議出席等	1	人件費	2名	0.5
旅費	国内旅費、海外旅費、委員等旅費等	14	その他	雑役務費、一般管理費、消費税	0.3
賃金	CS派遣	11	計		0.7
外注費	(株)国際気象コンサルタント	5	※端数処理の関係で各費目の合計と一致しない		
雑役務費	ハードウェア使用料等	1	O.パシフィックコンサルタンツ(株)		
その他	会議費、借料・損料、消耗品費、運搬費、海外保険、海外通信費、印刷製本費、一般管理費、消費税	8	人件費	6名	12
計		51	印刷製本費	気候変動影響統計レポート製本等	1
D.パシフィックコンサルタンツ(株)			その他	旅費、諸謝金、デザイン料、一般管理費、消費税	3
費目	使 途	金 額 (百万円)	計		16
人件費	研究員、研究員補	24	P. (株)みずほ総研		
雑役務費	専門文書翻訳	2	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	旅費、諸謝金、印刷製本費、一般管理費、消費税	5	雑役務費	※本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答が得られなかった。	18
計		31	計		18

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

E.(株)国際気象コンサルタント			Q.トムソン・ロイター・プロフェッショナル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	第3作業部会及び第33総会への派遣	5	人件費	4名	6
			雑役務費	書誌情報の特定、分析指標の算出	3
計		5	その他	印刷製本費、消費財	1
			計		10
F.(財)地球環境戦略研究機関			R.(株)日経BP		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	8名	42	印刷製本費	パンフレット「STOP THE 温暖化2012」等	1
諸謝金	TMD workshop等	1	雑役務費	取材及び編集作業費、図版使用に伴うロイヤリティ	0.6
旅費	外国旅費等	14	その他	配送費、諸謝金、一般管理費、消費税	0.5
会議費	アジア太平洋気候変動適応フォーラム等	5	計	※端数処理の関係で各費目の合計と一致しない	2
雑役務費	資料、報告書翻訳料等	3			
外注費	アジア太平洋地域ハブセンター支援事業	30			
その他	消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、一般管理費	10			
その他	消費税	5			
計		110			
G.AIT-UNEP RRC.AP					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アジア太平洋地域ハブセンター支援事業	15			
計		15			
H.UNU-ISP					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アジア太平洋地域ハブセンター支援事業	15			
計		15	計		
I.パシフィックコンサルタンツ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員、研究員補	13			
雑役務費	専門文書翻訳	1			
その他	諸謝金、旅費、印刷製本費、一般管理費、消費税	3			
計		17			

J. 学校法人慶應義塾大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	教授、助教、研究員	16			
諸謝金	ヒヤリング謝金、研究協力謝金	1			
旅費	国内旅費、外国旅費、海外出張旅費等	6			
消耗品費	ソフトウェア等	36			
賃金	データ入力作業等	5			
外注費	クリマテック株式会社、日本スーパーマップ株式会社	6			
雑役務費	影響評価・解析業務、会議運営補助等	22			
その他	印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、一般管理費	10			
その他	消費税	5			
計	※端数処理の関係で各費目の合計と一致しない	106	計		0
K.クリマテック株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	中国既存生態ステーション保守等	3			
計		3			
L.日本スーパーマップ株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	EOS/MODIS衛星データ受信システムの保守	3			
計		3			

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)三州社	資料印刷	0.6	随意契約	-
2	大和ライフネクスト	会議費	0.01	随意契約	-
3	(株)JCNT	海外出張用携帯電話借り上げ	0.003	随意契約	-
4	社会福祉法人 友愛十字会 友愛書房	図書購入	0.0004	随意契約	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(財)オレンジネットプラス	人材派遣	5	1	100%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(財)日本気象協会	・国内専門家のIPCC会合参加支援 ・国内連絡会の開催支援 ・政府レビュー支援、報告書概要資料の作成等	51	3	78%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	・地球温暖化に関する研究、報告書等知見の調査 ・文献の翻訳 ・次期統合報告書骨子案作成	31	1	87%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)国際気象コンサルタント	・第3作業部会及び第33回総会への派遣 ・第2作業部会及び第34回総会への派遣 ・極端現象影響特別報告書に関する英訳及びネイティブチェック	5	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	アジア太平洋地域ハブセンター支援業務	110	随意契約 (企画競争)	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AIT-UNEP RRC.AP	アジア太平洋地域ハブセンター支援業務	15	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UNU-ISP	アジア太平洋地域ハブセンター支援業務	15	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	・アジア太平洋地域の沿岸域におけるニーズと課題の収集・整理 ・国内、海外の技術情報(ソース、シーズ)の収集・整理 ・適応技術情報の集約とAPANへの提供	17	随意契約 (企画競争)	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慶応義塾大学	・気候変動の影響に関する調査及び影響評価	106	1	98%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	クリマテック株式会社	・モンゴル既存地上生態ステーション保守 ・中国既存生態ステーション保守等	3	随意契約	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本スーパーマップ株式会社	EOS/MODIS衛星データ受信システムの保守	3	随意契約	-

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	・地球観測連携拠点事務局の運営 ・気候変動影響統計の整備	32	随意契約	-

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)いであ	・環境省から提供されたデータを公開するためのホームページの作成 ・セキュリティ監査・検収	0.7	14	25%

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	・レポート原案の作成 ・原案査読、校正、編集 ・レポートの印刷、製本	16	1	94%

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)みずほ総研	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動予測シナリオである代表的濃度パス(RCP)に関する論文の要約</li> <li>・代表的な自然科学系論文誌・社会科学系論文誌に掲載された論文のレビュー</li> </ul>	18	2	88%

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トムソン・ロイター ・プロフェッショナル(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビブリオメトリックス(論文引用関係統計分析)手法を用いた、推進費により実施された研究の客観的な評価調査</li> <li>・気候変動影響評価・適応等研究で支援した研究者の研究成果の把握</li> </ul>	10	2	86%

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経BP	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動に関する最新の科学的知見の調査収集・整理</li> <li>・『STOP THE 温暖化 2012』パンフレット作成</li> <li>・『温暖化から日本を守る 適応への挑戦2012』パンフレット作成</li> <li>・『Approaches to Climate Change Adaptation』の印刷</li> <li>・『Approaches to Climate Change Adaptation』リーフレットの印刷</li> </ul>	2	2	14%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・(終了予定なし)		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩			
会計区分	一般会計		施策名	2-3 地球環境保全に関する調査研究 9-3 環境問題に対する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・「いぶき」の観測データを継続的に地上や航空機による観測データと比較して検証することにより、観測データの品質を維持する。</p> <p>・いぶきによる連続的、系統的な観測を実施することにより、全球の炭素循環をより精緻に理解し、気候科学に貢献し、それにより気候変動に関する政策に貢献する。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・いぶきの観測データと比較し、検証するための地上や航空機による温室効果ガス観測データ、気象データ等を取得し、検証をするにあたり不足している部分については、検証用の観測を追加的に実施する。</p> <p>・いぶき観測データと検証用データを比較、検証することにより、センサーの経年劣化によるエラーや、大気の状態による誤差(雲やエアロゾル等)を検知する。</p> <p>・補正が必要なデータについては、誤差の原因分析を実施し、処理アルゴリズムの改訂を実施し、補正を行い、データの品質を維持する。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	55	39	274	120	110		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	55	39	274	120	110		
	執行額		55	39	264				
執行率(%)		100%	100%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	1000km四方の領域におけるCO2気柱濃度の3か月平均相対精度(ミッション終了時(H26予定)までに1%を達成することが目標)			成果実績	-	-	データ数が少ない領域を除き達成	データ数が少ない領域を除き達成	1
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	GOSATの観測期間における、高次観測データ(全球の濃度分布、吸収排出量など)の取得期間の比率			活動実績 (当初見込み)	%	8	100	100	100
						-	( 90 )	( 90 )	( 90 )
単位当たりコスト	-			算出根拠	活動指標及び活動実績は、計測可能な指標として設定しているが、本事業の成果を数量的に表したのではないことから、単位あたりのコストを算出することは困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	公害調査費	120	110	人件費等にかかる経費の効率化による減					
	計	120	110						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	いぶきによる観測は、全球的な温室効果ガスの分布と挙動を明らかにするものであり、国民の関心の高い地球温暖化について、科学的知見の向上と今後の対策に関する政策立案等に大きく貢献しうるものであることから、国が実施すべき事業といえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施にあたっては、専門的な技術・知見が必要であると同時に、請負者によって様々な実施方法が可能であると想定されたため、一方は企画競争で、もう一方は参加者確認公募で支出先を選定した。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	いぶきの観測期間における、高次観測データ(全球の濃度分布、吸収排出量など)の取得期間の比率で評価したところ、当初見込みを上回る達成度がみられた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「いぶき」による全球の二酸化炭素、メタン濃度分布観測は、世界で唯一のものであり、世界中の科学者等に利用されている。地球温暖化問題に対する先進国としての責任を果たすため、今後も品質の保証された観測データの提供を行うためには、本事業による品質の保持・管理は必須であり、GOSATの運用が続く間は、今後も引き続き事業を行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>用務の重要性は理解するが、過去の実績等を分析し、効率的に予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>既存の知見等を活かし、人件費、打ち合わせ回数等を見直し、必要最低限の予算となるよう。概算要求額の縮減。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	040	平成23年行政事業レビュー	025

※平成23年度実績を記入

※端数処理の関係で各支出先の合計が264百万円と  
ならない

環境省  
264百万円

A. (株)JCNT  
0.1百万円  
一般事務費

B. 民間企業2社  
7百万円  
人材派遣

(業務概要)  
地上及び航空機観測の結果と比較することで、GOSATに搭載された温室効果ガス観測センサーにより取得されるデータの検証を行うとともに、(森林における二酸化炭素吸排出量及びその変化)を精度良く観測するためのシステムを開発する。

【企画競争/請負】

【参加者確認公募/請負】

C. (独)国立環境研究所  
159百万円

D. (独)国立環境研究所  
99百万円

H23年度森林等における二酸化炭素  
吸収・排出量測定に関する研究開発  
業務  
(業務概要)  
途上国の森林を中心に、国レベルや  
州・県 (province) レベルでの森林の年  
間フラックス及びその変化 (森林にお  
ける二酸化炭素吸排出量及びその変  
化)を精度良く観測できる人工衛星と  
地上系による観測システムを開発す  
る。

H23年度温室効果ガス観測技術衛星  
(GOSAT)観測データ検証業務  
(業務概要)  
地上観測や他の衛星観測等から得ら  
れる信頼性の高いデータ(検証用デー  
タ)とGOSATプロダクトとを対照比較す  
ることにより、GOSATプロダクトの精度を  
評価する業務 (検証解析業務)及び、  
検証解析業務で必要とされる検証用デー  
タの取得・検証する。

【外注/一般競争】

【外注/随意契約】

【外注/一般競争】

【外注/随意契約】

【外注/随意契約】

E. (財)地球・人間  
環境フォーラム  
14百万

F. 新日鉄ソリュー  
ションズ(株)  
1百万

G. (株)アーク情報  
システム  
13百万

H. (財)日本気象協会  
13百万

I. 富士通エフ・アイ  
ビー(株)  
15百万

(業務概要)  
地域CO2高解像度イン  
パスモデルのためのソ  
フトウェア開発と陸域フ  
ラックスデータの整備業  
務

(業務概要)  
GOSAT後継検討のため  
のGOSAT RCFネット  
ワーク等改修業務

(業務概要)  
温室効果ガス量導出ソフト  
ウェアのGPGPU化業務

(業務概要)  
GOSATデータの検証手法の  
開発及びそれを用いた検証

(業務概要)  
GOSATデータの検証に要す  
る観測データを国内外の研  
究機関等から取得すること

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A. (株)JCNT			B. (株)ケー・デー・シー		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	海外出張用携帯電話借り上げ	0.1	雑役務費	派遣職員1名	4
	計		0.1	計		4
	C.(独)国立環境研究所			D.(独)国立環境研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	13名	21	人件費	3名	7
	旅費	国内旅費、外国旅費、委員等旅費等	8	諸謝金	GOSATサイエンスチーム会合謝金等	1
	諸謝金	GOSAT中間総括会議出席謝金	1	旅費	学会等出席旅費、委員等旅費等	3
	備品	ガス分析計、CO2計等	30	借料及び損料	RA PI会議会場借上料等	1
消耗品費	ガス類、配管保守用部品類等	35	消耗品費	光学結晶、非球面レンズ等	1	
賃金	アシスタントスタッフ	7	雑役務費	FTSアップグレード作業等	44	
雑役務費	定期船舶で採取した大気試料の放射性同位体比の分析業務等	3	外注費	GOSAT検証データ解析業務等	28	
外注費	地域CO2高解像度インバースモデルのためのソフトウェア開発と陸域フラックスデータの整備業務等 ※端数処理の関係で各外注先の合計金額と一致しない。	29	その他	会議費、印刷製本費、通信運搬費、共通経費、一般管理費、消費税	13	
その他	通信運搬費、印刷製本費、借料及び損料、共通経費、一般管理費、消費税	25	計	※端数処理の関係で各費目と合計が合致しない。	99	
計		159				
E.(財)地球・人間環境フォーラム			F.新日鉄ソリューションズ(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	地域CO2高解像度インバースモデルのためのソフトウェア開発と陸域フラックスデータの整備業務	14	雑役務費	GOSAT後継検討のためのGOSAT RCFネットワーク等改修業務	1	
計		14	計		1	
G.(株)アーク情報システム			H.(財)日本気象協会			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	温室効果ガス量導出ソフトウェアのGPGPU化業務	13	雑役務費	検証業務支援	13	
計		13	計		13	
I.富士通エフ・アイ・ピー(株)						
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	GOSAT検証データ解析業務	15				
計		15	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JCNT	海外出張用携帯電話借り上げ	0.1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	人材派遣	4	2	86%
1	(株)キャプラン	人材派遣	3	1	92%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	途上国の森林を中心に、国レベルや州・県(province)レベルでの森林の年間フラックス及びその変化(森林における二酸化炭素吸排出量及びその変化)を精度良く観測できる人工衛星と地上系による観測システムを開発する。	159	随意契約 (企画競争)	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	地上観測や他の衛星観測等から得られる信頼性の高いデータ(検証用データ)とGOSATプロダクトとを対照比較することにより、GOSATプロダクトの精度を評価する業務(検証解析業務)及び、検証解析業務で必要とされる検証用データの取得・検証する。	99	随意契約 (参加者確認公募)	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	地域CO2高解像度インバースモデルのためのソフトウェア開発と陸域フラックスデータの整備業務	14	1	90%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	GOSAT後継検討のためのGOSAT RCFネットワーク等改修業務	1	随意契約 (少額随契)	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーク情報システム	温室効果ガス量導出ソフトウェアのGPGPU化業務	13	1	98%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会	GOSATデータの検証手法の開発及びそれをを用いた検証	13	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	GOSATデータの検証に要する観測データを国内外の研究機関等から取得すること	15	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球環境保全試験研究費	担当部署	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・(終了予定なし)	担当課室	総務課研究調査室	室長 辻原 浩			
会計区分	一般会計	施策名	2-3 地球環境保全に関する調査研究				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条第3号	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球環境保全試験研究費(H13年度～) →地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するもので、温暖化とその影響の長期観測を行うことで、温暖化とその影響の予測・評価に役立て、原因対策や影響対策立案の基礎とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係行政機関及び関係行政機関の試験研究機関が実施する地球環境の保全に関する試験研究について、効率的かつ総合的な試験研究計画等の推進を図るため、環境省設置法第4条第3号の規定に基づき、関係予算を一括計上し、予算成立後関係行政機関へ移し替えることにより、試験研究の一元的推進を図るもの。 本事業における研究は、中長期的視点も踏まえ、計画的・着実に進めるべきものであり、観測結果等の成果は、地球温暖化対策をはじめ地球環境政策の立案・実施に科学的基盤を与えるものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	316	314	302	270	280
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	316	314	302	270	280
	執行額	307	310	301	-	-	
執行率(%)	97%	99%	99%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (各年度)
	終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)で4点以上を獲得した課題数(4点以上の課題数/全評価対象課題数)	成果実績	-	75% (3/4)	100% (1/1)	80% (4/5)	50%以上
		達成度	%	100%	100%	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	モニタリング研究課題数	活動実績 (当初見込み)	%	12	12 (-)	13 (13)	- (13)
		算出根拠	単位当たりコスト=執行額/モニタリング研究課題数				
単位当たりコスト	H23:23.1(百万円/課題)						
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	試験研究調査委託費	232	247	研究成果の評価及び今後の進め方の検討に要する経費として試験研究調査委託費の増額要求を行ったため。試験研究費及び職員旅費は、効率化を行ったため減となっている。			
	試験研究費	35	31				
	職員旅費	3	2				
	計	270	280				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際的な分業・協力体制の下での地球環境モニタリングなど、金銭的利益を目的とせず、国内及び全球規模で継続的に実施するもの。地球温暖化対策をはじめ地球環境政策の立案・実施に不可欠のものであり、国の責任で行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、事業開始前の「事前評価」、事業中間年の「中間評価」、事業終了後の「事後評価」を利害関係者を排除した外部評価委員による厳正な評価を実施している。これら評価において、資金の流れ等を含めた評価を行い、評価結果に応じた予算の増減を行い、予算の効率的効果的執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業を構成する試験研究モニタリングについては、課題ごとに各年度ごとの達成目標、実施方法等を内容とする研究計画を作成している。外部評価委員による評価において、研究計画や実施状況、成果の普及等について評価を行うとともに、評価結果を踏まえた研究計画の再検討を行いながら、事業を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>持続的な地球環境モニタリングは、地味ではあるが、我が国の国際貢献の最主要の分野の一つであり、本事業は、長期継続モニタリングの一翼を担い、国際貢献も多大である。</p> <p>本事業は、事業開始前の「事前評価」、事業中間年の「中間評価」、事業終了後の「事後評価」を利害関係者を排除した外部評価委員による厳正な評価を実施している。</p> <p>特に事前評価、中間評価の際には、評価結果をふまえ、研究課題毎の予算を増減させ、メリハリのある事業実施をしている。</p> <p>このような厳正な評価を引き続き行う。</p> <p>例えば、H23年度中間評価の場合、3課題の評価があり、そのうち、評点が4点(5点満点中)未満である課題については、前年度から5%の減額としている。その一方、評点が4点(5点満点中)以上である課題については、前年同額としている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き、事前評価、中間評価、事後評価を実施し、効率的かつ効果的に予算を執行する必要がある。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシート of 事業番号			
平成22年行政事業レビュー	041	平成23年行政事業レビュー	026

※平成23年度実績を記入

環境省  
301百万円

地球環境保全試験研究費

【内容】

地球環境保全に関わる関係行政機関の試験研究機関の経費及び関係行政機関の試験研究委託費のうち地球温暖化問題の解決を主たる目的とする経費を一括して計上。  
応募のあった研究課題の中から、外部専門家からなる地球環境研究企画委員会の評価に基づき、課題の選定及び当該経費の配分の策定が行われる。

【公募/委託】

A. (独) 国立環境研究所  
193百万円

【予算の移替】

厚生労働省 13百万円  
農林水産省 40百万円  
経済産業省 12百万円  
国土交通省 43百万円

平成23年度地球環境保全試験研究費による研究委託業務  
【業務内容】  
①アジア陸域炭素循環観測のための長期生態系モニタリングとデータのネットワーク化促進に関する研究  
②タワー観測ネットワークを利用したシベリアにおけるCO2とCH4収支の推定  
③アジア・オセアニア域における微量温室効果ガスの多成分長期観測  
④東アジアにおけるハロカーボン排出実態解明のための高頻度・高精度モニタリング研究  
⑤二酸化炭素の全球収支解明のための大気中酸素および炭素同位体の長期観測研究  
⑥日本における森林土壌有機炭素放出に及ぼす温暖化影響のポテンシャル評価に関する研究  
⑦民間航空機によるグローバル観測ネットワークを活用した温室効果ガスの長期変動観測  
⑧海洋表層CO2分圧観測国際データベース形成と海洋CO2交換広域推定に関する研究  
⑨南鳥島における微量温室効果ガス等のモニタリング

【国立研究所実施】

職員旅費：2百万円  
試験研究旅費：0.5百万円  
外国旅費：0.5百万円  
試験研究費：35百万円

【公募・委託費】

農水省：(独) 農業環境技術研究所 3百万円  
(独) 森林総合研究所 37百万円  
経産省：(独) 産業技術総合研究所 12百万円  
国土省：(独) 海上技術安全研究所 18百万円  
国立大学法人北海道大学 0.3百万円

※端数処理の関係で合計と一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【外注/一般競争入札】

B. (財) 地球・人間環境フォーラム  
11百万円

【業務内容】

シベリアにおけるタワーを用いた温室効果期待観測システムの維持・管理業務

【外注/一般競争入札】

C. (財) 地球・人間環境フォーラム  
3百万円

【業務内容】

アジア・オセアニア航路での大気観測支援業務

【外注/一般競争入札】

D. (財) 地球・人間環境フォーラム  
3百万円

【業務内容】

TRANS FUTURE1号による大気観測支援事業

【外注/随意契約(少額)】

E. 紀本電子工業株式会社  
0.4百万円

【業務内容】

TRANS FUTURE1号における大気観測設備整備作業

【外注/随意契約(少額)】

F. 国立大学法人 静岡大学  
1百万円

【業務内容】

土壌呼吸温暖化操作実験サイトの保守等とデータ回収に係る業務

【外注/随意契約(参加者確認公募)】

G. 株式会社ジャムコ  
22百万円

【業務内容】

航空機搭載用温室効果気体観測装置の整備

【外注/随意契約(参加者確認公募)】

H. 日本航空株式会社  
10百万円

【業務内容】

航空機への観測装置搭載搬出作業および手動サンプリング装置による試験観測

【外注/随意契約】

I. 国立大学法人北海道大学  
1百万円

【業務内容】

日本における森林土壌有機炭素放出に及ぼす温暖化影響のポテンシャル評価に関する研究業務

【外注/随意契約】

J. 国立大学法人名古屋大学  
1百万円

【業務内容】

二酸化炭素の全球収支解明のための大気中酸素及び炭素同位体の長期観測研究業務

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)国立環境研究所			F.国立大学法人 静岡大学		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	特別研究員、高度技能職員等	26	雑役務費	土壌呼吸温暖化操作実験サイトの保守等とデータ回収に係る業務	1
	旅費	試験研究旅費、外国旅費等	6	計		1
	備品費	二酸化炭素/メタン/一酸化炭素/水分アナライザー等	10			
	消耗品費	連続測定機器用消耗品類等	37			
	通信運搬費	サンプル運搬等	2			
	借料及び損料	レンタカー借り上げ等	5			
	賃金	観測データ整理及び解析補助等	23			
	雑役務費	修理・保守業務、学会参加費等	7			
外注費	シベリアにおけるタワーを用いた温室効果期待観測システムの維持・管理業務等 ※端数処理の関係で各外注先への支出額の合計と一致しない	51				
その他	一般管理費、消費税	26				
計		193				
	B.(財)地球・人間環境フォーラム			G.株式会社ジャムコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	シベリアにおけるタワーを用いた温室効果期待観測システムの維持・管理業務	11	雑役務費	航空機搭載用温室効果気体観測装置の整備	22	
計		11	計		22	
	C.(財)地球・人間環境フォーラム			H.日本航空株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	アジア・オセアニア航路での大気観測支援業務	3	雑役務費	航空機への観測装置搭載搬出作業および手動サンプリング装置による試験観測	10	
計		3	計		10	
	D.(財)地球・人間環境フォーラム			I.国立大学法人 北海道大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	TRANS FUTURE1号による大気観測支援事業	3	雑役務費	日本における森林土壌有機炭素放出に及ぼす温暖化影響のポテンシャル評価に関する研究業務	1	
計		3	計		1	
	E. 紀本電子工業株式会社			J.国立大学法人 名古屋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	TRANS FUTURE1号における大気観測設備整備作業	0.4	雑役務費	二酸化炭素の全球収支解明のための大気中酸素及び炭素同位体の長期観測研究業務	1	
計		0.4	計		1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	平成23年度地球環境保全試験研究費による研究委託業務 ①アジア陸域炭素循環観測のための長期生態系モニタリングとデータのネットワーク化促進に関する研究 ②タワー観測ネットワークを利用したシベリアにおけるCO2とCH4収支の推定 ③アジア・オセアニア域における微量温室効果ガスの多成分長期観測 ④東アジアにおけるハロカーボン排出実態解明のための高頻度・高精度モニタリング研究 ⑤二酸化炭素の全球収支解明のための大気中酸素および炭素同位体の長期観測研究 ⑥日本における森林土壌有機炭素放出に及ぼす温暖化影響のポテンシャル評価に関する研究 ⑦民間航空機によるグローバル観測ネットワークを活用した温室効果ガスの長期変動観測 ⑧海洋表層CO2分圧観測国際データベース形成と海洋CO2交換広域推定に関する研究 ⑨南鳥島における微量温室効果ガス等のモニタリング	193	競争的資金	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	シベリアにおけるタワーを用いた温室効果果期待観測システムの維持・管理業務	11	1	99%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	アジア・オセアニア航路での大気観測支援業務	3	1	99%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	TRANS FUTURE1号による大気観測支援事業	3	1	99%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	紀本電子工業株式会社	TRANS FUTURE1号における大気観測設備整備作業	0.4	随意契約 (少額随契)	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 静岡大学	土壌呼吸温暖化操作実験サイトの保守等とデータ回収に係る業務	1	随意契約 (少額随契)	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ジャムコ	航空機搭載用温室効果気体観測装置の整備	22	随意契約 (参加者確認公募)	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空株式会社	航空機への観測装置搭載撤出作業および手動サンプリング装置による試験観測	10	随意契約 (参加者確認公募)	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 北海道大学	日本における森林土壌有機炭素放出に及ぼす温暖化影響のポテンシャル評価に関する研究業務	1	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人名古屋大学	二酸化炭素の全球収支解明のための大気中酸素及び炭素同位体の長期観測研究業務	1	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>		住宅エコポイント	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度(3次補正)	担当課室	地球温暖化対策課	課長 室石 泰弘			
会計区分		一般会計	施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—	関係する計画、通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」 (東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興の基本方針」 (東日本大震災復興対策本部) 「円高への総合的対応策」(H23.10.21閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成23年7月末に終了した住宅エコポイント(環境性能の高いエコ住宅の新築やエコリフォームに対し、多様な商品・サービスに交換可能なポイントを発行する制度)を再開し、住宅市場の活性化と住宅の省エネ化を推進しつつ、あわせて東日本大震災の復興支援を図る。(復興支援・住宅エコポイント)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		住宅エコポイントは、エコ住宅の新築(省エネ法のトップランナー基準相当の住宅(木造の場合は省エネ基準を満たす住宅))やエコリフォーム(窓、外壁、天井等の断熱改修)を実施した場合にポイントが発行される制度。なお、エコリフォームに併せてバリアフリー改修工事、省エネ性能の優れた住宅設備、リフォーム瑕疵保険の加入、耐震改修を実施した場合にもポイントが加算される。 なお、今回の再開にあたっては従来の制度を変更し、被災地活性化のための以下の措置を実施。 ・被災地のポイントをその他地域の倍にする。 ・発行されるポイントの半分以上を被災地の特産品・被災地への義援金など被災地支援商品に交換する。  エコ住宅の新築:被災地域30万ポイント/件 エコリフォーム:上限30万ポイント/件 (耐震改修工事:別途15万ポイント/件加算) ※1ポイント=1円相当						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)  ※()は従来のエコポイント制度の予算額・執行額			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	—	—	—	—	—
			補正予算	(33,333)	(1,000)	72,300	—	—
			繰越し等	—	(47,067)	—	—	—
			計	(33,333)	(48,067)	72,300	—	—
		執行額	(33,333)	(48,067)	72,300	—	—	
執行率(%)	(100%)	(100%)	100%	—	—			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
		エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(H11基準)達成率	成果実績	%	—	42	集計中	100
			達成度	%	—	42	集計中	100
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		住宅エコポイントの申請受付戸数、エコポイント発行戸数・点数	活動実績 (当初見込み)	戸/点 ※従来制度分も含む	・申請戸数 約3,700戸 ・ポイント発行 約350戸 約1600万ポイント ※平成22年3月8日から申請受付開始	・申請戸数 約62万戸 ・ポイント発行 約57万戸 約920億ポイント	・申請戸数 約71万戸 ・ポイント発行 約73万戸 約1511億ポイント	—
					( — )	( — )	( — )	
<b>単位当たりコスト</b>		エコ住宅の新築: 被災地:30万ポイント/戸、その他地域:15万ポイント/戸 エコリフォーム:2千~30万ポイント/戸(耐震改修を行う場合15万ポイント別途加算) ※1ポイント=1円相当		算出根拠	エコ住宅の新築は、被災地は30万ポイント/戸、その他地域は15万ポイント/戸が発行される。(太陽熱利用システムを設置する場合、2万ポイントを加算) エコリフォームは工事内容に応じて30万ポイント上限でポイントが発行され、耐震改修工事を行う場合は、15万ポイント別途加算。			
<b>平成24年度 算内訳 予</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	—	—	—	—				
	—	—	—	—				
	—	—	—	—				
	計	—	—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成21年度からの住宅エコポイント制度により、住宅の省エネ化促進に効果を発しており、被災地活性化のための措置によって復興支援にも効果を発す。市場全体の更なる省CO2化の取組の加速や発行されたポイントによる被災地の復興支援・経済活性化を目的としていることから国が実施すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業においては、平成21年度から実施している住宅エコポイント事業で公募、選定した事業者特に問題がないことから、効率性の観点から継続して事業に従事している。基金の管理や事務経費の支払いについては毎月国土交通・環境両省で確認を行って、適切な執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国費投入により、被災地の復興支援・経済活性化とともに、さらに高い経済効果を有する省エネ住宅の新築・リフォームの普及が図られる。また、事業実施においては、専門の事務局を設け、申請手続きの処理を含め、事業を効率的に実施している。なお、本事業は国土交通省と共同で事業を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 国土交通省住宅局と共同実施	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・基金からの支出については、基金設置法人である一般社団法人環境パートナーシップ会議が事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適切に管理するとともに、基金設置法人の事務経費の支払いについてもあわせて国土交通省・環境省において毎月確認を行っており、引き続き適切な執行に努めていく。</p> <p>・毎週国土交通省、環境省を始め基金関係者や事務局を担当する者などが集まり、ポイントの申請状況や発行状況などについて点検するほか、ポイント申請者等からの問い合わせ・改善要望などについて議論し、事業の運営方法の改善に取り組んでいる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当初のエコポイント事業計画終了に伴い、終了。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-013

※平成23年度実績を記入

国土交通省・環境省 144,600百万円  
(うち環境省分 72,300百万円)



【公募・補助】基金設置法人

A. 一般社団法人環境パートナーシップ会議

国土交通省・環境省 144,600百万円  
----- (うち環境省分 72,300百万円) -----

※平成21年度～平成23年度第3次補正予算  
分  
(従来制度との合計額)  
合計388,800百万円

環境対応住宅普及促進基金を設置・管理。



【公募・委託】事務局

B. 環境対応住宅普及推進コンソーシアム

232,876百万円

基金設置法人からの委託により環境対応住宅普及推進事業を実施。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.一般社団法人環境パートナーシップ会議			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	環境対応住宅普及推進コンソーシアム事業運営費	232,876			
基金管理費	人件費、借料・損料等	50			
その他	基金残額(平成24年3月末時点)	155,874			
計		388,800	計		0
B.環境対応住宅普及推進コンソーシアム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ポイント原資、事業運営費(人件費、借料・損料等)	232,876			
計		232,876	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境パートナーシップ会議	政府が造成する環境対応住宅普及促進基金の設置及び管理	388,800	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境対応住宅普及推進コンソーシアム	基金設置法人からの委託により、環境対応住宅普及促進事業を実施	232,876	—	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	J-VER制度を活用したCO2削減・復興支援・節電等緊急支援事業		<b>担当部署</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度(3次補正)		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 角倉一郎	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	京都議定書目標達成計画 低炭素社会づくり行動計画			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	節電・省エネ機器の導入に伴う排出削減量をオフセット・クレジット(J-VER)化し、復興・節電に向けた企業の投資インセンティブとすることに加え、J-VERを活用したカーボン・オフセットの取組推進により、効率的な排出削減事業の実施を図るとともに、復興支援・地域支援に資するものとする。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	節電・省エネ機器の導入、震災復興等に地域資源を活用したエネルギー転換などを行うとする事業者のオフセット・クレジット(J-VER)認証、地球温暖化対策としてカーボン・オフセット認証の支援を通じて、単なる外部からの助言では企業の投資を促すことが難しい、投資回収年数が中長期にわたる設備投資案件に対し、クレジットの創出・売却を通じ民間資金の還流を、復興に向けた当該企業の投資インセンティブとすることで、こうした案件の支援を拡充する。なお、本事業は、震災の影響による被災地の事情もあり、23年度においては、案件の公募及びプロジェクト実施に向けた調整までを行い、引き続き24年度において支援事務を実施する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	400	-	-
		繰越し等	-	-	△ 400	400	-
		計	-	-	0	400	-
	執行額	-	-	0	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	カーボン・オフセット取組支援件数×1件当たりの平均オフセット量		成果実績 t-CO2	-	-	-	29,100
			達成度 %	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	カーボン・オフセット取組支援件数		活動実績(当初見込み) 件	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	8,888,889(円/件)		算出根拠	予算額(400百万円) ÷ 平成24年度のカーボン・オフセット取組見込み件数(45件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	-			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・全国的な電力需給逼迫が生じている中、木質バイオマスなどの地元資源を活用することで地域のエネルギー需要の対応に資するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争を行っており、支出先選定について競争性を確保している。 ・クレジット創出のために必要な第三者機関による検証費用の低減(複数見積もりの徹底)に努めるなど、費用対効果を高める方式をとっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・被災地産のJ-VERを用いたカーボン・オフセットを行う民間事業者の取組はメディア等にも取り上げられ、事業者のCSR活動と被災地支援の両立を果たしており、被災地支援の新しい形として効果的な事業であると考えられる。 ・経済産業省の国内クレジット制度は、中小企業における温暖化対策を進めるためのものであり、クレジットの利用先も自主行動計画への達成が主である。よって対象とする主体は本事業とは異なる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 国内排出削減量認証・取引制度 基盤整備事業／経済産業省産業技術環境局	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業（J-VER制度を活用したCO2削減・復興支援・節電等緊急支援事業）は平成23年度第3次補正予算で措置されたものであり、平成24年度への繰り越しを行っている。予算の執行にあたっては、引き続き、効率的な執行に努める。 なお、平成25年度概算要求は行わない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業は平成23年度3次補正予算で措置されたものであり、平成25年度概算要求は行わない。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止	廃止		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-011

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	緊急CO2削減・節電ポテンシャル診断・対策提案事業		<b>担当部局</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度(3次補正)		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課市場メカニズム室		<b>室長</b>	角倉 一郎	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興基本方針」(東日本大震災復興対策本部)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災以降生じた全国的な電力需給ギャップの解消と東日本の迅速な復興を実現するためには、今夏に行われた一時的な事業活動の分散・抑制のみならず、省エネ設備投資による節電の推進が重要。温暖化対策と節電の取組は基本的には方向を同じくするものの、具体的な措置を講じる際には一部相反するものがあることから、原子力発電の稼働減による排出係数の上昇が想定される局面において、節電とCO2排出量削減の両立に留意しながら、設備補助を要さず、不足する情報の提供を通じ企業の自発的投資・行動を促し、節電とCO2削減を費用効率的に行うことを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	希望する企業に対して診断機関・診断員を派遣し、単なる運用改善の助言にとどまらず、受診企業の実際の電力使用状況の計測・診断を行い、自ら特定することが困難な即効性と経済性の高い節電・CO2削減対策(ネガワット対策)を具体的に提案することにより、企業の投資を後押しする。 本事業は、他の投資支援事業と異なり、事業者自らの投資を促すことを主目的としていることから、診断の結果、企業の自発的な投資判断の目安である「投資回収3年以内」の対策等の実施と実施結果の環境省への報告を求めるとともに、環境省はその成果を普及する。以上により、設備補助を要さず、不足する情報の提供を通じ企業の自発的投資・行動を促すことで、節電とCO2削減を費用効率的に行う。なお、本事業は、震災の影響による被災地の事情もあり、23年度においては、診断機関・受診希望事業所の公募及び受診事業所と診断機関のマッチングまでを行い、引き続き24年度において診断事業を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	398	—		
		繰越し等	—	—	△ 398	398		
		計	—	—	0	398	—	
	執行額	—	—	0				
	執行率(%)	—	—	—				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	診断件数×一事業所あたりの削減予測量		成果実績	t-CO2	—	—	—	141,205
				達成度	%	—	—	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	CO2削減・節電ポテンシャル診断件数		活動実績(当初見込み)	件	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( 177 )
<b>単位当たりコスト</b>	2,819 (円/t-CO2)		算出根拠	予算額(398百万円) ÷ 平成23年度第3次補正削減予測量(141,205t-CO2) =2,819円/t-CO2				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	—	—	—	—				
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災以降生じた電力需給の逼迫の解消と東日本の迅速な復興を実現するための事業であり、国が率先して行う必要のある事業である。本事業は、民間事業者や自治体では実施に時間がかかる節電対策について、国が関与することにより円滑に実施することを目指したものであり、適切な役割分担の下に実施される事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の委託先(事務局)は企画競争による調達を行っており、競争性が確保されているとともに、外注先(診断機関)は公募により採択している。本事業の診断・対策提案による二酸化炭素削減量を基に費用対効果を算出している。加えて、診断費用の削減を図るため、診断に係る工数の見直しを進めている。また、電力供給の安定化と温室効果ガス排出抑制を同時に達成できる事業であり、効率的な事業である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、事業者の規模・業績等を勘案して順次採択するなど、計画的に事業を実施しており、実効性は高い。経済産業省の「節電サポート事業」(平成23年度一次補正)は、零細企業(小口需要家)に向けた支援であり、本事業とは対象が異なる。内容についても、チェックシート(節電行動計画)の作成による運用改善による電力のピークカットを目指すものであり、投資を促し温室効果ガスの排出量の総量を削減し、かつ、節電対策も行う本事業とは目的も異なる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 右記参照	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業(緊急CO2削減・節電ポテンシャル診断・対策提案事業)は平成23年度第3次補正予算で措置されたものであり、平成24年度への繰り越しを行っている。予算の執行にあたっては、引き続き、効率的な執行に努める。 なお、平成25年度概算要求は行わない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業は平成23年度3次補正予算で措置されたものであり、平成25年度概算要求は行わない。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-012

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業		<b>担当部局庁</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度(3次補正)		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課		調整官 和田 篤也		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興の基本方針」東日本大震災復興対策本部 エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案 新成長戦略、京都議定書目標達成計画				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地において、各種再生可能エネルギー事業計画を策定することを国が支援することにより、再生可能エネルギー導入を加速し、地球温暖化対策に配慮した復興の実現に資することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	再生可能エネルギー(発電施設の総容量:概ね1メガワット以上(風力発電施設については、10メガワット以上))を東日本大震災の被災地(特定被災地方公共団体に限る。)に導入するに当たり必要となる、資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を支援する事業。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	400	-	-	
		繰越し等	-	-	△ 400	400	-	
		計	-	-	0	400	-	
	執行額		-	-	0	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業により将来導入されることとなる再生可能エネルギー設備容量が現時点では不明のため、定量化できない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	8	-
					-	-	( 8 )	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	50(百万円/地区)		算出根拠	400百万円/8地区				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地の復興に当たり、再エネの導入を緊急的に支援するものであり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募により委託先の選定を行っており、事業の執行において競争性・透明性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業では、地域の実情を踏まえた具体的な再生可能エネルギー事業に結びつくものを対象とする事業であることから、再生可能エネルギーの導入拡大及びそれによる被災地の復興に向け効果的な事業である。また、被災地のニーズは大きい事業であることから、実行性の高い執行が可能である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被災地の復興に当たり、緊急的に実施したものであり、平成23年度限りとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業は平成23年度3次補正予算で措置されたものであり、平成25年度概算要求は行わない。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興－010

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	節電・電源セキュリティ向上緊急事業 (病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(3次補正)		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田 篤也	
会計区分	一般会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興基本方針」(東日本大震災復興対策本部) エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案、新成長戦略、京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、医療施設又は福祉関係施設への、都市ガス又はLPGを使用したガスコージェネレーションシステムの導入を支援することにより、「電源の二重化」による電力供給の安定化を図り、災害時における人命にかかる事態を回避するとともに、地球環境問題としての温室効果ガス排出、地域環境問題としての大気汚染物質排出の双方を同時に削減するという重要かつ緊急な課題に対応することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働省と連携して公募し、医療施設又は福祉関係施設にガスコージェネレーションを導入する民間団体に対して、設備費用を補助する。(補助率:1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	525	-	-
		繰越し等	-	-	△512	512	-
		計	-	-	13	512	-
	執行額	-	-	13	-	-	
執行率(%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	補助事業によるCO2削減量	成果実績	t-CO2	-	-	85	2,700
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施件数	活動実績 (当初見込み)	件数	-	-	1	-
					-	-	(15)
単位当たりコスト	10,470(円/t-CO2)		算出根拠	13,350,000円(執行額)/85t-CO2(年間のCO2削減量見込み×15年(法定耐用年数))			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	-			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	非常用電源としてはディーゼル発電機が比較的安価であることから、地球温暖化対策を推進するためには国がコージェネレーションシステムの導入を支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募により補助金の交付先を決定するものであり、透明性、競争性が確保されている。また、補助率を1/2としており、受益者にも相応の負担を求めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	厚生労働省との連携事業であり実行性の高い事業である。ガスコージェネレーション推進事業補助金(経済産業省)は、家庭用需要を除く全業種を対象としているのに対し、本事業は、医療施設等に限定し集中的に整備することとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 <small>ガスコージェネレーション推進事業補助金(経済産業省)</small>	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度3次補正予算であり、単年度限りとする。 なお、平成24年度からは、「病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業(厚生労働省連携事業)」において医療施設及び福祉関係施設へのコージェネレーションシステムの導入を引き続き推進する。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業は平成23年度3次補正予算で措置されたものであり、平成25年度概算要求は行わない。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-014

※平成23年度実績を記入

環境省  
13百万円

節電・電源セキュリティ向上緊急事業  
(病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業)

【内容】

本事業では、医療施設又は福祉関係施設への、都市ガス又はLPGを使用したガスコージェネレーションシステムの導入を支援し、電力供給の安定化を図り、災害時における人命にかかる事態を回避するとともに、地球環境問題としての温室効果ガス排出、地域環境問題(公害)としての大気汚染物質排出の双方を同時に削減するという重要かつ緊急な課題に対応することを目的とする。

補助金

医療法人白水会紀泉病院  
13百万円

【業務内容】

ガスコージェネレーションシステム  
の設置

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」            においてブロックごとに最大の            金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.医療法人 白水会 紀泉病院			B		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接工事費	材料費、労務費等	13			
	計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人白水会紀泉病院	ガスコージェネレーションシステム	13	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

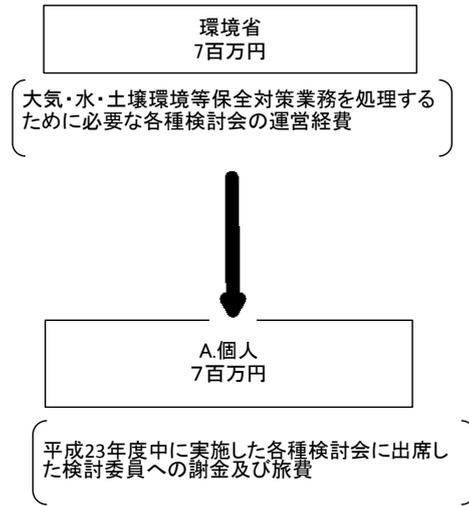


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	大気・水・土壌環境等保全対策共通費		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 粕谷 明博		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	-				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成23年度中に実施した各種検討会に出席した検討委員への謝金及び旅費として支給することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な各種検討会の運営経費。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	8	7	7	7	7	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	8	7	7	7	7	
	執行額	8	7	7				
	執行率(%)	100	100	100				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	○定量的な成果目標は示せない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	○定量的な成果目標は示せない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
<b>単位当たりコスト</b>	-(円/ )		算出根拠	成果実績や活動実績を定量的に示すことができないため、算出せず。				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2					
	委員等旅費	5	5					
計	7	7						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な各種検討会の運営経費であるため
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	旅費法に基づき必要な経費に基づき支出をしている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績や活動実績を定量的に示すことができないため、評価することができない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な各種検討会の運営経費であり、引き続き実施する必要がある。</p> <p>なお、水・大気環境局で直接執行しており、委員の検討会の出席実績や旅費法上で添付することとされている領収書等の証拠書類に基づき、全ての支出先、市とを把握している。</p> <p>また、省内で複数の会議が同日または近接の日程で開催される場合は、それに関する検討員の旅費や謝金の支給調整を行っている。また、割引運賃やバック旅行等を検討員に利用していただくなど、旅費の節減に努めており、引き続き効率的、効果的な執行に努めてまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き予算の効率的な執行に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	029

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	検討会出席謝金	2.0			
委員等旅費	検討会出席旅費	5.0			
計		7.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0